

第Ⅳ部 オーストラリアにおける労働災害発生状況について

[原典の所在]: <https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/australian-workers-compensation-statistics-2018-19> (2021 年 5 月 17 日に確認しました。)

[原典の名称]:



[原典の著作者]: Safe Work Australia
GPO Box 641 Canberra ACT 2601

[原典の紹介の方法]

本稿では、以下に、Australian Workers' Compensation Statistics 2018-19（日本語仮訳：オーストラリアの労働者の災害補償統計 2018－19）の主要部分の「英語原文－日本語仮訳」について原則としてその「英語原文－日本語仮訳」の形式により、また必要に応じて、この資料作成者の注、補足説明等を加えて紹介することとします。

なお、この原点は、英文で A-4 版約 100 ページに達するものであり、その全文について「英語原文－日本語仮訳」の形式で紹介するのは困難であるので、このようにその主要部分を紹介することに止めているものです。

この場合に、原典の全体像に関して関心のある読者を念頭に置いて、原典の目次及び図表類の一覧の全文については、別途紹介することとしています。

[著作権について]

これらの統計の著作権については、著作権に関する原典にある著作権に関する次の日本語版の記述によって、この資料は、自由に引用し、複製し、翻訳することができるかとされています。)

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja> (原典の日本語による条件)

これは人が読んでわかりやすいようにした[ライセンス](#)の要約です。(ライセンスの代わりになるものではありません。) [免責条項](#).

あなたは以下の条件に従う限り、自由に:

- 共有 — どのようなメディアやフォーマットでも資料を複製したり、再配布できます。
- 翻案 — マテリアルをリミックスしたり、改変したり、別の作品のベースにしたりできます。
- 営利目的も含め、どのような目的でも。



- あなたがライセンスの条件に従っている限り、許諾者がこれらの自由を取り消すことはできません。

あなたの従うべき条件は以下の通りです。

表示 — あなたは[適切なクレジット](#)を表示し、ライセンスへのリンクを提供し、[変更があったらその旨を示さ](#)なければなりません。

これらは合理的であればどのような方法で行っても構いませんが、許諾者があなたやあなたの利用行為を支持していると示唆するような方法は除きます。

- **追加的な制約は課せません** — あなたは、このライセンスが他の者に許諾することを法的に制限するようないかなる法的規定も[技術的手段](#)も適用してはなりません。

IV—1 オーストラリアにおける労働災害統計の全体像について

次の表のとおりに構成されています。

統計の種類	関連する統計の英語名	左欄の統計名の日本語仮訳	入手できるウェブサイトのアドレス	備考
Disease and injury statistics (疾病及び傷害統計)	Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics	労働者の補償データ：補償を基礎とする統計の全国データセット	https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/austrian-workers-compensation-statistics-2018-19	左欄のウェブサイトから Docx 版及び pdf 版が、それぞれ、ダウンロードできます。
	Australian workers' compensation statistics 2018-19	オーストラリア労働者の補償統計 2018 - 2019 (資料作成者注：2018 年－2019 年までのもの (オーストラリアの年度では 2018 年度。この場合、オーストラリアの年度は、毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までです。以下同じ。))	同上	同上
	Australian workers' compensation statistics 2017-18	オーストラリア労働者の労災補償統計 2017－18	https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/austrian-workers-compensation-statistics-2017-18	同上
	Australian workers' compensation statistics 2016-17	オーストラリア労働者の労災補償統計 2016－17	https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/austrian-workers-compensation-statistics-2016-17	同上
	Australian workers' compensation statistics 2015-16	オーストラリア労働者の補償統計 2015 - 2016 年	(資料作成者注：同様のウェブサイトからダウンロードできますが、以下それぞれのウェブサイトアドレスの記載は、省略します。)	同上
	Australian workers' compensation statistics 2014-15	オーストラリア労働者の補償統計 2014－2015 年		
	Australian workers' compensation statistics 2013-14	オーストラリア労働者の補償統計 2013－2014 年		
	Australian workers' compensation statistics 2012-13	オーストラリア労働者の補償統計 2012－2013 年		

	Australian workers' compensation statistics 2011-12	オーストラリア労働者の補償統計 2011-2012 年		
Work-related traumatic injury fatalities Australia （作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア）	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2019	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2019 年	https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/work-related-traumatic-injury-fatalities-australia-2019	左欄のウェブサイトから Docx 版及び pdf 版が、それぞれ、ダウンロードできます。
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2018	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2018 年	https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/work-related-traumatic-injury-fatalities-australia-2018	同上
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2017	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2017 年	（以下同様に各年度の作業関連の外傷性の死亡災害の統計をダウンロードできますが、それぞれのウェブサイトのアドレスは、以後省略しました。）	
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2016	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2016 年		
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2015	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2015 年		
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2014	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2014 年		
	Work-related traumatic injury fatalities Australia 2013	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2013 年		
	資料作成者注：以下、2007-8、2009-10、2011-12、2010-11、2009-10 の各年の統計がダウンロードできる。	作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア 2012 年		

IV-2 Australian Workers' Compensation Statistics 2018-19（日本語仮訳：オーストラリアの労働者の災害補償統計 2018-19）の主要部分の「英語原文-日本語仮訳」による紹介

IV-2-1 労働者補償データの制約

[原典の所在：

<https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>]

(資料作成者注：次の表では、Work Safe Australia が、労働者補償統計データの制約について、説明しているものであり、この説明は、オーストラリアにおける労働災害統計データを解釈するに当たって重要なものです。したがって、この説明の全文について、英語-日本語仮訳として、次に収載しました。なお、この記述には変更がないことを 2021 年 5 月 18 日に確認しました。この場合、労災補償請求であって業務上として認定されたもののみが労災補償統計に組み入れられています。)

英語原文	日本語仮訳
Limitations of workers' compensation data Workers' compensation statistics do not capture all work-related injuries and diseases because: <ul style="list-style-type: none">• Only employees are eligible for workers' compensation, which means self-employed workers are not included in workers' compensation statistics. Around 10% of Australian workers are self-employed.• Absences from work of less than one working week are excluded from the Australian Workers' Compensation Statistics reports. This is due to different employer excess periods across Australia and the possibility that claims for injuries and diseases below these are not reported to workers' compensation authorities.• While the majority of employees are covered for workers' compensation, under general Commonwealth, state and territory workers' compensation legislation some specific groups of workers are covered under separate legislation. Every effort has been made to compile data from all groups of employees, but it is currently known that claims lodged by police in Western Australia and military personnel within the defence forces are excluded.	労働者の補償データの制約 労働者の補償統計は、労働関連のすべての傷害及び疾病を捉えてはいません。なぜならば、 <ul style="list-style-type: none">• 被雇用者だけが労働者の補償を得る資格があります。このことは、自営業者は、労働者の補償統計には含まれないことを意味しています。オーストラリアの労働者のうち概ね 10% は、自営業者です。• 1 労働週未満の労働からの休業は、オーストラリア労働者の補償統計から除外されています。このことは、オーストラリア全域で使用者による（補償の）超過期間が異なること及びこれら（1 労働週未満の労働からの休業）の傷害及び疾病についての請求が労働者の補償担当機関に報告されていない可能性があることによるものです。• 被雇用者の大多数は、一般的な連邦、州及び準州（territory）の労働者補償法制の下で労働者補償のためにカバーされている一方、労働者の特別のグループは、別の法制の下でカバーされています。被雇用者のすべてのグループからのデータを纏めるためのあらゆる努力がなされていますが、現在では、西オーストラリア州の警察及び国防軍内の軍人による請求は、除外されていることが知られています。

<ul style="list-style-type: none"> • Diseases are significantly under-represented in workers' compensation statistics. That is because many diseases result from long-term exposure to agents or have long latency periods, making the link between the work-related disease and the workplace difficult to establish. 	<ul style="list-style-type: none"> • 労働者補償統計では、疾病は、有意に過少に表わされています。このことは、多くの疾病は、（原因となる）起因物への長期間のばく露の結果であるか、又は長期の潜伏期間があつて、作業関連疾病と職場との関連を確定することを困難にしているからです。
---	--

IV-3 Australian Workers' Compensation Statistics（オーストラリア労働者の補償統計）（2018-19 年）の主要な内容について（休業 1 週間以上の災害について。死亡災害については別途紹介します。）

（資料作成者注：以下で「2018-19p」とあるのは「オーストラリアの 2018 年 7 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日までの暫定的な統計」であることを意味します。以下単に「2018-19p」といいます。）

（資料作成者説明：以下に、



の主要部分(休業 1 週間以上の災害に関するもの)を抜粋して紹介します。なお、死亡災害については、別に紹介します。

[原典の名称]: Australian Workers' Compensation Statistics 2018-19

[原典の所在]: <https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/australian-workers-compensation-statistics-2018-19>

IV-3-1 “Key findings” (主要な知見)-SUMMARY OF STATISTICS (統計の要約(2018-19p))

<p>Key findings</p> <p>Serious claims in 2018-19p*</p>	<p>主要な知見</p> <p>2018-19p における主要な労災請求件数</p>
---	--

「主な知見」に関する上記の説明の英語原文	左欄の日本語仮訳
 <p>Number of serious Australian workers' compensation claims in 2018-19p*</p> <p>114,435</p>	<p>2018-19p における重大な請求（資料作成者注：休業1週間以上のものである。）件数は、114,435 件でした。</p>
<p>Frequency rate of serious claims per million hours worked 2018-19p*</p>  <p>5.7</p>	<p>2018-19p の 100 万労働時間当たりの重大請求の頻度は、5.7 でした。</p>

**Incidence rate of serious claims
per 1,000 employees 2018-19p***

9.4 

2018-19p の重大な請求の労働者 1,000 人当たりの請求発生件数は、9.4 件でした。

**Frequency rate of serious claims
per million hours worked by gender 2018-19p***

 **6.2** men **5.1**  women

2018-19p の男女別の 100 万労働時間当たりの重大な請求の件数

男性 6.2

女性 5.1

**Main causes of serious claims
(by mechanism of incident) in 2018-19p***

2018-19p における重大な請求の原因（災害のメカニズム別）




36%
Body stressing


身体への負荷 36%





23%
**Falls, trips, and
slips of a person**

墜落、転倒、滑り 23%

 <p>16% Being hit by moving objects</p>	<p>動いている物に衝突された。 16%</p>
---	--------------------------

<p>Three occupations with the highest rates of serious claims (per million hours worked in 2018-19p*)</p>	
 <p>16.4 Labourers</p>	<p>重大な請求の発生率が最も高い3つの職業（2018－19pにおける100万労働時間当たり）</p> <p>身体労働者 16.4</p>

 <p>11.9 Community and personal service workers</p>	<p>社会及び個人サービス労働者 11.9</p>
 <p>10.4 Machinery operators and drivers</p>	<p>機械操作者及び運転者 10.4</p>

<p>Three industries with the highest rates of serious claims (per million hours worked in 2018-19p*)</p>	<p>重大な請求の発生率が最も高い3つの産業（2018－19pにおける100万労働時間当たり）</p>
---	---



**Agriculture, forestry
and fishing**

農業、林業及び漁業 9.2



Manufacturing

製造業 8.4



Transport, postal and warehousing

Serious claims 2008-09 to 2017-18



Frequency rate of serious claims per million hours worked



decreased by 26%

from 7.7 to 5.7 serious claims per million hours worked

2008-09 から 2017-18 までの重大な労災請求の 100 万労働時間当たりの発生率は、7.7 から 5.7 に 26%減少しました。

 <p>Median time lost for a serious claim increased by 24% from 5.0 to 6.2 working weeks</p>	<p>重大な請求 1 件当たりの労働損失時間数は、24%上昇しました。(5.0 労働週から 6.2 労働週へ)</p>
 <p>Total number of serious claims in Australia declined by 12% from 126,115 to 110,810 serious claims despite the number of workers increasing by nearly 20% over the same period.</p>	<p>オーストラリアにおける重大な労災請求件数は、同じ時期の労働者数が 20%近く増加しているにもかかわらず、126,115 件から 110,810 までに、12%減少しました。</p>

IV-3-2 原典の 9 ページに収載されている Introduction の節にある記述の全部である、“Introduction、Data、Definition of a serious claim、Frequency and incidence rates” の「英語原文—日本語仮訳」について

英語原文	左欄の日本語仮訳
<p>Introduction</p> <p>The statistics in this report are of Australian workers’ compensation claims that were lodged between 2000–01 and 2018–19. The statistics are an indicator of Australia’s work health and safety performance over the 19-year period between 2000–01 and 2018–19. However, the data do not cover all</p>	<p>はじめに</p> <p>この報告書の統計は、2000-01 年から 2018-19 年の間に提出されたオーストラリア労働者の補償請求に関するものです。この統計は、2000-01 年から 2018-19 年までの 19 年間にわたるオーストラリアの労働安全衛生実績の指標ですが、このデータは仕事関連の傷害及び疾患のすべてのケースをカバーしているわけで</p>

<p>work-related injuries and diseases that occurred during this period and are also affected by changes in workers' eligibility for compensation over time and between jurisdictions (see explanatory notes for further information). The statistics are presented by:</p> <ul style="list-style-type: none"> • gender • age group • industry • occupation • mechanism of injury or disease • nature of injury or disease • breakdown agency of injury or disease • mechanism of injury or disease and breakdown agency, and • mechanism and bodily location of injury or disease <p>Claim numbers are rounded to the nearest 5 to help protect confidential information about employers and employees. Due to rounding, differences may appear between the reported totals and proportions and the sums of rows or columns. Rates and percentages are calculated using unrounded numbers.</p> <p>Data</p> <p>The data used in this report were supplied by jurisdictions for the 2018–19 financial year with updates back to 2013–14. The data presented may differ from jurisdictional annual reports due to the use of different definitions and the application of adjustment factors to aid in the comparability of data. Additional information on the data can be found in the explanatory notes.</p> <p>Definition of a serious claim</p> <p>This report presents statistics in the form of 'serious claims'. A serious claim is an accepted workers' compensation claim for an incapacity that resulted in a total absence from work of one working week or more. Claims in receipt of common-law payments are also included. Claims arising from a journey to or from work or during a recess period are not compensable in all jurisdictions and are excluded.</p> <p>Serious claims exclude compensated fatalities. Safe Work Australia produces other resources that provide information on work-related fatalities in Australia. The most up-to-date count of worker fatalities is available online on Safe Work Australia's Worker Fatalities page. Comprehensive information</p>	<p>はありません。(詳細については、説明用の覚書を参照して下さい。) この統計は次のように提供されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 性別 • 年齢階層 • 産業 • 職業 • 傷害又は疾病のメカニズム • 傷害又は疾病の性質 • 傷害又は疾病の起因物、及び • 傷害又は疾病のメカニズム及び要因の詳細 • 傷害又は疾病のメカニズム及び傷害又は疾病の身体的位置 <p>請求の数字は、使用者及び被雇用者に関する機密情報を保護するために、最も近い 5 に丸められています。このため、報告された合計と比率と行又は列の合計との間に相違が表示されることがあります。発生率及びパーセンテージは、丸められていない数字を使用して計算されています。</p> <p>データ</p> <p>この報告で使用されたデータは、2018-19 会計年度及びそれに加えて 2013–14 会計年度までさかのぼって管轄行政区域から報告されたものです。データの比較可能性を高めるために、異なる定義を使用し、調整係数を適用しているため、掲載されているデータは各地域の年次報告書と異なる場合があります。データに関する追加情報は説明上の覚書に記載されています。</p> <p>重大な請求の定義</p> <p>本レポートでは、「重大な請求」という形で統計を示しています。重大な請求とは、1 週間以上の休業を余儀なくされた労働不能に対する労災請求が受理されたものです。慣習法に基づく支払いを受けた請求も含まれます。職場への行き帰り又は休憩時間中に発生した請求は、すべての管轄区域で補償されないため、除外されます。</p> <p>重大な請求には、補償された死亡事故は含まれません。セーフワーク・オーストラリアは、オーストラリアにおける作業関連の死亡事故に関する情報を提供するその他の資料を作成しています。最新の労働者死亡数は、セーフワーク・オーストラリア (Safe Work Australia) の労働者の死亡災害 (Worker Fatalities) ペ</p>
---	--

<p>on work-related injury fatalities is available in the Work-Related Traumatic Injury Fatalities reports. The reports are based on information from workers' compensation data, coronial information, notifiable fatalities and the media.</p> <p>Frequency and incidence rates</p> <p>Frequency rates are expressed as the number of serious claims per million hours worked, while incidence rates are expressed as the number of serious claims per thousand employees.</p> <p>Compared with an incidence rate, a frequency rate is a more accurate measure of work health and safety, because there are significant differences in the number of hours worked by different groups of employees and employees at different points in time. These differences in the number of hours worked mean that employees' exposure to work-related risks vary considerably. A frequency rate accounts for these differences and allows more accurate comparisons to be made.</p>	<p>ージからオンラインで入手できます。作業関連の傷害死亡事故に関する包括的な情報は、「Work-Related Traumatic Injury Fatalities（作業関連傷害死亡事故）」報告で入手できます。</p> <p>この報告書は、労働者災害補償データ、検視情報、通知された死亡事例及びメディアからの情報に基づいています。</p> <p>頻度率及び発生率</p> <p>頻度率は労働時間 100 万時間当たりの重大な請求件数で表され、発生率は被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求件数で表されます。</p> <p>発生率と比較して、頻度率は労働安全衛生のより正確な指標となります。なぜなら、異なるグループの被雇用者及び異なる時点の被雇用者雇用者の労働時間数には大きな違いがあるからです。このような労働時間の違いは、被雇用者の作業関連のリスクへのばく露が大きく異なることを意味します。頻度率はこれらの違いを説明し、そしてより正確な比較を可能にします。</p>
---	---

IV-3-3 原典 (Australian Workers' Compensation Statistics 2016-17) の全体の目次 (Contents) 及び図表 (Tables and Figures) について

IV-3-3-1 原典の目次

次のとおりですが、これらの目次の各項目の日本語仮訳については省略しています。なお、本稿においては、これらの目次で示されている項目のうち、重要と考えられるものについてのみ、「英語原文—日本語仮訳」として順次IV-4で紹介することとしています。

<i>Contents</i>	
<i>Tables and figures</i>	5
<i>Section 1: Serious claims 2018-19p</i>	10
<i>1.1 Gender</i>	11
<i>1.2 Age group</i>	12
<i>1.3 Industry</i>	14
<i>1.4 Occupation</i>	17
<i>1.5 Mechanism of injury or disease</i>	19
<i>1.6 Nature of injury or disease</i>	20
<i>1.7 Breakdown agency of injury or disease</i>	21
<i>1.8 Mechanism of injury or disease and breakdown agency</i>	22
<i>1.9 Mechanism of injury or disease and bodily location</i>	23

<i>Section 2: Trends in serious claims 2000–01 to 2018–19p</i>	24
2.1 Serious claims, number of hours worked and number of employees	25
2.2 Gender.....	27
2.3 Age group	29
2.4 Industry	32
2.5 Occupation	35
2.6 Nature of injury or disease	37
2.7 Bodily location of injury or disease	38
2.8 Mechanism of injury or disease	39
2.9 Breakdown agency of injury or disease	41
<i>Section 3: Time lost and compensation paid</i>	42
3.1 Serious claims, median time lost, and median compensation paid	43
3.2 Age group	45
3.3 Gender.....	46
3.4 Industry	47
3.5 Occupation	50
3.6 Nature of injury and disease.....	51
3.7 Mechanism of injury or disease	53
3.8 Breakdown agency of injury or disease	55
Glossary	56
Explanatory notes	59
1. Scope and coverage	59
2. Age of employee	59
3. Time lost from work	59
4. Compensation paid	59
5. Industry classification	60
6. Occupation classification	60
7. Details of injuries and diseases	60
8. Insufficiently coded data	60
9. Confidentiality	60
10. Time-series analyses	60
11. Frequency and incidence rates	61
12. Denominators used to calculate rates	61
13. Adjustment of Victorian data	62
4	
14. Reliability of data	62
References	63
Further information	64
Jurisdictional contacts	64

IV-3-3-2 図表 (Tables and Figures) の一覧

次のとおりである。なお、本稿においてはこれらの図表のうち、重要と考えられるものについてのみ、順次IV-4で「英語原文—日本語仮訳」として紹介することとしています。

Tables and figures

Tables

Table 1: Percentage of serious claims and hours worked by gender, 2018–19p	11
Table 2: Number, percentage and rates of serious claims by injury or disease and gender, 2018–19p	11
Table 3: Number of serious claims by injury or disease, gender and age group, 2018–19p	12
Table 4: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by injury or disease, gender and age group, 2018–19p	12
Table 5: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by injury or disease, gender and age group, 2018–19p.....	13
Table 6: Workforce characteristics by industry, 2018–19p	14
Table 7: Number and rates of serious claims by injury or disease, gender and industry, 2018–19p	15
Table 8: Workforce characteristics by occupation, 2018–19p	17
Table 9: Number and rates of serious claims by injury or disease, gender and occupation, 2018–19p	18
Table 10: Number and percentage of serious claims by mechanism of injury or disease and gender, 2018–19p	19
Table 11: Number and percentage of serious claims by nature of injury or disease and gender, 2018–19p	20
Table 12: Number and percentage of serious claims by breakdown agency of injury or disease, 2018–19p	21
Table 13: Number and percentage of serious claims by mechanism and breakdown agency of injury or disease, 2018–19p	22
Table 14: Number and percentage of serious claims by mechanism and bodily location of injury or disease, 2018–19p.....	23
Table 15: Number and rates of serious claims, number of hours worked and number of employees, 2000–01 to 2018–19p	25
Table 16: Number and rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2018–19p	27
Table 17: Number of serious claims by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	29
Table 18: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p.....	30
Table 19: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	31
Table 20: Number of serious claims by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	32
Table 21: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p.....	33
Table 22: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	34
Table 23: Number of serious claims by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	35
Table 24: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	35
Table 25: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p.....	36
Table 26: Number of serious claims by nature of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	37
Table 27: Number of serious claims by bodily location of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p ..	38
Table 28: Number of serious claims by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	39
Table 29: Number of serious claims by breakdown agency of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p	41
Table 30: Serious claims: median time lost (weeks) and compensation paid, 2000–01 to 2017–18	43
Table 31: Serious claims: median time lost and compensation paid by gender, 2000–01 to 2017–18	46
Table 32: Serious claims: median time lost (working weeks) by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	47
Table 33: Serious claims: median compensation paid by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	48
Table 34: Serious claims: WPI adjusted median compensation paid by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	49
Table 35: Serious claims: median time lost (working weeks) by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18 ...	50
Table 36: Serious claims: median compensation paid by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	50

Table 37: Serious claims: median time lost (working weeks) by nature of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	51
Table 38: Serious claims: median compensation paid by nature of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	52
Table 39: Serious claims: median time lost (working weeks) by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	53
Table 40: Serious claims: median compensation paid by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	54
Table 41: Serious claims: median time lost (working weeks) by breakdown agency of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	55
Table 42: Serious claims: median compensation paid by breakdown agency of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2017–18	55 6

Figures

Figure 1: Frequency rates and total hours worked, 2000–01 to 2018–19p	26
Figure 2: Frequency rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2018–19p	28
Figure 3: Percentage of serious claims by age group, 2000–01 to 2018–19p	30
Figure 4: Frequency rates by age group and occupation, 2000–2001 to 2018–19p	31
Figure 5: Median compensation paid (original) and WPI adjusted median compensation paid, 2000–01 to 2017–18	44
Figure 6: Median time lost and WPI adjusted median compensation paid, 2000–01 to 2017–18	44
Figure 7: Serious claims: median time lost by age group, 2005–06 to 2017–18	45
Figure 8: Serious claims: median compensation paid by age group, 2005–06 to 2017–18	45

IV—4 オーストラリアにおける労働災害及び職業性疾病発生状況等の総括的な説明について（資料作成者解説）

（資料作成者注：この総括的な説明については、原典では 2014－15 年についての総括的な説明が次のとおり公表されていますが、2015－16 年以降 2018－19 年については同様の記述は公開されていません。しかしながらこの 2014－15 年についての総括的な説明は、オーストラリアの労働災害統計（休業 1 週間以上のもの）を理解するためには参考となるものですので、以下に収載することとしました。）

[原典の名称]: Disease and injury statistics

[原典の所在]: <https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>

（資料作成者注：2015－16 年についての上記のような総括的な説明は、未だ公表されていません。）

英語原文	日本語仮訳
Statistics and Research	統計及び研究
107,355 serious claims lodged in the 2014-15 financial year 90% of serious claims due to injuries and musculoskeletal disorders	2014- 15 会計年には、107, 355 の重大な請求がなされ、90%の請求は、傷害及び筋骨格系障害によるものでした。

英語原文	日本語仮訳
Disease and injury statistics	疾病及び傷害統計
Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics We compile and maintain the NDS (<i>National Data Set for Compensation-based Statistics</i>), which contains a standard set of data items, concepts and definitions included in workers' compensation systems operating in Australia. It has been implemented in workers' compensation-based collections administered by state, territory and Australian government agencies in order to produce national and nationally comparable workers' compensation-based data. The Australian Workers' Compensation Statistics reports provide detailed workers' compensation statistics from the NDS, including trends over time and statistics on time lost from work and compensation paid. Data are presented by key variables such as industry, occupation, age group and sex. The reports also include information on the circumstances surrounding work-related injuries and diseases. Statistics in the report refer to serious claims only—a serious claim is an accepted workers' compensation claim for an	労働者の補償データ：補償を基礎とする統計としての全国データセット 我々は、オーストラリアで運営されている労働者補償システムに含まれている標準的なデータの項目のセットの概念及び定義を含んでいる、NDS（全国の補償統計を基礎とするデータセット）を編纂し、及び維持しています。 それは、全国的な及び国家的に比較できる労働者補償を基礎とするデータを生み出すために、州、準州（territory）及びオーストラリア政府機関によって、運営されている労働者の補償を基礎とする（データ）収集において実施されています。 オーストラリアの労働者補償統計報告は、NDS から、時系列的な傾向、労働から失われた時間及び支払われた補償を含む詳細な労働者の補償統計を提供しています。データは、産業、職業、年齢階層及び性別のような主要な変数によって表されています。 この報告は、さらに、作業関連の傷害及び疾病を取り巻く状況に関する情報をも含んでいます。報告における統計は、重大な請求のみ—1 労働週以上の全面的な休業を結果としてもたらす労働不能が認められた請求のみに関するものです。

incapacity that results in a total absence from work of one working week or more.	オーストラリアの最新の労働者補償統計を参照して下さい。
View the latest Australian workers' compensation statistics.	さらなる詳細については、統計表を参照して下さい。
For more detailed information, view Statistical Tables.	

Work-related injuries Injury and musculoskeletal disorders led to 90% of serious claims in 2014–15, with the most common traumatic joint/ligament and muscle/tendon injuries (almost 45%). Information on compensated work-related injuries can be found in the Australian workers' compensation statistics reports.	作業関連の傷害 傷害及び筋骨格障害は、2014-15年に90%の重大な請求をもたらし、最も一般的な外傷性の関節/靭帯及び筋肉/腱の損傷（ほぼ45%）を伴うものでした。 補償された作業関連傷害に関する情報は、オーストラリア労働者補償統計報告に記載されています。
Work-related diseases Diseases led to 10% of serious claims in 2014–15, with the most common mental disorders (almost 6%). Information on compensated work-related diseases can be found in the Australian workers' compensation statistics reports.	作業関連疾病 疾病は、2014—15年の重大な請求の10%に達しており、最も普遍的なものはメンタルな不調（おおよそ6%）です。 補償された作業関連疾病に関する情報は、オーストラリア労働者補償統計報告に記載されています。

（資料作成者注：（労働）損失時間及び支払われた補償）

英語原文	日本語仮訳
Time lost and compensation paid Between 2000–01 and 2013–14, the median time lost for a serious claim rose by 33% from 4.2 working weeks to 5.6. Over the same period the median compensation paid for a serious claim rose by 94% from \$5,200 to \$10,100. After taking account of wage inflation over the period the adjusted median compensation paid increased by only 23%.	（労働）損失時間及び支払われた補償 2000-01年と2013-14年との間で、重大な請求についての損失時間の中央値は、33%増加し、4.2労働週から5.6労働週に増加しました。同じ期間に、支払われた補償額の中央値は、94%増加し、5,200（オーストラリア）ドルから10,100（オーストラリア）ドルとなりました。この期間における賃金の上昇を考慮した後、補正された支払われた補償額の中央値は、23%の増加のみでした。 （資料作成者注：原典には、“Serious claims: median time lost and compensation paid, 2000–01 to 2013–14”（重大な傷害に関する労働損失時間の中央値及び補償額に関する表が示されていますが、本稿では省略しました。 （原典の所在： https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics ）

IV—5 上記IV—3—3—2の図表のうちの主要なものについて

本稿では、これらの図表のうち、主要なものを原典から抜粋して紹介することとします。

1.1 Gender (性別)

In 2018–19p1, male employees accounted for 62% of serious claims and 58% of hours worked, while female employees accounted for 38% of serious claims and 42% of hours worked (Table 1).

(上記の英語原文の日本語仮訳)

2018–19p では、男性の被雇用者は重大な請求の 62%及び労働時間全体の 58%を占め、女性の被雇用者は重大な請求の 38%及び労働時間全体の 42%を占めました。(表 1)

Table 1: Percentage of serious claims and hours worked by gender, 2018–19p
(表 1：性別の重大な請求及び労働時間の割合、2018–2019 年暫定)

Table 1: Percentage of serious claims and hours worked by gender, 2018–19p

	Percentage of serious claims	Percentage of hours worked
Male	62%	58%
Female	38%	42%
Total	100%	100%

Table 2 below shows that in 2018–19p, the difference between the frequency rates of serious claims (serious claims per million hours worked) between males and females was smaller than the difference in the incidence rates (serious claims per 1,000 employees), reflecting the higher prevalence of part-time work among females. Even when adjusted for hours worked, males are still more likely than female employees to have a serious claim (6.2 serious claims per million hours worked compared with 5.1 serious claims per million hours worked).

A higher percentage of male employees' serious claims arose from injury and musculoskeletal disorders (89% compared with 84% for female employees), while a higher percentage of female employees' serious claims arose from diseases (16% compared with 11% for male employees).

(上記の英文の日本語仮訳)

以下の表 2 によると、2018-19p では、男女間の重大な請求の頻度率（100 万労働時間当たりの重大な請求）の差は、発生率（被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求）の差よりも小さく、女性のパートタイム労働の普及率が高いことを反映しています。労働時間を調整しても、男性は女性よりも重大な請求の発生率が高い（100 万労働時間当たり 6.2 件の重大な請求、5.1 件の重大な請求）。

男性被雇用者の重大な請求の原因は、傷害及び筋骨格系障害の割合が高く（男性 89%、女性は 84%）、女性被雇用者の重大請求の原因は、疾病の割合が高く（女性 16%、男性は 11%）なっています。

Table 2: Number, percentage and rates of serious claims by injury or disease and gender, 2018–19p

(表 2：傷害又は疾病及び性別の重大な請求の件数、%及び頻度率、2018–19p)

Table 2: Number, percentage and rates of serious claims by injury or disease and gender, 2018–19p

	Number of serious claims	Percentage of serious claims	Frequency rate (serious claims per million hours worked)	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees)
Male				
Injury and musculoskeletal disorders	63,775	89%	5.5	10.2
Diseases	7,690	11%	0.7	1.2
Total	71,465	100%	6.2	11.4
Female				
Injury and musculoskeletal disorders	35,925	84%	4.3	6.1
Diseases	7,035	16%	0.8	1.2
Total	42,965	100%	5.1	7.3
All serious claims				
Injury and musculoskeletal disorders	99,710	87%	5.0	8.2
Diseases	14,725	13%	0.7	1.2
Total	114,435	100%	5.7	9.4

(資料作成者注：表 2 において、英語原文及び日本語仮訳は、次の表のとおりです。以下の表において同じです。)

英語原文	日本語仮訳
Number of serious claims	重大な請求の数
Percentage of serious claims	重大な請求の%
Frequency rate (serious claims per million hours worked)	頻度率（百万労働時間当たりの重大な請求数）
Incidence rate (serious claims per 1000 employees)	発生率（被雇用者 1000 人当たりの重大な請求数）
male	男性
female	女性
Injury and musculoskeletal disorders	傷害及び筋骨格系障害
Diseases	疾病
Total	合計
All serious claims	すべての重大な請求

1-2 Age group（年齢階層）

Table 3 below shows that in 2018–19p, across the age groups older workers were more likely to make a serious claim, particularly those aged between 45 and 54 years. Workers aged under 25 years accounted for 12% of serious claims in 2018–19p, compared with workers aged 45 to 54 years who accounted for 25%.

(上記の英文の日本語仮訳)

下記の表 3 は、2018–19p においては、年齢階層全体の中では、高齢労働者、特に 45 歳から 54 歳までの高齢者が重大な請求をする傾向が高いことを示しています。45 歳から 54 歳までの労働者の重大な請求は 25% を占めることと比較して、2016–17p における 25 歳未満の労働者の重大な請求は 12% を占めています。

(資料作成者注：表 3 における英語—日本語仮訳。以下の表において同じ。)

英語原文	日本語仮訳
Age group	年齢階層
Injury and musculoskeletal disorder claims	傷害及び筋骨格系障害の請求
Disease claims	疾病の請求
All claims	すべての請求

Table 3: Number of serious claims by injury or disease, gender and age group, 2018–19p
(表 3：傷害又は疾病別並びに性別及び年齢階層別の重大な請求の数 2018–19p)

Table 3: Number of serious claims by injury or disease, gender and age group, 2018–19p

Age group	Injury and musculoskeletal disorder claims			Disease claims			All claims		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total
<20 years	2,555	1,100	3,650	80	55	135	2,635	1,155	3,785
20–24 years	6,775	2,945	9,720	300	365	665	7,075	3,310	10,385
25–29 years	7,605	3,310	10,915	535	550	1,085	8,135	3,860	12,000
30–34 years	7,130	2,975	10,105	700	660	1,360	7,825	3,635	11,465
35–39 years	6,560	3,070	9,630	810	745	1,555	7,375	3,810	11,185
40–44 years	6,430	3,615	10,045	1,005	920	1,920	7,430	4,535	11,965
45–49 years	7,185	4,765	11,950	1,145	1,135	2,280	8,330	5,900	14,230
50–54 years	6,735	5,030	11,765	1,100	1,085	2,185	7,835	6,115	13,950
55–59 years	6,525	4,880	11,405	1,060	855	1,915	7,585	5,735	13,320
60–64 years	4,430	3,065	7,490	715	510	1,225	5,140	3,575	8,715
65+ years*	1,855	1,175	3,030	240	160	400	2,095	1,335	3,430
Total	63,775	35,925	99,710	7,690	7,035	14,725	71,465	42,965	114,435

Table 4 shows that the highest frequency rates in 2018–19p were among employees aged 60–64 years (8.2 serious claims per million hours worked). By contrast, employees aged 30–34 years had the lowest frequency rate (4.5 serious claims per million hours worked) in the workforce.

表 4 は、2018–19p の最も高い頻度率が 60～64 歳の被雇用者であることを示しています（100 万労働時間当たり 8.2 の重大な請求）。これとは対照的に、30～34 歳の被雇用者は、労働力の中で最も頻度が低くなっています（労働時間 100 万時間当たり 4.5 の重大請求件数）。

Table 4: Frequency rate (serious claims per million hours worked) by injury or disease, gender and age group, 2016–17p
(表 4：傷害別又は疾病別並びに性別及び年齢階層別の頻度率（100 万労働時間当たりの重大な請求）、2016–17p）

Age group	Injury and musculoskeletal disorder claims			Disease claims			All claims		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total
<20 years	7.1	3.8	5.7	0.2	0.2	0.2	7.3	4.0	5.9
20–24 years	6.6	3.5	5.2	0.3	0.4	0.4	6.9	4.0	5.6
25–29 years	5.2	3.0	4.2	0.4	0.5	0.4	5.6	3.5	4.7
30–34 years	4.7	3.0	4.0	0.5	0.7	0.5	5.1	3.6	4.5
35–39 years	4.5	3.3	4.0	0.6	0.8	0.6	5.0	4.1	4.7
40–44 years	4.9	4.0	4.5	0.8	1.0	0.9	5.7	5.0	5.4
45–49 years	5.5	4.8	5.2	0.9	1.1	1.0	6.4	5.9	6.2
50–54 years	6.0	5.7	5.9	1.0	1.2	1.1	7.0	7.0	7.0
55–59 years	6.6	6.6	6.6	1.1	1.1	1.1	7.7	7.7	7.7
60–64 years	7.1	7.0	7.1	1.1	1.2	1.2	8.2	8.1	8.2
65+ years*	5.0	5.8	5.3	0.6	0.8	0.7	5.6	6.5	6.0
Total	5.5	4.3	5.0	0.7	0.8	0.7	6.2	5.1	5.7

*Rates data related to the 65+ years age group should be used with caution. See explanatory notes for further information.

Generally, older workers recorded the highest incidence rates (Table 5). In 2018–19p, 55 to 59 year-olds had the highest incidence rate (13.1 serious claims per 1,000 employees), followed by workers aged 60 to 64 years and workers aged 50 to 54 years (with 12.7 and 12.3 serious claims per 1,000 employees respectively).

一般的に、高齢労働者が最も高い発生率を記録しました（表 5）。2018–19p では、55 歳から 59 歳までのグループが最も発生率が高く（被雇用者 1000 人当たり 13.1 の重大請求）、50 歳から 54 歳までの労働者及び 60 歳から 64 歳までの労働者がこれに続きました。（被雇用者 1000 人当たり 12.7 及び 12.3 の重大な請求）。

Table 5: Incidence rate (serious claims per 1,000 employees) by injury or disease, gender and age group, 2018–19p
 (表 5 : 傷害別又は疾病別並びに性別及び年齢階層別の発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求) 、2018–19p)

Age group	Injury and musculoskeletal disorder claims			Disease claims			All claims		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total
<20 years	7.5	2.9	5.1	0.2	0.1	0.2	7.7	3.1	5.3
20–24 years	10.3	4.6	7.5	0.5	0.6	0.5	10.7	5.2	8.0
25–29 years	9.7	4.6	7.3	0.7	0.8	0.7	10.4	5.4	8.0
30–34 years	9.1	4.4	6.9	0.9	1.0	0.9	10.0	5.4	7.9
35–39 years	9.0	4.8	7.0	1.1	1.2	1.1	10.1	6.0	8.2
40–44 years	9.9	5.9	8.0	1.5	1.5	1.5	11.5	7.4	9.5
45–49 years	11.2	7.4	9.3	1.8	1.8	1.8	13.0	9.2	11.1
50–54 years	12.1	8.7	10.4	2.0	1.9	1.9	14.1	10.6	12.3
55–59 years	12.7	9.8	11.2	2.1	1.7	1.9	14.7	11.5	13.1
60–64 years	12.5	9.3	10.9	2.0	1.5	1.8	14.5	10.8	12.7
65+ years*	7.4	6.4	7.0	1.0	0.9	0.9	8.4	7.3	7.9
Total	10.2	6.1	8.2	1.2	1.2	1.2	11.4	7.3	9.4

*Rates data related to the 65+ years age group should be used with caution. See explanatory notes for further information.

1-3 Industry(産業別)

The Health care and social assistance industry accounted for 17% of serious claims in 2018–19p, followed by the Construction and Manufacturing industries which both accounted for around 12% of serious claims. Together, these three industries accounted for 41% of all serious claims, while making up only around 30% of the workforce (Table 6).

医療及び社会福祉事業は、2018–19p に重大な請求の 17%を占め、製造業及び建設業がそれぞれ重大な請求の 12%を占めてこれに続きました。併せて、これらの産業の合計ではすべての重大な請求の 41%を占めていますが、労働力としては 30%未満を占めています（表 6）。

Table 6: Workforce characteristics by industry, 2018 -19p

（表 6 産業別の労働力の特質、2018–19p）

Industry	Employed persons (million)*	Proportion of workforce	Proportion entitled to compensation	Jobs (million)**	Hours worked (billion)	Serious claims	Proportion of serious claims	Frequency rate (claims per million hours worked)	Incidence rate (claims per 1,000 employees)
Health care and social assistance	1.685	13%	93%	1.679	2.41	19,505	17%	8.1	11.6
Construction	1.166	9%	76%	0.938	1.87	14,280	12%	7.6	15.2
Manufacturing	0.906	7%	94%	0.855	1.60	13,410	12%	8.4	15.7
Transport, postal and warehousing	0.658	5%	84%	0.586	1.08	8,905	8%	8.2	15.2
Public administration and safety	0.836	7%	88%	0.857	1.43	8,760	8%	6.1	10.2
Retail trade	1.277	10%	96%	1.273	1.75	8,770	8%	5.0	6.9
Education and training	1.042	8%	93%	1.068	1.64	7,530	7%	4.6	7.1
Accommodation and food services	0.901	7%	96%	0.914	1.13	6,205	5%	5.5	6.8
Administrative and support services	0.429	3%	73%	0.476	0.75	5,250	5%	7.0	11.0
Wholesale trade	0.390	3%	87%	0.376	0.71	4,910	4%	7.0	13.0
Agriculture, forestry and fishing	0.334	3%	63%	0.207	0.39	3,565	3%	9.2	17.2
Other services	0.505	4%	77%	0.417	0.70	2,935	3%	4.2	7.0
Mining	0.247	2%	89%	0.241	0.53	2,525	2%	4.8	10.5
Arts and recreation services	0.249	2%	83%	0.247	0.31	2,290	2%	7.5	9.3
Professional, scientific and technical services	1.103	9%	76%	1.008	1.81	2,120	2%	1.2	2.1
Electricity, gas, water and waste services	0.154	1%	93%	0.154	0.30	1,165	1%	3.9	7.6
Rental, hiring and real estate services	0.212	2%	86%	0.203	0.37	1,080	0.9%	2.9	5.3
Financial and insurance services	0.445	3%	90%	0.443	0.78	665	0.6%	0.8	1.5
Information media and telecommunications	0.215	2%	92%	0.210	0.36	475	0.4%	1.3	2.3
Total	12.753	100%	87%	12.154	19.9115	114,435	100%	5.7	9.4

Note: Sorted by number of serious claims.

* Employment data are sourced from the Australian Bureau of Statistics.

** The number of employed persons is higher than the number of jobs, as some workers are employed part-time.

Table 6: Workforce characteristics by industry, 2018–19p

Industry (産業)	Employed persons (million)	Proportion of workforce	Proportion entitled to compensation	Jobs (million)	Hours worked (billion)	Serious claims	Proportion of serious claims	Frequency rate (claims per million hours worked)	Incidence rate (claims per 1000 employees)
上欄の日本語仮訳	雇用者数 (単位：百万人)	労働力の割合 (%)	補償を受ける資格のある割合 (%)	勤め口数 (単位：百万)	労働時間数 (単位：10 億)	重大な請求 (件数)	重大な請求の割合 (%)	頻度率 (百万労働時間 当たりの重大請求件 数)	発生率 (被雇用者 1000 人当たりの重大請求件 数)
Health care and social assistance	1.685	13%	93%	1.679	2.41	19,505	17%	8.1	11.6
Construction	1.166	9%	76%	0.938	1.87	14,280	12%	7.6	15.2
Manufacturing	0.906	7%	94%	0.855	1.60	13,410	12%	8.4	15.7
Transport, postal and warehousing	0.658	5%	84%	0.586	1.08	8,905	8%	8.2	15.2
Public administration and safety	0.836	7%	88%	0.857	1.43	8,760	8%	6.1	10.2
Retail trade	1.277	10%	96%	1.273	1.75	8,770	8%	5.0	6.9
Education and training	1.042	8%	93%	1.068	1.64	7,530	7%	4.6	7.1
Accommodation and food services	0.901	7%	96%	0.914	1.13	6,205	5%	5.5	6.8
Administrative and support services	0.429	3%	73%	0.476	0.75	5,250	5%	7.0	11.0
Wholesale trade	0.390	3%	87%	0.376	0.71	4,910	4%	7.0	13.0
Agriculture, forestry and fishing	0.334	3%	63%	0.207	0.39	3,565	3%	9.2	17.2
Other services	0.505	4%	77%	0.417	0.70	2,935	3%	4.2	7.0
Mining	0.247	2%	89%	0.241	0.53	2,525	2%	4.8	10.5
Arts and recreation services	0.249	2%	83%	0.247	0.31	2,290	2%	7.5	9.3
Professional, scientific and technical services	1.103	9%	76%	1.008	1.81	2,120	2%	1.2	2.1
Electricity, gas, water and waste services	0.154	1%	93%	0.154	0.30	1,165	1%	3.9	7.6
Rental, hiring and real estate	0.212	2%	86%	0.203	0.37	1,080	0.9%	2.9	5.3

services

Financial and insurance services	0.445	3%	90%	0.443	0.78	665	0.6%	0.8	1.5
Information media and telecommunications	0.215	2%	92%	0.210	0.36	475	0.4%	1.3	2.3
Total	12.753	100%	87%	12.154	19.9115	114,435	100%	5.7	9.4

(資料作成者注：上記の表 6 における業種の「英語原文ー日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Health care and social assistance (医療及び社会福祉)
Retail trade (小売業)
Education and training (教育及び訓練)
Manufacturing (製造業)
Professional, scientific and technical services (専門的、科学的及び技術的サービス)
Accommodation and food services (宿泊及び食料品サービス)
Construction (建設業)
Public administration and safety (公務及び安全)
Transport, postal and warehousing (運輸業、郵便及び倉庫業)
Financial and insurance services (財務及び保険サービス)
Other services (その他のサービス業)
Wholesale trade (卸売業)
Administrative and support services (管理的及び支援サービス)
Mining (鉱業)
Agriculture, forestry and fishing (農業、林業及び漁業)
Information media and telecommunications (情報通信業)

Arts and recreation services (芸術及娯楽サービス業)
Rental, hiring and real estate services (賃貸業及び不動産業)
Electricity, gas, water and waste services (電気、ガス、水道及び廃棄物サービス)

Table 7 below shows that the industries with the highest frequency rates in 2018–19p were Agriculture, forestry and fishing (9.2 serious claims per million hours worked), Manufacturing (8.4), Transport, postal and warehousing (8.2), Health care and social assistance (8.1) and Construction (7.6).

Within the broader Agriculture, forestry and fishing industry, the Agriculture industry sub-division accounted for 75% of serious claims in 2018–19p, with 8.4 serious claims per million hours worked and 15.7 serious claims per 1,000 employees. Within the broader Transport, postal and warehousing industry, the Road transport industry sub-division accounted for close to half of all serious claims with 9.4 serious claims per million hours worked and 18.5 claims per 1,000 employees.

The industries with the lowest frequency rates were Financial and insurance services (0.9 serious claims per million hours worked), Professional, scientific and technical services (1.2), and Information media and telecommunications (1.3).

The Agriculture, forestry and fishing industry recorded the highest frequency rate for injury and musculoskeletal disorders (8.6 serious claims per million hours worked), more than one and a half times the average for all industries (5.0).

The Public administration and safety industry recorded the highest frequency rate for diseases (1.6), more than twice the all industry average (0.7). Most disease claims (86%) in this industry related to mental health conditions

下記の表 7 は、2018–19p に最も高い頻度率を示した産業は、「農業、林業及び漁業」（100 万労働時間当たり 9.2 の重大な請求）、「製造業」（8.4）、「運輸、郵便及び倉庫」（8.2）、「医療及び社会福祉」（8.1）及び「建設業」（7.6）であることを示しています。

より広範な「農業、林業及び漁業」の中で、2018–19p の農業の細分類産業は、重大な請求の 75% を占め、100 万時間当たり 8.4 の重大な請求及び被雇用者 1,000 人当たり 18.5 の重大な請求でした。

最も頻度率の低い産業は、「金融及び保険サービス業」（100 万労働時間当たり 0.9 件の重大な請求）、「専門的、科学的及び技術的サービス」（1.2）、及び「情報通信業」（1.3）でした。

農林水産業は、傷害及び筋骨格系障害の発生率が最も高く（100 万労働時間当たりの重大請求件数 8.6 件）、全産業平均（5.0 件）の 1.5 倍以上となっています。疾病については、行政及び治安産業が最も高い頻度（1.6）を記録し、全産業平均（0.7）の 2 倍以上となりました。この業界の疾病請求のほとんど（86%）は、精神的な健康状態に関するものです。

Table 7: Number and rates of serious claims by injury or disease, gender and industry, 2016–17p
(傷害別、疾病別、性別及び産業別の重大な請求の数及び割合、2016–17p)

(資料作成者 7 注：表 7 の一番左の列の産業分類は、表 6 と同様であるので、日本語への仮訳は、省略しました。)

Industry	Number of serious claims (重大な請求の件数)			Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (100 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求))		
	Male (男性)	Female (女性)	Total (男女 計)	Male (男性)	Female (女性)	Total (男女 計)	Male (男性)	Female (女性)	Total (男女 計)
All serious claims (重大な請求の合計)									
Health care and social assistance	3,860	15,645	19,505	6.5	8.6	8.1	10.8	11.9	11.6
Construction	13,820	455	14,280	8.2	2.5	7.6	16.9	3.8	15.2
Manufacturing	11,510	1,895	13,410	9.3	5.2	8.4	18.3	8.3	15.7
Transport, postal and warehousing	7,515	1,390	8,905	8.6	6.6	8.2	16.6	10.3	15.2
Road transport	3,980	315	4,295	10.1	4.9	9.4	20.6	8.0	18.5
Retail trade	4,415	4,350	8,770	5.0	5.0	5.0	7.9	6.1	6.9
Public administration and safety	6,130	2,630	8,760	8.2	3.8	6.1	14.6	6.0	10.2
Education and training	2,120	5,410	7,530	4.3	4.7	4.6	7.0	7.1	7.1
Accommodation and food services	2,950	3,260	6,205	5.1	5.8	5.5	7.1	6.5	6.8
Administrative and support services	3,305	1,945	5,250	8.1	5.6	7.0	14.0	8.1	11.0
Wholesale trade	3,990	920	4,910	8.0	4.5	7.0	15.8	7.4	13.1
Agriculture, forestry and fishing	2,710	855	3,565	9.0	10.1	9.2	18.4	14.2	17.2
Agriculture	1,930	730	2,665	7.8	10.1	8.4	16.3	14.3	15.7
Other services	2,035	900	2,935	4.6	3.5	4.2	8.7	4.9	7.0
Mining	2,295	230	2,525	5.0	3.2	4.8	11.3	5.9	10.5
Arts and recreation services	1,340	950	2,290	8.0	6.8	7.4	11.2	7.5	9.3
Professional, scientific and technical services	1,120	1,000	2,120	1.0	1.4	1.2	2.0	2.3	2.1
Electricity, gas, water and waste services	1,040	125	1,165	4.6	1.9	3.9	9.2	3.1	7.6
Rental, hiring and real estate services	720	360	1,080	3.6	2.2	3.0	7.0	3.6	5.3
Financial and insurance services	190	475	665	0.4	1.3	0.9	0.9	2.1	1.5
Information media and telecommunications	315	160	475	1.4	1.2	1.3	2.6	1.8	2.2

Industry	Number of serious claims (重大な請求の件数)			Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (100 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求))		
Total	71,465	42,965	114,435	6.2	5.1	5.7	11.4	7.3	9.4
Injury and musculoskeletal disorders									
Health care and social assistance	3,115	13,340	16,455	5.3	7.4	6.8	8.7	10.1	9.8
Construction	12,990	385	13,375	7.7	2.1	7.2	15.9	3.2	14.3
Manufacturing	10,400	1,640	12,040	8.4	4.5	7.5	16.6	7.2	14.1
Transport, postal and warehousing	6,830	1,215	8,045	7.8	5.7	7.4	15.1	9.0	13.7
Road transport	3,695	265	3,960	9.4	4.1	8.6	19.1	6.7	17.0
Retail trade	4,015	3,915	7,935	4.6	4.5	4.5	7.2	5.5	6.2
Public administration and safety	4,660	1,745	6,405	6.3	2.5	4.5	11.1	4.0	7.5
Education and training	1,635	4,130	5,765	3.3	3.6	3.5	5.4	5.4	5.4
Accommodation and food services	2,750	2,990	5,740	4.8	5.3	5.1	6.6	6.0	6.3
Administrative and support services	3,040	1,665	4,710	7.5	4.8	6.2	12.9	6.9	9.9
Wholesale trade	3,615	770	4,385	7.2	3.8	6.2	14.3	6.2	11.7
Agriculture, forestry and fishing	2,530	815	3,340	8.4	9.6	8.6	17.2	13.5	16.1
Agriculture	1,800	695	2,495	7.3	9.6	7.8	15.2	13.5	14.7
Other services	1,830	705	2,530	4.1	2.8	3.6	7.8	3.8	6.1
Mining	2,120	205	2,325	4.6	2.8	4.4	10.5	5.2	9.6
Arts and recreation services	1,230	870	2,100	7.3	6.3	6.8	10.3	6.9	8.5
Professional, scientific and technical services	950	755	1,710	0.9	1.1	0.9	1.7	1.7	1.7
Electricity, gas, water and waste services	945	95	1,035	4.1	1.4	3.5	8.3	2.3	6.7
Rental, hiring and real estate services	665	260	925	3.3	1.6	2.5	6.4	2.6	4.6
Financial and insurance services	125	295	420	0.3	0.8	0.5	0.6	1.3	0.9
Information media and telecommunications	260	125	385	1.1	0.9	1.1	2.1	1.4	1.8
Total	63,775	35,925	99,710	5.5	4.3	5.0	10.2	6.1	8.2
Diseases									
Health care and social assistance	745	2,305	3,050	1.3	1.3	1.3	2.1	1.7	1.8
Construction	830	70	900	0.5	0.4	0.5	1.0	0.6	1.0
Manufacturing	1,110	255	1,365	0.9	0.7	0.9	1.8	1.1	1.6
Transport, postal and warehousing	685	175	860	0.8	0.8	0.8	1.5	1.3	1.5
Road transport	290	50	335	0.7	0.8	0.7	1.5	1.2	1.4
Retail trade	400	435	835	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7
Public administration and safety	1,465	885	2,355	2.0	1.3	1.6	3.5	2.0	2.7

Industry	Number of serious claims (重大な請求の件数)			Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (100 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees)		
							(発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求))		
Education and training	485	1,280	1,765	1.0	1.1	1.1	1.6	1.7	1.7
Accommodation and food services	195	270	465	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
Administrative and support services	265	275	540	0.7	0.8	0.7	1.1	1.1	1.1
Wholesale trade	370	155	525	0.7	0.8	0.7	1.5	1.2	1.4
Agriculture, forestry and fishing	180	40	225	0.6	0.5	0.6	1.2	0.7	1.1
Agriculture	130	35	165	0.5	0.5	0.5	1.1	0.7	1.0
Other services	210	195	405	0.5	0.8	0.6	0.9	1.1	1.0
Mining	175	30	205	0.4	0.4	0.4	0.9	0.7	0.8
Arts and recreation services	110	75	185	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	0.8
Professional, scientific and technical services	170	240	410	0.2	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
Electricity, gas, water and waste services	100	30	130	0.4	0.5	0.4	0.9	0.7	0.8
Rental, hiring and real estate services	55	100	155	0.3	0.6	0.4	0.6	1.0	0.8
Financial and insurance services	70	180	250	0.2	0.5	0.3	0.3	0.8	0.6
Information media and telecommunications	55	35	90	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
Total	7,690	7,035	14,725	0.7	0.8	0.7	1.2	1.2	1.2

1.4 Occupation（職業）

Labourers accounted for almost a quarter (24%) of all serious claims in 2018–19p, followed by Community and personal service workers and Technicians and trades workers (18% each). Together, employees working in these occupations accounted for 60% of all serious claims while representing just 34% of the workforce (Table 8).

「身体労働者」は、2018–19p では、すべての重大な請求の約 4 分の 1（24%）を占め、続いて「技能者及び商業労働者」（それぞれ 18%）でした。これらの職業に就いている被雇用者合計では、労働力の 34%しか代表していないにもかかわらず（表 8）、すべての重大な請求の合計のうち 60%を占めています。

Table 8: Workforce characteristics by occupation, 2018–19p （表 8 職業別の労働力の特徴、2018–19p）

（資料作成者注：職業別の用語は、表 7 と同じであるので、日本語仮訳は、省略しました。）

Occupation（職業）	Employed persons (million)	Proportion of workforce	Proportion entitled to compensation	Jobs (million)	Hours worked (billion)	Serious claims	Proportion of serious claims	Frequency rate (claims per million hours worked)	Incidence rate (claims per 1000 employees)
上欄の日本語仮訳	雇用者数 (単位：百万人)	労働力の割合 (%)	補償を受ける資格のある割合 (%)	勤め口数 (単位：百万)	労働時間数 (単位：10 億)	重大な請求 (件数)	重大な請求の割合 (%)	頻度 (百万労働時間当たりの請求件数)	発生率 (被雇用者 1000 人当たりの請求件数)
Labourers	1.225	10%	89%	0.753	1.649	27,090	24%	16.7	24.1

Occupation (職業)	Employed persons (million)	Proportion of workforce	Proportion entitled to compensation	Jobs (million)	Hours worked (billion)	Serious claims	Proportion of serious claims	Frequency rate (Claims per million hours worked)	Incidence rate (Claims per 1000 employees)
上欄の日本語仮訳	雇用者数 (単位：百万人)	労働力の割合 (%)	補償を受ける資格のある割合 (%)	勤め口数 (単位：百万)	労働時間数 (単位：10 億)	重大な請求 (件数)	重大な請求の割合 (%)	頻度 (百万労働時間当たりの請求件数)	発生率 (被雇用者 1000 人当たりの請求件数)
Community and personal service workers	1.369	11%	93%	1.387	1.772	21,080	18%	12.3	15.7
Technicians and trades workers	1.803	14%	83%	1.529	2.961	20,755	18%	7.1	13.6
Machinery operators and drivers	0.857	7%	89%	1.149	1.528	15,870	14%	10.8	21.1
Professionals	3.067	24%	89%	1.632	5.062	11,645	10%	2.4	4.0
Managers	1.555	12%	85%	2.893	2.783	5,420	5%	1.9	3.9
Clerical and administrative workers	1.76	14%	94%	1.340	2.736	5,420	5%	2.1	3.3
Sales workers	1.108	9%	96%	1.126	1.420	5,120	4%	3.5	4.5
Total	12.759	100%	89%	11.808	19.912	114,435	100%	5.9	9.7

(資料作成者注：表 8 の職業の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。以下同様の職業の区分については、日本語仮訳を省略しています。)

Professionals (専門職)
Clerical and administrative workers

(事務及び管理労働者)
Technicians and trades workers (技能者及び商業労働者)
Managers (管理者)
Community and personal service workers (社会的及び個人的サービス)
Labourers (身体労働者)
Sales workers (販売労働者)
Machinery operators and drivers (機械操作者及び運転者)

Table 9 shows that Labourers had the highest serious claims (all cause) frequency rate of 16.4 per million hours worked in 2018–19p, followed by Community and personal service workers (11.9), Machinery operators and drivers (10.4) and Technicians and trades workers (7.0). The remaining occupations all had frequency rates below the national average rate of 5.7 serious claims per million hours worked.

Labourers also had the highest frequency rate for injury and musculoskeletal disorders, with 15.1 serious claims per million hours worked, more than triple the rate for all occupations (5.0).

With respect to diseases, Community and personal service workers recorded the highest frequency rate of 1.9 serious claims per million hours worked, followed by Labourers (1.4), both of which were double or more the national rate of 0.7.

(上記の英文の日本語仮訳)

表 9 は、2018–19p では、身体労働者が 100 万労働時間当たりの重大請求が 16.4 という最も高い頻度率であり、次いで社会及び個人サービス労働者（11.9）、機械

操作者及び運転者（10.4）、技能労働者及び商業労働者（7.0）となっていることを示しています。残りの職業はすべて、100 万労働時間当たり 5.7 の重大請求件数の全国平均率を下回る頻度率でした。

疾病に関しては、「社会人・個人サービス」が 100 万労働時間当たり 1.9 件と最も高く、次いで「労働者」が 1.4 件で、いずれも全国の 0.7 件の 2 倍以上となっています。

Table 9: Number and rates of serious claims by injury or disease, gender and occupation, 2016–17p

（表 9：傷害別又は疾病別、性別及び職業別の重大な請求の件数及び割合、2016–17p）

（資料作成者注：職業別の用語は、表 8 と同じであるので、日本語仮訳は、省略しました。）

Number of serious claims (重大な請求の件数)	Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (10 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))			incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))		
	Male (男性)	Female (女性)	Total (男女計)	Male (男性)	Female (女性)	Total (男女計)	Male (男性)	Female (女性)	Female [女性] Total [男女計]
All serious claims									
Labourers	19,625	7,460	27,090	16.7	15.7	16.4	26.3	18.8	23.7
Community and personal service workers	7,925	13,150	21,075	13.5	11.1	11.9	19.4	13.4	15.2
Technicians and trades workers	18,135	2,620	20,755	7.0	7.4	7.0	13.7	11.1	13.3
Machinery operators and drivers	13,915	1,955	15,870	9.9	15.8	10.4	19.3	24.8	19.9
Professionals	3,500	8,145	11,645	1.4	3.2	2.3	2.6	4.9	3.9
Managers	3,115	2,305	5,420	1.7	2.5	1.9	3.6	4.5	3.9
Clerical and administrative workers	2,035	3,385	5,420	2.4	1.8	2.0	4.4	2.6	3.1
Sales workers	1,900	3,220	5,120	3.0	4.1	3.6	4.5	4.6	4.5

Number of serious claims (重大な請求の件数)	Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (10 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))			incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))		
Total	71,465	42,965	114,435	6.2	5.1	5.7	11.4	7.3	9.4
Injury and musculoskeletal disorders									
Labourers	18,115	6,715	24,835	15.4	14.2	15.1	24.3	17.0	21.8
Community and personal service workers	6,295	11,350	17,645	10.8	9.6	10.0	15.4	11.6	12.7
Technicians and trades workers	16,695	2,305	19,005	6.4	6.5	6.4	12.6	9.8	12.2
Machinery operators and drivers	12,805	1,770	14,575	9.1	14.3	9.5	17.8	22.5	18.3
Professionals	2,735	6,270	9,010	1.1	2.4	1.8	2.1	3.8	3.0
Managers	2,560	1,630	4,190	1.4	1.7	1.5	3.0	3.2	3.0
Clerical and administrative workers	1,700	2,425	4,125	2.0	1.3	1.5	3.7	1.8	2.3
Sales workers	1,650	2,810	4,465	2.6	3.5	3.1	3.9	4.0	4.0
Total	63,775	35,925	99,710	5.5	4.3	5.0	10.2	6.1	8.2
Diseases									
Labourers	1,510	745	2,255	1.3	1.6	1.4	2.0	1.9	2.0
Community and personal service workers	1,630	1,800	3,430	2.8	1.5	1.9	4.0	1.8	2.5
Technicians and trades workers	1,435	315	1,750	0.6	0.9	0.6	1.1	1.3	1.1
Machinery operators and drivers	1,110	185	1,300	0.8	1.5	0.8	1.5	2.4	1.6
Professionals	760	1,870	2,635	0.3	0.7	0.5	0.6	1.1	0.9
Managers	555	675	1,230	0.3	0.7	0.4	0.6	1.3	0.9
Clerical and administrative	335	960	1,295	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7

Number of serious claims (重大な請求の件数)	Frequency rate (claims per 1 million hours) (頻度率 (10 万労働時間当たりの請求))			Incidence rate (claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))			Incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))		
workers									
Sales workers	250	405	655	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
Total	7,690	7,035	14,725	0.7	0.8	0.7	1.2	1.2	1.2

1.5 Mechanism of injury or disease (1.5 傷害又は疾病のメカニズム)

The mechanism of injury or disease classification is used to describe the action, exposure or event that was the direct cause of the most serious injury or disease (Table 10) leading to a serious claim. In 2018–19p, the most common mechanism of injury or disease that resulted in a serious claim was Body stressing (36%), followed by Falls, trips and slips of a person (23%) and Being hit by moving objects (16%). These three mechanisms together accounted for three quarters of all serious claims.

Most mechanisms of injury involved similar proportions of claims by males and females. The mechanism with the largest difference by gender was Mental stress, which accounted for 5% of claims by males but 13% of claims by females.

傷害又は疾病のメカニズムの分類は、最も重大な傷害又は疾病の直接の原因となった行動、ばく露又は災害を説明するために使用されます (表 10)。2018–19p に、重大な請求をもたらした最も一般的な傷害や疾病のメカニズムは、身体へのストレス (36%)、それに続く人の墜落、転倒及び滑り (23%)、そして動体物による衝突 (16%) でした。これら 3 つのメカニズムは、すべての重大な請求の 3/4 を占めています。

傷害のメカニズムのほとんどは、男性及び女性で同じような割合で請求されています。最も男女差が大きかったのは「精神的ストレス」で、男性では 5%、女性では 13% となっています。

Table 10: Number and percentage of serious claims by mechanism of injury or disease, 2016–17p

(表 10 : 傷害又は疾病のメカニズム別の重大な請求の数及び%、2018–19p)

	Number of serious claims			% of serious claims		
Mechanism of injury or disease	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Body stressing (身体へのストレス)	26,045	15,350	41,395	36%	36%	36%
Falls, trips and slips of a person (人の墜落、転倒及び滑り)	15,210	10,785	26,000	21%	25%	23%
Being hit by moving objects (動体物による衝突)	12,760	5,595	18,355	18%	13%	16%
Hitting objects with a part of the body (身体の一部の物への衝突)	3,910	5,600	9,510	5%	13%	8%
Vehicle incidents and other (乗り物の事故及びその他)	5,880	1,795	7,675	8%	4%	7%
Mental stress (メンタルストレス)	3,610	1,990	5,600	5%	5%	5%
Heat, electricity and other environmental factors (熱、電気及び他の環境因子)	1,945	715	2,660	3%	2%	2%
Chemicals and other substances (化学物質及びその他の物質)	955	630	1,580	1%	1%	1%
Biological factors (生物学的因子)	780	265	1,045	1%	1%	0.9%
Sound and pressure (音及び圧力)	250	200	455	0.3%	0.5%	0.4%
	120	40	160	0.2%	0.1%	0.1%
Total	71,465	42,965	114,435	100%	100%	100%

1.6 Nature of injury or disease (傷害又は疾病の性質)

The nature of injury/disease is intended to identify the type of hurt or harm that occurred to the worker leading to the serious claim. Injury and musculoskeletal disorders accounted for 87% of serious claims in 2018–19p. Of these, the most common were Traumatic joint/ligament and muscle/tendon injuries, accounting for 45% of all injury and musculoskeletal disorders claims, and 39% of serious claims overall. Diseases were responsible for 13% of serious claims, with the most common being Mental health conditions (68% of disease claims and 9% of claims overall) (Table 11).

Both male and female employees recorded similar proportions of claims from traumatic joint/ligament and muscle/tendon injuries at 39% and 41% respectively. A higher percentage of male employees' serious claims arose from Wounds, lacerations, amputations and internal organ damage (19% compared with 10% for female employees).

A higher percentage of female employees' serious claims arose from Mental health conditions (14% compared with 6% for male employees).

傷害又は疾病の性質は、重大な請求につながる労働者に発生した傷又は害の種類を特定することを目的としています。2018-19p 年の重大な請求の 87%は、傷害及び筋骨格系の障害が占めています。このうち、最も多かったのは「外傷性関節/靱帯及び筋肉/腱の損傷」で、傷害及び筋骨格系障害の請求全体の 45%、重大請求全体の 39%を占めました。疾病は重大な請求の 13%を占め、最も多いのは精神疾患（疾病請求の 68%、請求全体の 9%）でした（表 11）。

外傷性の関節/靱帯及び筋肉/腱の損傷による請求は、男女ともに同程度の割合で、それぞれ 39%と 41%でした。男性被雇用者の重大な請求は、傷、裂傷、切断、内臓損傷の割合が高い（男性 19%、女性は 10%）。

また、女性被雇用者の重大な賠償請求の割合は、精神的健康状態によるものが多くなっています（男性被雇用者の 6%に対し、女性は 14%）。

Table 11: Number and percentage of serious claims by nature of injury or disease and gender, 2016–17p

(表 11：傷害又は疾病の性質別及び性別の重大な請求の数及び％、2018－19p)

Nature of injury or disease	Number of serious claims			Proportion of claims				
	Male	Female	Total	Male	Female	Total		
Traumatic joint/ligament and muscle/tendon injury							27,595	17,550
Wounds, lacerations, amputations and internal organ damage	13,425	4,465	17,895	19%	10%	16%		
Musculoskeletal and connective tissue diseases	10,495	7,280	17,780	15%	17%	16%		
Fractures	7,970	4,065	12,035	11%	9%	11%		
Other injuries*	2,370	1,290	3,660	3%	3%	3%		
Burn	1,115	655	1,770	2%	2%	2%		
Intracranial injuries	525	475	995	1%	1%	0.9%		
Other claims**	175	100	275	0.3%	0.2%	0.2%		
Injury to nerves and spinal cord	105	50	155	0.2%	0.1%	0.1%		
Total: injury and musculoskeletal disorders	63,775	35,925	99,710	89%	84%	87%		
Diseases								
Mental health conditions	4,170	5,845	10,015	6%	13%	9%		
Digestive system diseases	2,020	135	2,155	3%	0.3%	2%		
Nervous system and sense organ diseases	610	525	1,135	0.9%	1%	1%		
Skin and subcutaneous tissue diseases	340	115	455	0.5%	0.3%	0.4%		
Respiratory system diseases	250	200	450	0.4%	0.5%	0.4%		
Infectious and parasitic diseases	120	130	245	0.2%	0.3%	0.2%		
Circulatory system diseases	75	50	125	0.1%	0.1%	0.1%		
Other diseases*	40	35	75	0.1%	0.1%	0.1%		
Neoplasms (cancer)	60	5	65	0.1%	0.01%	0.1%		

Nature of injury or disease	Number of serious claims			Proportion of claims		
Total: diseases	7,690	7,035	14,725	11%	16%	13%
Total: all serious claims	71,465	42,965	114,435	62%	38%	100%

(資料作成者注：これまでに日本語仮訳を示した用語以外の関連する英語原文の用語の日本語仮訳。以下の表において同じです。)

Traumatic joint/ligament & muscle/tendon injury	外傷性の関節、靱帯及び筋骨格系の傷害
Wounds, lacerations, amputations & internal organ damage	外傷、裂傷、切断及び内臓器の損傷
organ damage	器官の損傷
Musculoskeletal & connective tissue diseases	筋骨格系及び結合組織の障害
Fractures	骨折
Other injuries	その他の傷害
Burn	火傷
Intracranial injuries	頭蓋内の傷害
Injury to nerves and spinal cord	神経及び脊髄への傷害
Total - Injury and musculoskeletal disorders	合計－筋骨格系障害
Mental health conditions	メンタルヘルス状態
Digestive system diseases	消化器システムの疾病
Nervous system and sense organ diseases	神経システム及び感覚器官の疾病
Skin and subcutaneous tissue diseases	皮膚及び皮下組織疾病
Respiratory system diseases	呼吸器システムの疾病
Infectious and parasitic diseases	感染症及び寄生虫病
Circulatory system diseases	循環器系の疾病
Other diseases	その他の疾病
Neoplasms (cancer)	新生物（がん）

1.7 Breakdown agency of injury or disease（傷害又は疾病の起因物）

The breakdown agency is intended to identify the object, substance or circumstance that was principally involved in, or most commonly associated with, the point at which things started to go wrong and which ultimately led to the most serious injury or disease experienced by a worker. In 2018–19p, the most common breakdown agency leading to a serious claim was Non powered hand tools, appliances and equipment, accounting for almost a quarter of all serious claims (23%) (Table 12). This represented a much higher proportion than Powered equipment, tools and appliances, which only accounted for 4% of claims.

（上記の英文の日本語仮訳）

起因物は、物事がうまくいかなくなった時点に主に関与していた、又は最も一般的に関連していて、最終的には労働者が経験した最も深刻な傷害又は疾病につながった物体、物質又は状況を特定することを目的としている。。

2018 年から 19 年にかけて、重大な請求につながる最も一般的な起因物は「非電動式の手工具、器具及び装置」であり、重大な請求全体の約 4 分の 1（23％）を占めた（表 12）。この割合は、請求の 4％に過ぎない。

Table 12: Number and percentage of serious claims by breakdown agency of injury or disease, 2018–19p

（表 12：2018－19p の傷害又は疾病の起因物別の重大な請求の数及び％）

Breakdown agency of injury or disease 傷害又は疾病の起因物	Number	Percentage
Non-powered handtools, appliances and equipment (e.g. edged tools, fastening equipment, furniture, ladders and scaffolding) 非電動式の手工具、器具、機器 例：刃渡りのある工具、固定具、家具、はしご及び足場	26,745	23%
Environmental agencies (e.g. weather and water, surface features, building features, vegetation, underground environmental hazards) 環境因子 (例：気候及び水、地表の特徴、建物の特徴、植生、地下環境の危険性)	17,905	16%

Animal, human and biological agencies (e.g. live animals, other people, personal fatigue) 動物、人間、生物学的因子 （例：生きている動物、他の人々、個人的な疲労）	17,415	15%
Materials and substances (e.g. hazardous materials, cement, rocks, glass, fire and smoke, sewerage) 材料及び物質 （例：危険物、セメント、石、ガラス、火及び煙、下水道）	15,615	14%
Other and unspecified agencies (e.g. non-physical agencies, such as trauma or work pressures; other agencies not elsewhere classified) その他および不特定多数の因子 （例：外傷や仕事のプレッシャーなどの非物理的因子、他に分類されないその他の因子）	15,245	13%
Mobile plant and transport (e.g. vehicles, pneumatic tools, drilling rigs) 移動式プラント及び輸送 （例：車両、空気圧ツール、掘削装置）	10,875	10%
Machinery and (mainly) fixed plant (e.g. cutting, slicing, sawing or crushing, pressing, rolling machinery, furnaces, conveyors and lifting plant, electrical installation) 機械及び（主に）固定プラント （例：切断、スライシング、ソーイングまたはクラッシュ、プレス、圧延機、炉、コンベアおよびリフティングプラント、電気設備）	5,115	4%
Powered equipment, tools and appliances (e.g. electric tools (including battery-operated tools), kitchen appliances, IT equipment) 動力設備、工具及び器具 （例：電動工具（電池式工具を含む）、台所用品、IT 機器）	4,685	4%
Chemicals and chemical products	835	0.7%

(e.g. nominated chemicals, basic chemicals, detergents, paints) 化学物質及び化学製品 (例：指定化学物質、基礎化学物質、洗剤、塗料)		
Total	114,435	100%

1.8 Mechanism of injury or disease and breakdown agency (1.8 傷害又は疾病のメカニズム及び起因物)

Table 13: Number and percentage of serious claims by mechanism and breakdown agency of injury or disease, 2018–19p

(表 13 : 傷害又は疾病のメカニズム及び起因物別の重大な請求の件数及び割合 (2018～19 年暫定))

Mechanism of injury or disease Breakdown agency of injury or disease	Number (数)	Percentage (割合 : %)
Body stressing	41,395	36%
Non-powered handtools, appliances and equipment	13,905	34%
Materials and substances	7,090	17%
Animal, human and biological agencies	5,665	14%
Falls, trips and slips of a person	26,000	23%
Environmental agencies	14,200	55%
Non-powered handtools, appliances and equipment	4,690	18%
Mobile plant and transport	2,485	10%
Materials and substances	1,810	7%
Being hit by moving objects	18,355	16%
Animal, human and biological agencies	5,090	28%
Non-powered handtools, appliances and equipment	4,195	23%
Materials and substances	3,585	20%
Machinery and (mainly) fixed plant	1,835	10%
Mental stress	9,510	8%
Other and unspecified agencies	5,020	53%
Animal, human and biological agencies	4,300	45%
Vehicle incidents and other	8,255	7%
Other and unspecified agencies	4,350	53%
Mobile plant and transport	2,355	29%

Animal, human and biological agencies	540	7%
Environmental agencies	310	4%
Hitting objects with a part of the body	7,675	7%
Non-powered handtools, appliances and equipment	3,455	45%
Materials and substances	1,750	23%
Machinery and (mainly) fixed plant	685	9%
Heat, electricity and other environmental factors	1,580	1%
Materials and substances	745	47%
Powered equipment, tools and appliances	235	15%
Machinery and (mainly) fixed plant	210	13%
Chemicals and other substances	1,045	0.9%
Chemicals and chemical products	490	47%
Materials and substances	310	29%
Animal, human and biological agencies	155	15%
Biological factors	455	0.4%
Animal, human and biological agencies	340	75%
Sound and pressure	160	0.1%
Total	114,435	100%

Note: The table above only features the most common breakdown agencies and as a result, the percentages and numbers of serious claims do not add to the stated totals.

(注：上の表は、最も一般的な起因物のみを掲載しているため、重大な請求の割合及び件数は、記載されている合計値とは異なります。)

(資料作成者注：表 13 の一番左の欄に掲げられている傷害又は疾病のメカニズム及び起因物の「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Body stressing	身体へのストレス
Non-powered handtools, appliances and equipment	非電動式の手工具、器具及び機器
Materials and substances	材料及び物質

Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Falls, trips and slips of a person	人の墜落、転倒及びつまずき
Environmental agencies	環境因子
Non-powered handtools, appliances and equipment	非電動式の手工具、器具及び装置
Mobile plant and transport	移動式プラント及び輸送
Materials and substances	材料及び物質
Being hit by moving objects	動いている物体に衝突する
Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Non-powered handtools, appliances and equipment	非電動式の手工具、器具及び装置
Materials and substances	材料及び物質
Machinery and (mainly) fixed plant	機械及び（主に）固定プラント
Mental stress	精神的ストレス
Other and unspecified agencies	その他及び不特定多数の機関
Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Vehicle incidents and other	車両事故及びその他
Other and unspecified agencies	その他及び不特定多数の因子
Mobile plant and transport	移動式プラント及び輸送
Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物学的因子
Environmental agencies	環境因子
Hitting objects with a part of the body	体の一部で物を叩く
Non-powered handtools, appliances and equipment	非電動式の手道具、器具及び装置
Materials and substances	材料及び物質
Machinery and (mainly) fixed plant	機械及び（主に）固定プラント
Heat, electricity and other environmental factors	熱、電気及びその他の環境要因
Materials and substances	材料及び物質
Powered equipment, tools and appliances	動力機器、工具及び器具
Machinery and (mainly) fixed plant	機械及び（主に）固定プラント

Chemicals and other substances	化学物質及びその他の物質
Chemicals and chemical products	化学物質及び化学製品
Materials and substances	材料及び物質
Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Biological factors	生物的因子
Animal, human and biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Sound and pressure	音及び圧力

1.9 Mechanism of injury or disease and bodily location

(1.9 傷害又は疾病のメカニズム及び身体の位置)

Table 14 refers to the mechanism of injury or disease broken down by the part of the body affected by the most serious injury or disease. In 2018–19p, more than one third of Body stressing claims affected the upper or lower back (37% of these claims). Injuries to knees accounted for the greatest share of claims (20%) involving Falls, trips and slips of a person.	表 14 は、最も深刻な傷害又は疾病に罹患した身体の部位別に分類された傷害又は疾病のメカニズムについて言及しています。2018-19p では、身体に負担をかける請求の 3 分の 1 以上が上半身又は下半身の背中に影響を与えていました（これらの請求の 37%）。膝の負傷は、人の墜落、転倒及び滑りに関する請求の中で最も大きな割合を占めています（20%）。
--	--

Table 14: Number and percentage of serious claims by mechanism and bodily location of injury or disease, 2018–19p

（表 14：メカニズム別及び傷害又は疾病の身体的部位別の重大な請求の件数及び割合（2018-19 年暫定）

Mechanism of injury or disease Bodily location of injury or disease (傷害又は疾病のメカニズム及び身体の位置)	Number	Percentage
Body stressing	41,395	36%
Back - upper or lower	15,445	37%
Shoulder	8,030	19%

Knee	3,710	9%
Wrist	2,345	6%
Abdomen and pelvic region	2,200	5%
Elbow	1,460	4%
Hand, fingers and thumb	1,345	3%
Neck	1,130	3%
Falls, trips and slips of a person	26,000	23%
Knee	5,210	20%
Ankle	4,600	18%
Back - upper or lower	2,905	11%
Shoulder	2,200	8%
Wrist	1,540	6%
Foot and toes	1,405	5%
Hand, fingers and thumb	955	4%
Lower leg	875	3%
Being hit by moving objects	18,355	16%
Hand, fingers and thumb	6,850	37%
Foot and toes	1,665	9%
Shoulder	870	5%
Back - upper or lower	825	5%
Knee	825	4%
Mental stress	9,510	8%
Psychological system	9,315	98%
Vehicle incidents and other	8,255	7%
Back - upper or lower	1,300	16%
Shoulder	950	12%

Hitting objects with a part of the body	7,675	7%
Hand, fingers and thumb	4,320	56%
Knee	485	6%
Heat, electricity and other environmental factors	1,580	1%
Hand, fingers and thumb	515	33%
Forearm	165	10%
Foot and toes	160	10%
Chemicals and other substances	1,045	0.9%
Chest (thorax)	200	19%
Eye	190	18%
Biological factors	455	0.4%
Sound and pressure	160	0.1%
Total	114,435	100%

Note: The table above only includes the most bodily locations and as a result, the percentages and numbers of serious claims do not add to the stated totals.

(注：上の表には、最も被害の大きかった場所のみが含まれているため、重大な請求の割合及び件数は、記載されている合計値とは異なります。)

(資料作成者注：表 14 の一番左側の欄に掲げられている「傷害又は疾病のメカニズム及び身体的位置」の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。

Body stressing	身体へのストレス
Back - upper or lower	背中 - 上又は下
Shoulder	肩
Knee	膝
Wrist	手首
Abdomen and pelvic region	腹部及び骨盤周り
Elbow	肘
Hand, fingers and thumb	手、指及び親指
Neck	首

Falls, trips and slips of a person	人の墜落、転倒及び滑り
Knee	膝
Ankle	足首
Back - upper or lower	背中-上又は下
Shoulder	肩
Wrist	手首
Foot and toes	足及び足指
Hand, fingers and thumb	手、指及び親指
Lower leg	下肢
Being hit by moving objects	動く物体に打たれる、
Hand, fingers and thumb	手、指及び親指
Foot and toes	足及び足指
Shoulder	肩
Back - upper or lower	背中-上又は下
Knee	膝
Mental stress	精神的ストレス
Psychological system	心理的システム
Vehicle incidents and other	車の事故、その他
Back - upper or lower	背中-上又は下
Shoulder	肩
Hitting objects with a part of the body	体の一部で物を叩く
Hand, fingers and thumb	手、指、親指
Knee	膝
Heat, electricity and other environmental factors	熱、電気及び他の環境要因
Hand, fingers and thumb	手、指及び親指
Forearm	前腕部
Foot and toes	足及び足指

Chemicals and other substances	化学物質及びその他の物質
Chest (thorax)	胸部
Eye	眼
Biological factors	生物的因子
Sound and pressure	音及び圧力

IV-6 Section 2: Trends in serious claims 2000-01 to 2018-19p (第2節：2001-01年から2018-19

年暫定までの重大な請求の傾向)

(資料作成者注：対象期間は、すべてオーストラリアの年度のことです。また、この第2節では、原典から重要と思われる部分を抜粋しました。)

The National Data Set for Compensation-based Statistics (NDS) was first introduced as a standard set of data items collected by each jurisdiction in 1987. Following a review of the NDS, reporting requirements were changed significantly for the 2000-01 financial year. The statistics in this chapter cover serious claims that were lodged between 2000-01 and 2018-19.

Data for 2018-19 are preliminary and therefore should not be used to examine trends or calculate percentage changes. Percentage changes are calculated using unrounded data for 2000-01 to 2017-18. Only the base year and the most recent five years are displayed. However, data for 2018-19p are displayed. When analysing trends over time, consideration needs to be given to a range of factors, including legislative changes that may influence trends in workers' compensation data. Information on workers' compensation arrangements can be found in Safe Work Australia's Comparison of Workers' Compensation Arrangements in Australia and New Zealand available on the Safe Work Australia website.

1987年に各行政管轄区域で収集されたデータ項目の標準セットとして、「国家補償ベース統計データセット（NDS）」が最初に導入されました。NDSのレビューに続いて、報告要件は2000-01において大幅に変更されました。この章の統計には、2000-01年から2018-19年までの間に提起された重大な請求が含まれています。

2018-19年のデータは暫定的なものであり、割合の変化の計算には使用されません。割合の変化は、2000-01年及び2015-16年のデータを使用して計算されます。時系列の傾向を分析する場合には、労働者の補償データの傾向に影響する可能性のある法制の変更を考慮する必要があります。労働者の補償の整備に関する情報は、セーフワーク・オーストラリアのウェブサイトです。入手可能なオーストラリアとニュージーランドの労働者補償制度の比較で見出すことができます。

2.1 Serious claims, number of hours worked and number of employees (重大な請求、労働時間数及び被雇用者数)

The data in Table 15 shows there was a 17% decrease in the number of claims from 133,040 claims in 2000-01 to 110,810 claims in 2017-18. The frequency

rate (number of serious claims per million hours worked) declined by 40% over the same period, while the incidence rate (number of serious claims per 1,000 employees) declined by 42%. However, both frequency and incidence rates have remained unchanged since 2014–15.

表 15 のデータによると、2000-01 年の 133,040 件から 2017-18 年の 110,810 件へと 17%減少しています。一方、頻度率（100 万労働時間当たりの重大な請求数）は同期間に 40%減少し、発生率（被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求数）は 42%減少しています。ただし、頻度率及び発生率ともに 2014-15 年から横ばいとなっています。

Table 15: Number and rates of serious claims, number of hours worked and number of employees, 2000–01 to 2016–17p

（表 15：重大な請求の件数及び率、労働時間数及び被雇用者の数、2000–01 年から 2018–19p）

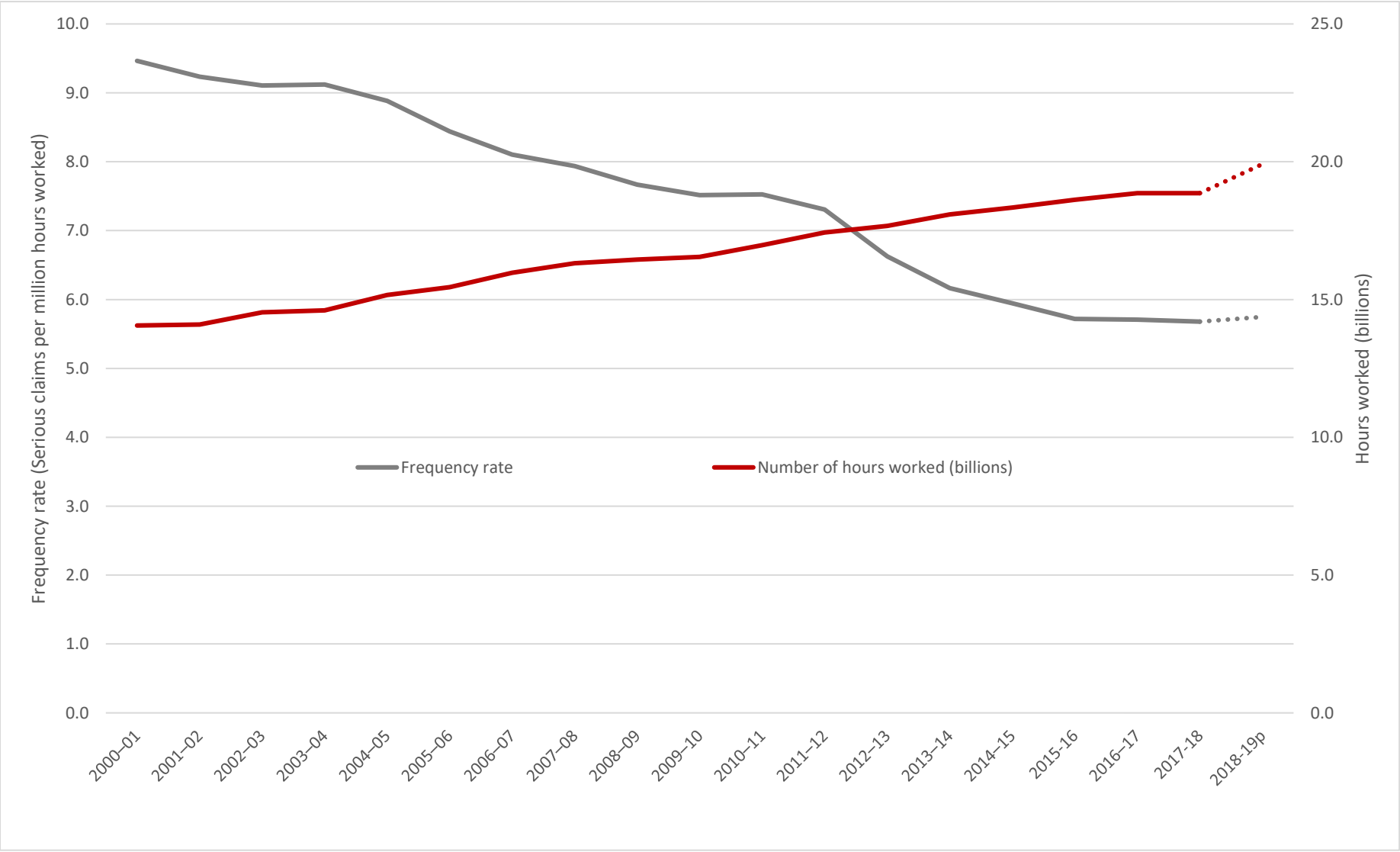
Year of lodgement (請求年)	Number of serious claims (重大請求件数)	Frequency rate (serious claims per million hours worked) (頻度率 (100 万労働時間当たりの重大請求件数))	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))	Total hours worked (billion) (総労働時間数: 単位 10 億)	Number of employees (million) (被雇用者数 (単位: 100 万人))
2000–01	133,040	9.5	16.3	14.1	8.2
2001–02	130,110	9.2	15.8	14.1	8.3
2002–03	132,385	9.1	15.6	14.5	8.5
2003–04	133,265	9.1	15.4	14.6	8.7
2004–05	134,725	8.9	15.1	15.2	8.9
2005–06	130,360	8.4	14.2	15.4	9.2
2006–07	129,410	8.1	13.6	16.0	9.5
2007–08	129,490	7.9	13.4	16.3	9.7
2008–09	126,115	7.7	12.8	16.4	9.9
2009–10	124,365	7.5	12.5	16.5	10.0
2010–11	127,700	7.5	12.5	17.0	10.2

Year of lodgement (請求年)	Number of serious claims (重大請求件数)	Frequency rate (serious claims per million hours worked) (頻度率 (100 万労働時間 当たりの重大請求件数))	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大請求件数))	Total hours worked (billion) (総労働時間数 : 単位 10 億)	Number of employees (million) (被雇用者数 (単位 : 100 万人))
2011–12	127,415	7.3	12.3	17.4	10.4
2012–13	117,045	6.6	11.1	17.7	10.6
2013–14	111,465	6.2	10.3	18.1	10.8
2014–15	108,995	5.9	9.9	18.3	11.0
2015–16	106,220	5.7	9.4	18.6	11.2
2016–17	107,520	5.7	9.4	18.8	11.4
2017–18	110,810	5.7	9.4	19.5	11.8
% change 2000–01 to 2017–18	-17%	-40%	-42%	39%	44%
2018–19p	114,435	5.7	9.4	19.9	12.2

Figure 1 shows that frequency rates (serious claims per million hours worked) have been trending downward while employee's total hours worked (by billion) have been increasing over the years.

図 1 は、過去数年間にわたって被雇用者の総労働時間数（10 億時間）が増加している一方で、頻度率（100 万労働時間当たりの重大請求件数）は、減少傾向にあることを示しています。

Figure 1: Frequency rates and total hours worked, 2000–01 to 2018–19p



2.2 Gender (性別)

Over the period from 2000–01 to 2017–18, the number of serious claims has decreased by 23% for male employees but only 3% for female employees (Table 16). Frequency rates however have decreased more substantially over the same period for both genders— by 42% for male employees and 34% for female employees. This partly reflects the growth in hours worked, particularly by females.

2000-01 年から 2018-19 年までの間に、重大な請求の数は、男性の被雇用者が 23%、女性の被雇用者が 3%減少しています(表 16)。しかし、頻度率も同じ期間で、男性は 42%、女性は 34%低下しています。

Table 16: Number and rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2016–17p

(表 16 : 重大な請求の性別の件数及び率、2000–01 年から 2018–19p まで)

Year of lodgement (請求の年)	Male (男性)			Female (女性)		
	Number of serious claims (重大請求件数)	Frequency rate (serious claims per million hours worked) (頻度率 (100 万労働時間 当たりの重大請求件数))	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees) (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大 請求件数))	Number of serious claims (重大請求件数)	Frequency rate (serious claims per million hours worked) (頻度率 (100 万労働時 間当たりの重大請求件 数))	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees (発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重 大請求件数))
2000-01	90,995	10.7	20.9	42,045	7.6	11.0
2001-02	88,195	10.3	20.2	41,915	7.5	10.8

	Male (男性)			Female (女性)		
2000–01	90,995	10.7	20.9	42,045	7.6	11.0
2001–02	88,195	10.3	20.2	41,915	7.5	10.8
2002–03	89,510	10.2	20.1	42,875	7.4	10.6
2003–04	89,345	10.1	19.5	43,915	7.6	10.8
2004–05	90,010	9.8	19.2	44,715	7.4	10.6
2005–06	87,145	9.4	18.1	43,210	7.0	9.9
2006–07	86,510	9.0	17.3	42,905	6.7	9.5
2007–08	85,255	8.7	16.7	44,235	6.7	9.6
2008–09	81,835	8.4	15.9	44,280	6.6	9.4
2009–10	79,350	8.1	15.3	45,010	6.7	9.5
2010–11	81,160	8.0	15.1	46,540	6.8	9.6
2011–12	80,680	7.8	14.8	46,740	6.6	9.4
2012–13	74,235	7.0	13.4	42,810	6.0	8.5
2013–14	71,250	6.6	12.5	40,215	5.5	7.8
2014–15	69,855	6.4	12.1	39,145	5.3	7.4
2015–16	68,455	6.3	11.7	37,765	5.0	7.0
2016–17	68,855	6.2	11.6	38,660	5.0	7.0
2017–18	70,205	6.2	11.5	40,610	5.0	7.1
% change 2000–01 to 2017–18	-23%	-42%	-45%	-3%	-34%	-35%
2018–19p	71,465	6.2	11.4	42,965	5.1	7.3

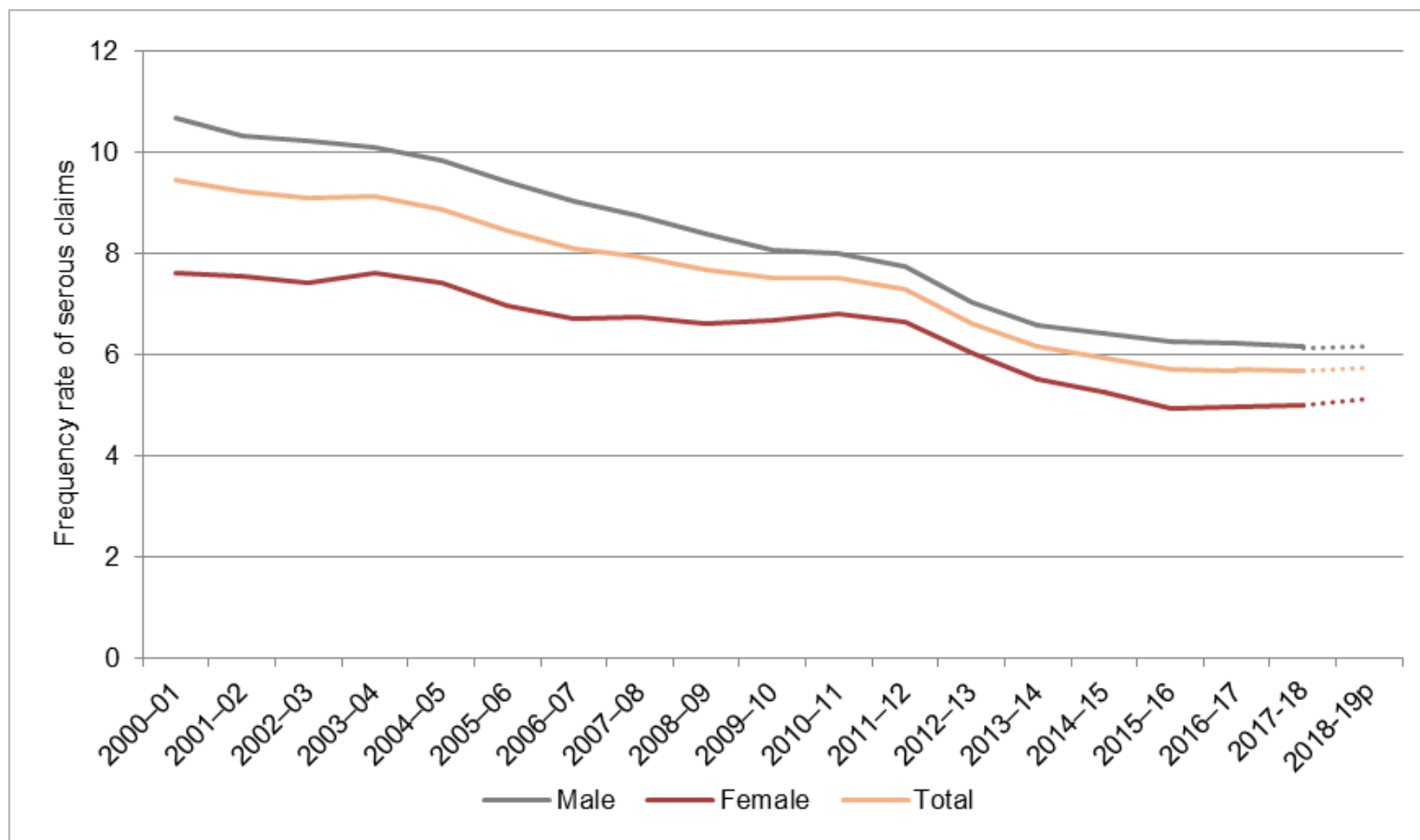
Figure 2 shows that the frequency rates of serious claims for both males and females have been trending downward. In 2000-01 the rate for males was 1.4

times the rate for females. By 2018-19 the rate for males was only 1.2 times the rate for females.

図 2 を見ると、男性、女性ともに重大な請求の頻度は減少傾向にあります。2000-01 年には、男性の頻度は女性の頻度の 1.4 倍でした。2018-19 年には、男性の頻度は女性の頻度の 1.2 倍にとどまっています。

Figure 2: Frequency rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2018–19p

(図 2：重大な請求の頻度率（男女別）、2000-01 年～2018-19 年暫定)



2.2 Gender

(2.2 性別)

Over the period from 2000–01 to 2017–18, the number of serious claims has decreased by 23% for male employees but only 3% for female employees (Table 16). Frequency rates however have decreased more substantially over the same period for both genders— by 42% for male employees and 34% for female employees. This partly reflects the growth in hours worked, particularly by females.

2000-01 年から 2017-18 年の間に、重大な請求の件数は、男性被雇用者では 23%減少しましたが、女性被雇用者では 3%しか減少していません（表 16）。一方、発生頻度は、男性では 42%、女性では 34%と、同じ期間に男女ともに大幅に減少しています。これは、特に女性の労働時間の増加を反映している部分もあります。

Table 16: Number and rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2018–19p

（表 16：重大な請求の件数及び発生率（男女別）、2000-01 年から 2018-19 年暫定）

	Male（男性）			Female（女性）		
Year of lodgement （年度）	Number of serious claims	Frequency rate (serious claims per million hours worked)	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees)	Number of serious claims	Frequency rate (serious claims per million hours worked)	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees)
2000–01	90,995	10.7	20.9	42,045	7.6	11.0
2001–02	88,195	10.3	20.2	41,915	7.5	10.8
2002–03	89,510	10.2	20.1	42,875	7.4	10.6
2003–04	89,345	10.1	19.5	43,915	7.6	10.8
2004–05	90,010	9.8	19.2	44,715	7.4	10.6

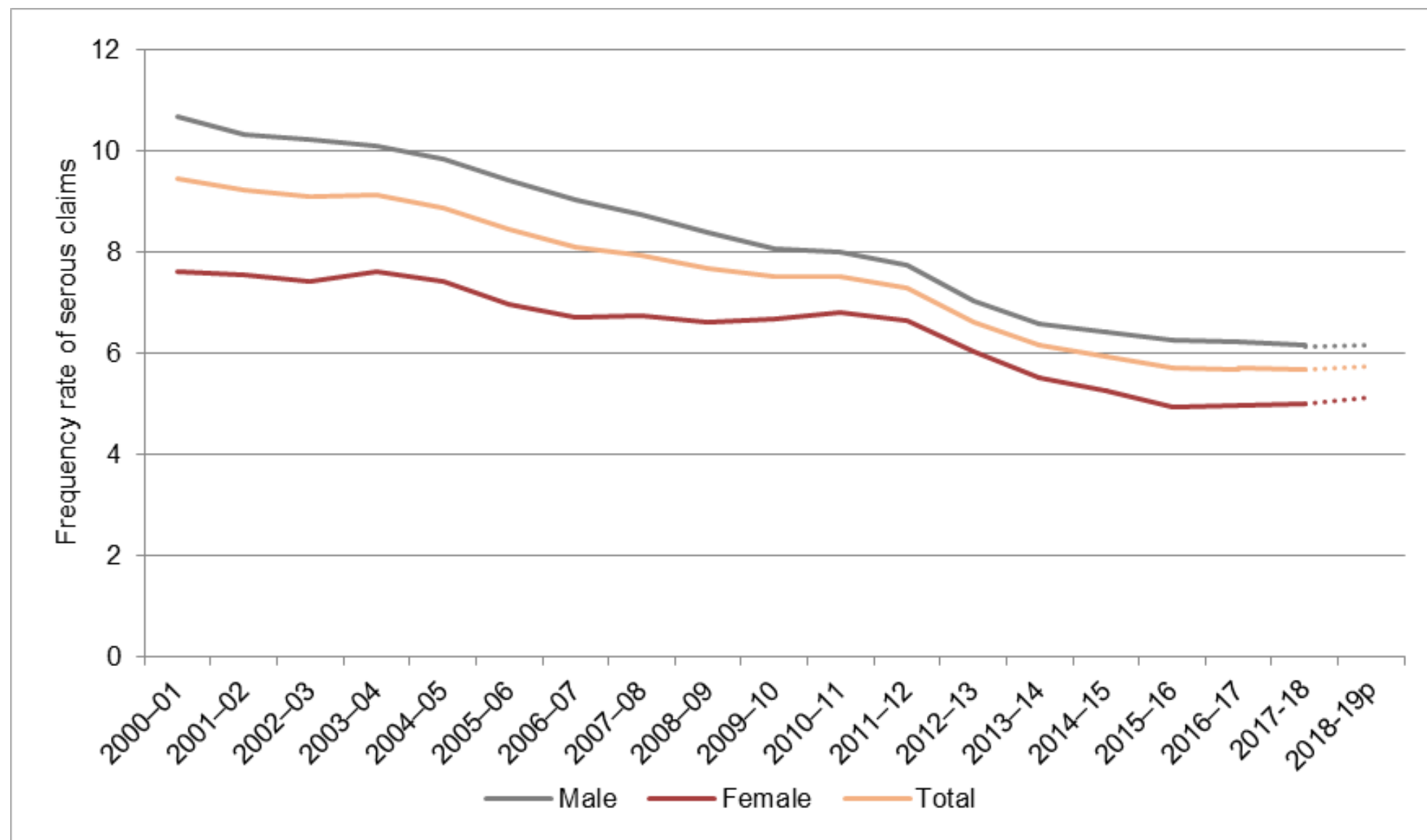
2005–06	87,145	9.4	18.1	43,210	7.0	9.9
2006–07	86,510	9.0	17.3	42,905	6.7	9.5
2007–08	85,255	8.7	16.7	44,235	6.7	9.6
2008–09	81,835	8.4	15.9	44,280	6.6	9.4
2009–10	79,350	8.1	15.3	45,010	6.7	9.5
2010–11	81,160	8.0	15.1	46,540	6.8	9.6
2011–12	80,680	7.8	14.8	46,740	6.6	9.4
2012–13	74,235	7.0	13.4	42,810	6.0	8.5
2013–14	71,250	6.6	12.5	40,215	5.5	7.8
2014–15	69,855	6.4	12.1	39,145	5.3	7.4
2015–16	68,455	6.3	11.7	37,765	5.0	7.0
2016–17	68,855	6.2	11.6	38,660	5.0	7.0
2017–18	70,205	6.2	11.5	40,610	5.0	7.1
% change 2000–01 to 2017–18	-23%	-42%	-45%	-3%	-34%	-35%
2018–19p	71,465	6.2	11.4	42,965	5.1	7.3

Figure 2 shows that the frequency rates of serious claims for both males and females have been trending downward. In 2000-01 the rate for males was 1.4 times the rate for females. By 2018-19 the rate for males was only 1.2 times the rate for females.

図 2 を見ると、男性、女性ともに重大な請求の頻度は減少傾向にあります。2000-01 年には、男性の頻度は女性の頻度の 1.4 倍でした。2018-19 年には、男性の頻度は女性の頻度の 1.2 倍にとどまっています。

Figure 2: Frequency rates of serious claims by gender, 2000–01 to 2018–19p

(図 2：重大な請求の頻度率（男女別）、2000-01 年～2018-19 年暫定)



2-3 Age group (年齢階層)

Tables 17, 18 and 19 and Figure 3 present information on the age groups of employees who made serious compensation claims in the period 2000–01 to 2018–19p. Table 17 indicates that the largest percentage decreases in numbers of serious claims were recorded in the 15–19 years age group (down 43%) and 35–39 years age group (down 40%). In contrast, serious claims among older age groups increased substantially over the period—55–59 years (up 56%), 60–64 years (up 129%) and 65+ age groups (up 354%). Increases in the number of serious claims for older workers is partly explained by the ageing of the Australian workforce more generally. Table 18 shows the rate of claims by age group relative to the hours worked by each cohort.

表 17、18、19 及び図 3 は、2000-01 年から 2018-19p の期間に重大な請求を行った被雇用者の年齢階層に関する情報を示しています。

表 17 によると、重大な請求件数の減少率が最も大きかったのは、15～19 歳の年齢層（43%減）と 35～39 歳の年齢層（40%減）でした。対照的に、高齢者層の重大な請求は、55～59 歳（56%増）、60～64 歳（129%増）、65 歳以上（354%増）と、期間中に大幅に増加しました。高齢者の重大な請求件数の増加は、オーストラリアの労働力が全般的に高齢化していることが一因となっています。表 18 は、各労働者の労働時間に対する年齢層別の請求率を示したものです。

Table 17: Number of serious claims by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

(表 17：年齢層別の重大な請求件数、2000-01 年、2013-14 年～2018-19 年暫定)

Age group	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
15–19 years	6,645	3,600	3,600	3,545	3,570	3,815	-43%	3,785
20–24 years	13,560	9,780	9,880	9,595	9,945	9,915	-27%	10,385
25–29 years	15,790	10,830	10,785	10,520	10,775	11,335	-28%	12,000
30–34 years	16,510	10,945	10,800	10,495	10,450	10,750	-35%	11,465
35–39 years	17,895	11,200	10,590	10,340	10,210	10,740	-40%	11,185
40–44 years	18,425	13,995	13,330	12,310	11,770	11,835	-36%	11,965
45–49 years	16,615	14,325	13,810	13,365	13,800	14,075	-15%	14,230
50–54 years	15,030	15,155	14,475	14,070	14,055	14,010	-7%	13,950
55–59 years	8,280	11,830	11,730	11,990	12,285	12,925	56%	13,320
60–64 years	3,575	7,400	7,420	7,385	7,755	8,190	129%	8,715
65+ years*	710	2,395	2,560	2,605	2,905	3,225	354%	3,430

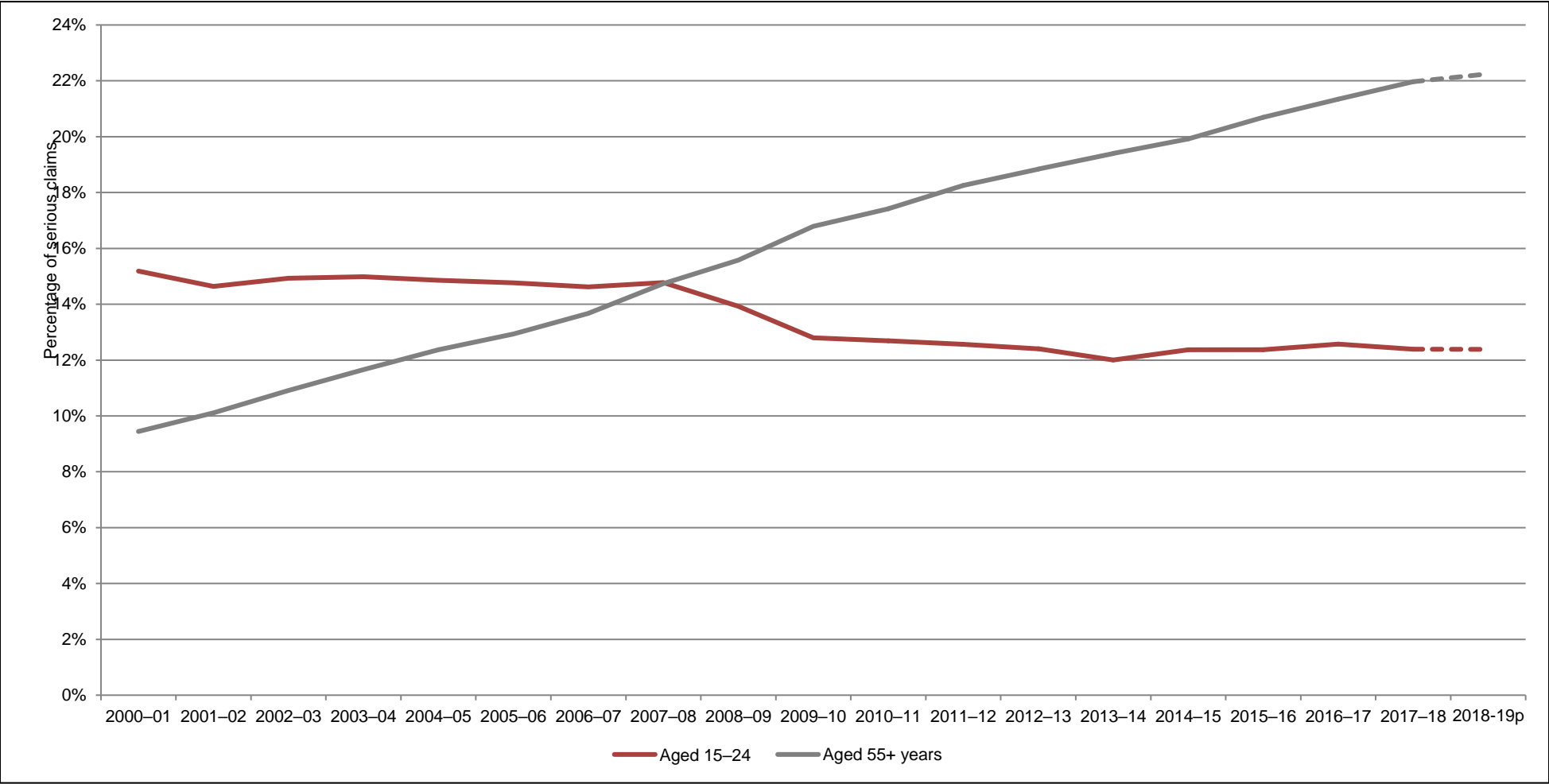
Total	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,810	-17%	114,435
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	---------

As shown in Figure 3, the proportion of serious claims made by employees aged 55 years and above has been trending steadily upward, rising from 9% of all serious claims in 2000 01 to 22% in 2017 18. In contrast, the proportion of serious claims made by workers aged under 25 has remained relatively steady, except for a brief period of decline from 2007 08 to 2009 10.

図 3 に示すように、55 歳以上の被雇用者の重大な請求の割合は、着実に上昇する傾向にあり、2000 —01 年には重大な請求全体の 9%だったものが、2017 18 年には 22%にまで上昇しました。

一方、25 歳未満の被雇用者による重大な請求の割合は、2007— 08 から 2009 —10 までの短期間の減少を除き、比較的安定しています。

Figure 2: Percentage of serious claims by age group, 2000–01 to 2018–19p
 (図 3 : 年齢層別の重大な請求の割合 (2000-01 年～2018-19 年暫定))



(資料作成者の上記の図 3 中にある「英語原文－日本語仮訳」)

Percentage of serious claims	重大な請求の割合%
------------------------------	-----------

 Aged 15–24	年齢階層 15–24
 Aged 55+ years	年齢階層 55 歳以上

Tables 18 and 19 show that frequency and incidence rates declined for all age groups from 2000–01 to 2017–18, including among workers aged 55–59 years, 60–64 years and 65+ years.

The largest falls in frequency rates and incidence rates were for employees aged 30–34 years (frequency rate down by 53% and incidence rate down by 55%) and 35–39 years (frequency rate down by 53% and incidence rate down by 55%) over the period.

表 18 及び表 19 によると、2000-01 年から 2017-18 年にかけて、55-59 歳、60-64 歳、65 歳以上の労働者を含め、すべての年齢層で頻度と発生率が低下しました。頻度率及び発生率の低下が最も大きかったのは、この期間中、30～34 歳の被雇用者（頻度率が 53%減、発生率が 55%減）と 35～39 歳の被雇用者（頻度率が 53%減、発生率が 55%減）でした。

Table 18: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

（表 18：年齢階層別の頻度率（労働時間 100 万時間当たりの重大な請求）、2000-01 年、2013-14 年～2018-19 年暫定）

Age group	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
15–19 years	9.4	6.0	6.0	5.9	6.3	6.2	-34%	5.9
20–24 years	8.1	5.5	5.5	5.3	5.6	5.4	-34%	5.6
25–29 years	8.0	4.6	4.5	4.4	4.4	4.5	-44%	4.7
30–34 years	9.2	4.9	4.7	4.4	4.3	4.4	-53%	4.5
35–39 years	10.1	5.5	5.1	4.9	4.7	4.7	-53%	4.7
40–44 years	10.0	6.4	6.0	5.7	5.4	5.3	-47%	5.4
45–49 years	9.9	6.9	6.6	6.3	6.3	6.1	-38%	6.2
50–54 years	10.6	7.6	7.2	7.1	7.0	7.0	-34%	7.0
55–59 years	10.2	7.7	7.5	7.5	7.4	7.5	-26%	7.7

60–64 years	11.8	8.4	8.1	7.8	7.9	8.0	-32%	8.2
65+ years*	7.2	5.9	6.3	5.9	6.2	6.1	-16%	6.0
Total	9.5	6.2	5.9	5.7	5.7	5.7	-40%	5.7

*Rates data related to the 65+ years age group should be interpreted with caution. See explanatory notes for further information.

*65 歳以上の年齢階層に関連する発生率データの解釈には注意が必要です。詳細は注釈をご参照ください。

Table 19: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by age group, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

(表 19：年齢層別の発生率（被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求）、2000-01 年及び 2013-14～2018-19 年暫定)

Age group	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
15–19 years	9.7	5.5	5.3	5.3	5.4	5.5	-43%	5.3
20–24 years	13.3	8.3	8.3	7.7	8.1	7.8	-41%	8.0
25–29 years	14.7	8.2	8.0	7.6	7.7	7.8	-47%	8.0
30–34 years	16.7	8.7	8.2	7.8	7.5	7.6	-55%	7.9
35–39 years	18.2	9.8	9.1	8.7	8.2	8.2	-55%	8.2
40–44 years	18.1	11.4	10.7	10.0	9.5	9.5	-47%	9.5
45–49 years	18.1	12.5	11.8	11.2	11.3	11.0	-39%	11.1
50–54 years	19.3	13.4	12.9	12.4	12.5	12.5	-35%	12.3
55–59 years	18.0	13.2	12.9	12.9	12.7	13.0	-28%	13.1
60–64 years	19.2	13.5	12.9	12.3	12.4	12.7	-34%	12.7
65+ years*	10.0	7.9	8.1	7.8	8.3	8.3	-17%	7.9
Total	16.3	10.3	9.9	9.4	9.4	9.4	-42%	9.4

*Rates data related to the 65+ years age group should be interpreted with caution. See explanatory notes for further information.

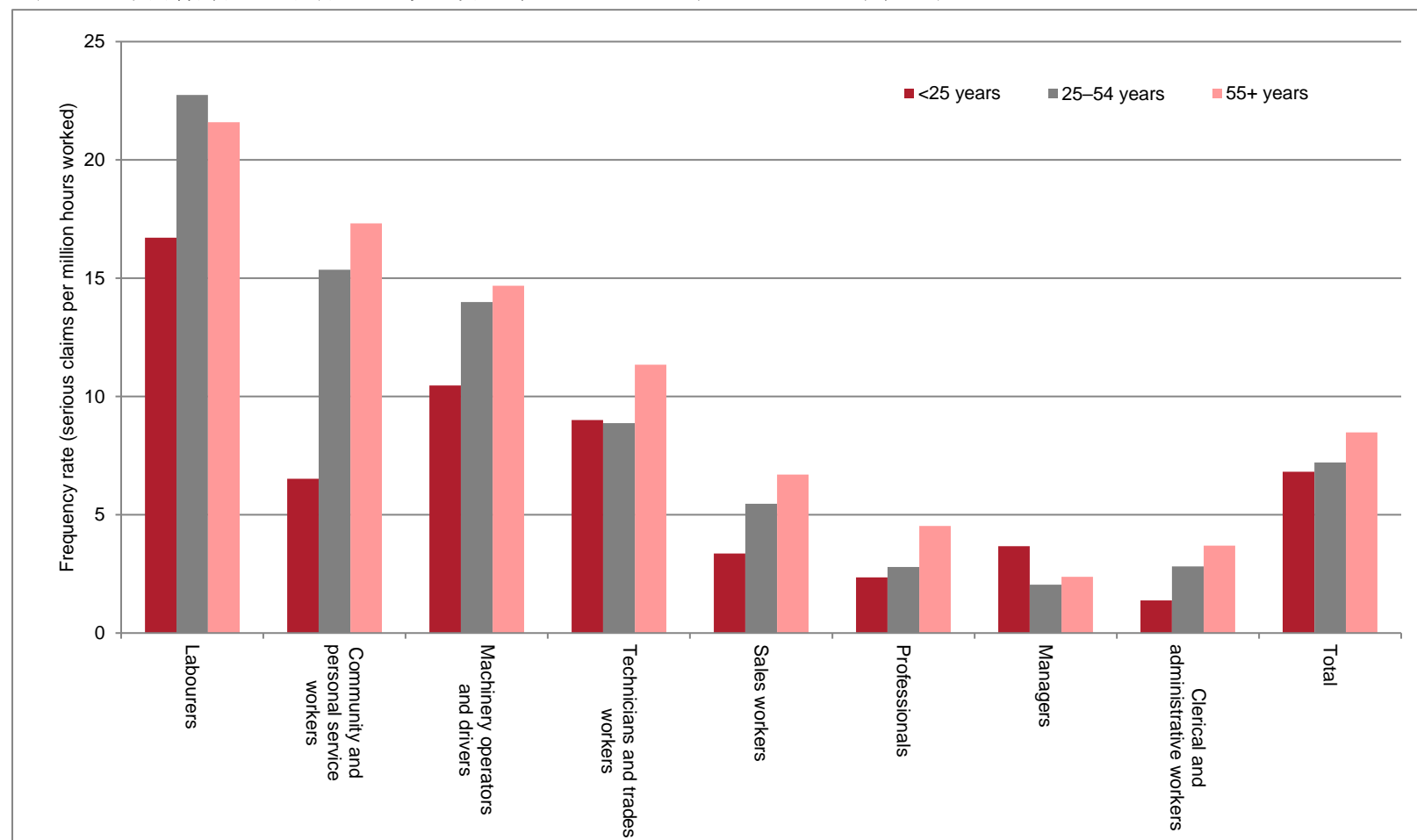
*65 歳以上の年齢階層に関連する発生率データの解釈には注意が必要です。詳細は注釈をご参照ください。

For most occupations, frequency rates increase relative to age. Labourers aged over 55 were an exception, with lower frequency rates than those aged 25–54. Managers aged under 25 also had higher frequency rates than those of older age groups (Figure 4).

ほとんどの職業では、年齢に応じて頻度が高くなっています。ただし、55歳以上の身体労働者は例外で、25歳から54歳の労働者よりも頻度が低いです。また、25歳以下の管理職は、それ以上の年齢層よりも頻度が高くなっていました（図4）。

Figure 4: Frequency rates by age group and occupation, 2000–2001 to 2018–19p

（図4：年齢階層及び職業別の頻度分布、2000-2001年～2018-19年暫定）



(資料作成者注：図4における職業の「英語—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Labourers (身体労働者)
Technicians and trades workers (技能及び商業労働者)
Community and personal service workers (社会及び個人的なサービス労働者)
Machinery operators and drivers (機械操作者及び運転者)
Professionals (専門職)
Sales workers (販売労働者)
Managers (管理者)
Clerical and administrative workers (事務及び管理労働者)
Total(合計)

2.4 Industry

(2.4 産業別)

Table 20 shows that from 2000–01 to 2017–18, the number of serious claims decreased in 13 of Australia’s 19 industry divisions. The largest industry decreases occurred in Information, media and telecommunications (down 61%), Manufacturing (down 51%), and Financial and insurance services (down 47%).

The number of serious claims also decreased for both the Road transport (down 18%) and Agriculture (down 33%) industry sub-divisions over the same period.

The largest increases in the number of serious claims were for Mining (21%), Health care and social assistance (up 18%) and Education and Training (up 17%).

表20によると、2000-01年から2017-18年にかけて、オーストラリアの19の産業部門のうち、13の産業部門で重大請求の件数が減少しています。最も減少したのは、情報、メディア及び通信（61%減）、製造業（51%減）、そして金融及び保険サービス（47%減）でした。

また、道路運送業（18%減及び農業（33%減）では、同じ期間に重大な請求の件数が減少しました。

重大な請求件数の増加率が高かったのは、鉱業（21%増）、医療及び社会扶助（18%増）、教育・訓練（17%増）でした。

Table 20: Number of serious claims by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

（表 20：産業別の重大請求件数、2000-01 年、2013-14 年～2018-19 年暫定）

Industry	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Health care and social assistance	15,315	17,585	17,370	16,645	17,355	18,030	18%	19,505
Construction	12,295	12,335	12,650	13,115	13,260	14,180	15%	14,280
Manufacturing	27,025	14,150	13,980	13,230	13,135	13,350	-51%	13,410
Transport, postal and warehousing	11,555	9,455	9,040	8,495	8,685	8,865	-23%	8,905
Road transport	5,260	4,480	4,320	4,160	4,265	4,305	-18%	4,295
Retail trade	11,895	9,000	8,950	8,860	8,495	8,530	-28%	8,770
Public administration and safety	8,120	9,320	8,640	8,160	8,090	8,355	3%	8,760
Education and training	6,100	6,680	6,955	6,645	6,935	7,165	17%	7,530
Accommodation and food services	7,400	6,220	6,280	6,225	6,075	6,020	-19%	6,205
Administrative and support services	6,265	4,155	3,875	4,255	4,690	4,955	-21%	5,250
Wholesale trade	5,910	4,625	4,680	4,595	4,470	4,815	-19%	4,910
Agriculture, forestry and fishing	5,455	3,450	3,435	3,625	3,700	3,630	-33%	3,565
Agriculture	4,155	2,625	2,630	2,825	2,835	2,785	-33%	2,665
Other services	4,270	3,450	3,065	2,875	2,985	2,995	-30%	2,935
Mining	1,905	2,870	2,235	2,175	2,155	2,300	21%	2,525

Arts and recreation services	2,320	2,205	2,195	2,135	2,195	2,185	-6%	2,290
Professional, scientific and technical services	2,110	1,780	1,835	1,720	1,790	1,990	-6%	2,120
Electricity, gas, water and waste services	1,415	1,245	1,190	1,140	1,205	1,150	-19%	1,165
Rental, hiring and real estate services	1,030	1,055	1,045	990	1,005	1,075	4%	1,080
Financial and insurance services	1,310	780	760	685	610	700	-47%	665
Information media and telecommunications	1,220	625	605	550	600	480	-61%	475
Total	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,810	-17%	114,435

(資料作成者注: 表 20、21 及び 22 の産業分類は、表 6 と同一であり、「英語原文ー日本語仮訳」については表 6 で既に表示してあるので、ここでは省略しています。)

<p>While some industries recorded increases in the number of serious claims, frequency rates have fallen for all industries since 2000–01, as shown in Table 21. The largest declines in industry frequency rates over the period occurred in Financial and insurance services (down 58%), Information media and telecommunications (down 58%), Mining (down 57%) and Electricity, gas, water and waste services (down 57%). The smallest improvements occurred in Wholesale trade (down 13%), Education and training (down 19%), and Public administration and safety (down 25%) industries. The Road transport and Agriculture sub-industries also witnessed declines in frequency rates (down by 44% and 38%, respectively) over the same period.</p> <p>表 21 に示すように、一部の産業では重大な請求の件数が増加したものの、2000-01 年以降、すべての産業で頻度率が低下しています。この間、産業別で頻度率の減少が最も多かったのは、金融及び保険業（58%減）、情報メディア及び通信業（58%減）、鉱業（57%減）、電気・ガス・水道及び廃棄物処理業（57%減）でした。</p> <p>改善幅が小さかったのは、卸売業（13%減）、教育及び訓練（19%減）、行政及び治安（25%減）でした。</p> <p>また、道路運送業と農業では、それぞれ 44%、38%の減少となりました。</p>

Table 21: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

(表 21 : 産業別の頻度率 (労働時間 100 万時間当たりの重大な請求) 、2000-01 年、2013-14 年から 2018-19 年暫定)

Industry	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18
Health care and social assistance	12.1	8.8	8.5	7.6	7.8	7.5
Construction	13.5	7.7	8.0	8.3	8.0	7.7
Manufacturing	13.9	8.7	8.7	8.7	8.2	8.3
Transport, postal and warehousing	14.9	9.4	8.5	8.0	8.4	8.0
Road transport	16.2	12.0	10.2	9.7	10.2	9.1
Retail trade	8.8	5.4	5.2	5.1	5.0	4.8
Public administration and safety	8.8	7.3	7.0	6.5	6.2	6.6
Education and training	5.5	4.6	4.7	4.5	4.5	4.5
Accommodation and food services	8.9	6.4	6.0	6.0	5.5	5.3
Administrative and support services	11.6	6.0	5.6	5.8	6.3	6.9
Wholesale trade	8.2	6.5	6.5	6.8	6.8	7.2
Agriculture, forestry and fishing	14.3	8.8	9.8	9.3	9.5	8.8
Agriculture	13.6	8.0	9.0	8.6	9.5	8.4
Other services	7.8	5.0	4.6	4.4	4.4	4.4
Mining	10.8	4.9	4.6	4.4	4.5	4.6
Arts and recreation services	13.7	8.9	7.7	7.1	8.0	7.0
Professional, scientific and	2.0	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2

technical services						
Electricity, gas, water and waste services	9.3	4.4	4.4	4.1	4.5	4.0
Rental, hiring and real estate services	4.6	3.0	2.8	2.7	2.8	2.9
Financial and insurance services	2.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9
Information media and telecommunications	3.1	1.8	1.6	1.5	1.7	1.3

The trends in incidence rates are similar to the pattern for frequency rates, having decreased for all industries from 2000–01 to 2017–18 (Table 22). The largest falls in incidence rates occurred in the industries for Financial and insurance services (down 59%), Mining (down 59%), and Information media and telecommunications (down 58%).

発生率の傾向は頻度率のパターンと似ており、2000-01 年から 2017-18 年にかけてすべての産業で減少しました（表 22）。

発生率の低下が最も大きかったのは、「金融及び保険サービス」（59%減）、「鉱業」（59%減）、「情報メディア・通信」（58%減）の各産業でした。

Table 22: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by industry, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

（表 22 発生率（産業別の発生率（被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求数）、20010–01 及び 2013–14 さらに 2018–19p まで）

Industry	2000–01	2013–14	2014–15	2014–15	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Agriculture, forestry and fishing	27.8	17.7	18.9	18.4	18.8	17.0	-39%	17.2
Agriculture	26.1	16.3	17.4	17.1	18.7	16.3	-38%	15.7
Manufacturing	27.3	16.2	16.3	16.1	15.5	15.7	-42%	15.7
Construction	27.7	15.7	15.9	16.5	15.9	15.3	-45%	15.2
Transport, postal and warehousing	29.3	17.7	16.3	15.1	15.6	15.3	-48%	15.2

Industry	2000–01	2013–14	2014–15	2014–15	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Road transport	34.6	24.6	20.8	19.8	20.9	18.6	-46%	18.5
Wholesale trade	16.2	12.3	12.5	12.7	12.8	13.7	-15%	13.1
Health care and social assistance	17.9	12.7	12.1	11.0	11.2	10.9	-39%	11.6
Administrative and support services	19.2	9.7	9.1	9.3	10.0	11.0	-43%	11.0
Mining	25.2	11.1	10.2	9.9	9.9	10.4	-59%	10.5
Public administration and safety	15.5	12.2	11.6	10.8	10.2	11.1	-28%	10.2
Arts and recreation services	18.6	11.6	9.7	9.7	10.2	8.9	-52%	9.3
Electricity, gas, water and waste services	17.8	8.4	8.5	8.1	8.8	7.8	-56%	7.6
Education and training	9.1	7.2	7.3	6.8	6.9	6.8	-25%	7.1
Other services	13.7	8.7	7.8	7.6	7.3	7.4	-46%	7.0
Retail trade	12.2	7.5	7.3	7.1	7.0	6.7	-45%	6.9
Accommodation and food services	11.9	8.3	7.6	7.4	7.0	6.6	-45%	6.8
Rental, hiring and real estate services	8.8	5.5	5.2	4.9	5.0	5.3	-40%	5.3
Information media and telecommunications	5.4	3.2	2.9	2.6	2.8	2.3	-58%	2.2

Industry	2000–01	2013–14	2014–15	2014–15	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Professional, scientific and technical services	3.8	2.2	2.1	1.9	1.9	2.1	-44%	2.1
Financial and insurance services	4.0	1.9	1.9	1.6	1.4	1.6	-59%	1.5
Total	16.3	10.3	9.9	9.4	9.4	9.4	-42%	9.4

2–5 Occupation (2-5 職業)

Table 23 shows the number of serious workers' compensation claims decreased in 6 of the 8 major occupation groups. The largest percentage decreases in the number of claims from

2000–01 to 2017–18 occurred among Sales workers (down by 33%), followed by Clerical and administrative workers (down 31%) and Labourers (down by 30%). In contrast, the number of serious claims made by Community and personal service workers increased by 29% over the period, which is largely reflective of the growth in these occupations rather than higher rates of injury. Table 24 shows a different pattern for this occupation group once the size of the workforce is taken into account.

表 23 によると、重大な労災請求件数は、8 つの主要職業グループのうち 6 つのグループで減少しました。

2000-01 年から 2017-18 年にかけて、請求件数の減少率が最も大きかったのは、営業職（33%減）、次いで事務及び管理職（31%減）。2000-01 年から 2017-18 年にかけて請求件数の減少率が最も高かったのは、販売員（33%減）で、次いで事務及び管理職（31%減）、労働者（30%減）となっています。対照的に、社会的及び個人サービス労働者の重大な請求件数は、この期間に 29%増加しており、これは発生率の上昇というよりも、これらの職業の成長を大きく反映しています。表 24 は、労働者の規模を考慮した場合、この職業グループの異なるパターンを示しています。

Table 23: Number of serious claims by occupation, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

(表 23 : 職業別の重大な請求件数、2000-01 年、2013-14 年～2018-19 年暫定)

Occupation	2000-01	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	% chg	2018-19p
Labourers	38,570	26,425	26,510	26,445	26,360	27,105	-30%	27,090
Community and personal service workers	15,020	18,645	18,055	17,475	18,830	19,375	29%	21,075
Technicians and trades workers	27,155	20,890	20,295	19,335	19,725	19,830	-27%	20,755
Machinery operators and drivers	20,290	16,870	16,140	15,320	15,355	15,180	-25%	15,870
Professionals	10,405	11,050	11,190	10,090	11,100	11,205	8%	11,645
Managers	5,200	5,010	4,685	4,765	4,935	5,040	-3%	5,420
Clerical and administrative workers	7,955	6,065	5,895	5,400	5,185	5,520	-31%	5,420
Sales workers	7,390	5,745	5,700	5,510	5,130	4,940	-33%	5,120
Total	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,810	-17%	114,435

All occupations have recorded a fall both in frequency and incidence rates over the period (Tables 24 and 25). Technicians and trades workers experienced the largest fall in frequency rate (down 46%) while Managers experienced the largest fall in incidence rate (down 51%).

The smallest decrease in frequency and incidence rates was for Community and personal service workers (down 24% and 29% respectively).

すべての職業で、この間、頻度率及び発生率の両方が低下しました（表 24 及び 25）。技能者及び商業労働者は頻度の低下が最も大きく（46%減）、管理職は発生率の低下が最も大きいです（51%減）。

頻度率及び発生率の減少が最も少なかったのは「社会及び個人サービス」（それぞれ 24%減、29%減）でした。

(資料作成者注：表 24 及び 25 における職業は、図 4 におけるものと同一ですので、それぞれの職業の「英語-日本語仮訳」は、ここでは省略しています。)

Table 24: Frequency rates (serious claims per million hours worked) by occupation, 2000-01 and 2013-14 to 2018-19p

(表 24 : 職業別の頻度率 (労働時間 100 万時間当たりの重大な請求)、2000-01 年、2013-14 年から 2018-19 年暫定)

Occupation	2000-01	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	% chg	2018-19p
Labourers	26.6	17.4	17.9	17.8	16.6	16.8	-37%	16.4
Community and personal service workers	15.0	12.5	11.9	10.9	11.5	11.3	-24%	11.9
Machinery operators and drivers	18.1	11.9	11.5	11.5	11.1	10.3	-43%	10.4
Technicians and trades workers	12.7	7.6	7.3	6.9	7.1	6.8	-46%	7.0
Professionals	3.4	2.6	2.5	2.2	2.3	2.3	-34%	2.3
Clerical and administrative workers	3.3	2.4	2.4	2.1	2.1	2.2	-34%	2.0
Managers	3.2	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	-45%	1.9
Sales workers	5.9	4.2	4.0	3.8	3.6	3.3	-43%	3.6
Total	9.5	6.2	5.9	5.7	5.7	5.7	-40%	5.7

Table 25: Incidence rates (serious claims per 1,000 employees) by occupation, 2000-01 and 2013-14 to 2018-19p

(表 25: 職業別の発生率 (被雇用者 1,000 人当たりの重大な請求)、2000-01 年及び 2013-14 年から 2018-19 年暫定)

Occupation	2000-01	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	% chg	2018-19p
Labourers	39.2	25.2	25.7	25.4	23.7	24.1	-39%	23.7
Machinery operators and drivers	35.3	23.8	22.6	22.2	21.6	20.2	-43%	19.9
Community and personal service workers	20.3	16.3	15.3	13.9	14.8	14.5	-29%	15.2
Technicians and trades workers	24.9	14.6	14.0	13.4	13.6	13.0	-48%	13.3
Sales workers	7.7	5.3	5.2	4.9	4.7	4.3	-44%	4.5

Occupation	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Professionals	6.4	4.5	4.3	3.8	4.0	3.9	-39%	3.9
Managers	7.4	3.9	3.5	3.5	3.6	3.6	-51%	3.9
Clerical and administrative workers	5.3	3.7	3.6	3.3	3.1	3.4	-36%	3.1
Total	16.3	10.3	9.9	9.4	9.4	9.4	-42%	9.4

2.6 Nature of injury or disease (傷害又は疾病の性質)

Table 26 shows that serious claims related to injury and musculoskeletal disorders have been the main driver of decreases in serious claims, declining by 18% from 119,730 claims in 2000–01 to 97,885 claims in 2017–18. The largest percentage decrease in serious injury and musculoskeletal disorder claims was for Wounds, lacerations, amputations, and internal organ damage (down by 25%). Intracranial injuries more than doubled over the same period, although the relatively smaller number of claims mean this increase should be interpreted with caution.

In comparison, serious claims for diseases decreased by only 3% over the same period. This was overwhelmingly due to an increase in the number of serious claims for Mental health conditions, which grew by 28% over the same period and which represented 66% of all disease claims. All other disease types recorded decreases over the period.

While not included in the trend analysis, there has been a very large increase in the number of respiratory system diseases, which grew from 250 serious claims in 2017–18 to 450 in 2018–19p. This was due to the establishment of dust disease compensation schemes in a number of jurisdictions over the last two years. Please note that not all jurisdictions provide data from these schemes to Safe Work Australia, so the total number of claims for respiratory system

(上記の英文の日本語仮訳)

表 26 によると、傷害及び筋骨格系障害に関する重大な請求が重大な請求の減少の主な要因となっており、2000-01 年の 119,730 件から 2017-18 年の 97,885 件へと 18%減少しています。重大な傷害及び筋骨格系障害の請求の減少率が最も大きかったのは、「傷、裂傷、切断及び内臓損傷」（25%減）でした。頭蓋内損傷は同期間に 2 倍以上に増加しましたが、請求件数が比較的少ないため、この増加は慎重に解釈する必要があります。

一方、疾病に関する重大な請求は、同期間に 3%しか減少しませんでした。これは、精神疾患の重大な請求件数が増加したことによるもので、同期間に 28%増加

し、全疾病請求件数の 66%を占めました。その他の疾病タイプはすべて減少しました。

傾向分析には含まれていませんが、呼吸器系疾患の件数が非常に大きく増加しており、2017-18 年の重大請求件数 250 件から 2018-19 年には 450 件に増加しました（暫定）。これは、過去 2 年間に多くの法域で粉じん疾患補償制度が設立されたことによるものです。 なお、すべての管轄区域がこれらの制度のデータを Safe Work Australia に提供しているわけではないため、呼吸器系疾患の請求総数は過小評価されています

Table 26: Number of serious claims by nature of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p
（表 26: 傷害又は疾病の性質別の重大な請求件数、2000-01 年、2013-14～2018-19 年暫定）

Nature of injury or disease	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Injury and musculoskeletal disorders								
Traumatic joint/ligament and muscle/tendon injury and musculoskeletal and connective tissue diseases	80,700	67,560	65,025	61,420	61,315	61,520	-24%	62,925
Wounds, lacerations, amputations and internal organ damage	22,760	16,205	15,955	16,470	16,370	17,035	-25%	17,895
Fractures	11,285	10,300	10,760	10,600	11,575	12,015	6%	12,035
Burn	2,110	1,655	1,635	1,595	1,580	1,700	-19%	1,770
Intracranial injuries	415	535	665	625	810	840	102%	995
Injury to nerves and spinal cord	85	195	170	150	140	120	41%	155

Nature of injury or disease	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Total: injury and musculoskeletal disorders	119,730	99,445	97,445	94,760	95,180	97,885	-18%	99,710
Diseases								
Mental health conditions	6,615	6,890	6,770	6,885	7,765	8,485	28%	10,015
Digestive system diseases	3,230	2,585	2,375	2,300	2,220	2,140	-34%	2,155
Nervous system and sense organ diseases	1,595	1,280	1,215	1,120	1,165	1,170	-27%	1,135
Skin and subcutaneous tissue diseases	855	510	445	480	460	450	-47%	455
Respiratory system diseases	285	230	230	215	250	250	-12%	450
Infectious and parasitic diseases	305	265	295	225	215	185	-39%	245
Circulatory system diseases	190	115	95	110	115	110	-42%	125
Neoplasms (cancer)	60	50	45	35	65	40	-33%	65
Total: diseases	13,310	12,025	11,555	11,460	12,335	12,935	-3%	14,725
Total: serious claims	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,820	-17%	114,435

(資料作成者注：既に表 11 の注として示した傷害又は疾病の性質に関する用語についての「英語原文－日本語仮訳」を再掲します。)

Traumatic joint/ligament & muscle/tendon injury	外傷性の関節、靱帯及び筋骨格系の傷害
Wounds, lacerations, amputations & internal organ damage	外傷、裂傷、切断及び内臓器の損傷
organ damage	器官の損傷
Musculoskeletal & connective tissue diseases	筋骨格系及び結合組織の疾病

Fractures	骨折
Burn	火傷
Intracranial injuries	頭蓋内の傷害
Injury to nerves and spinal cord	神経及び脊髄への傷害
Total - Injury and musculoskeletal disorders	合計－筋骨格系障害
Mental health conditions	メンタルヘルス状態
Digestive system diseases	消化器システムの疾病
Nervous system and sense organ diseases	神経システム及び感覚器官の疾病
Skin and subcutaneous tissue diseases	皮膚及び皮下組織疾病
Respiratory system diseases	呼吸器システムの疾病
Infectious and parasitic diseases	感染症及び寄生虫病
Circulatory system diseases	循環器系の疾病
Other diseases	その他の疾病
Neoplasms (cancer)	新生物（がん）
Other diseases	その他の疾病

2.7 Bodily location of injury or disease

(2.7 傷害又は疾病の身体の部位)

Table 27 shows the number of serious claims by the part of the body that is most affected by an injury or disease. Claims related to Upper limbs accounted for over one third (35%) of all serious claims in 2018–19p. Within this group, serious claims for the Shoulder have risen by 10% (from 10,650 serious claims in 2000–01 to 11,665 serious claims in 2017–18), while the number of claims declined for all other Upper limb locations.

Serious claims related to the Trunk accounted for nearly one quarter (23%) of all serious claims in 2018–19p. This group of claims has recorded a 41% overall decrease, from 42,590 serious claims in 2000–01 to 25,275 serious claims in 2017–18. The largest contributor to this decrease was the reduction in Back – upper or lower claims, which declined from 35,260 claims in 2000–01 to 20,350 claims in 2017–18.

However, serious claims for Non-physical locations increased by 28%. This is consistent with the increase in the number of Mental health conditions over the same period.

表 27 は、傷害又は疾病によって最も影響を受ける身体の部位別の重大請求の件数を示しています。2018-19p の重大な請求のうち、上肢に関する請求が 3 分の 1 以上 (35%) を占めています。このグループの中では、肩に関する重大請求が 10%増加していますが (2000-01 年の重大請求 10,650 件から 2017-18 年の重大請求 11,665 件へ)、一方で、他の上肢の部位では請求件数が減少しています。

体幹に関する重大な請求は、2018-19p 年の重大な請求全体の約 4 分の 1 (23%) を占めています。この請求グループは、2000-01 年の 42,590 件の重大請求から 2017-18 年の 25,275 件まで、全体で 41%の減少を記録しています。この減少に最も貢献したのは「背中・上又は下」の請求の減少で、2000-01 年の 35,260 件から 2017-18 年の 20,350 件に減少しました。

しかし、「非身体的な場所」の重大な請求は 28%増加しました。これは、同時期に「精神疾患」が増加したことと一致しています。

Table 27: Number of serious claims by bodily location of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

(表 27: 傷害又は疾病の身体的部位別重大な請求件数、2000-01 年及び 2013-14～2018-19 年暫定)

Bodily location of injury or disease	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Upper limbs	43,045	38,090	38,070	37,045	37,975	38,805	-10%	40,145
Hand, fingers and thumb	17,625	13,770	14,175	14,040	14,470	14,740	-16%	15,120
Shoulder	10,650	12,245	11,835	11,325	11,615	11,665	10%	12,250
Wrist	6,115	5,205	5,115	4,900	5,030	5,285	-14%	5,490
Elbow	3,110	2,720	2,755	2,525	2,690	2,725	-12%	2,835
Forearm	2,165	1,575	1,605	1,605	1,520	1,635	-24%	1,725
Upper limb - multiple	1,300	1,095	1,145	1,170	1,200	1,275	-2%	1,255

Bodily location of injury or disease	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Lower limbs	26,345	25,430	25,030	24,260	25,160	25,805	-2%	26,545
Knee	10,460	10,925	10,880	10,225	10,360	10,550	1%	10,880
Ankle	5,915	5,565	5,515	5,390	5,740	5,975	1%	6,100
Foot and toes	4,545	3,855	3,785	3,735	3,880	4,015	-12%	4,170
Lower leg	2,245	2,405	2,240	2,210	2,325	2,410	7%	2,565
Upper leg	1,015	915	830	935	915	980	-3%	1,120
Hip	780	880	855	860	885	925	19%	965
Trunk	42,590	29,015	27,440	25,885	25,140	25,275	-41%	25,765
Back - upper or lower	35,260	23,725	22,385	20,990	20,155	20,350	-42%	20,675
Abdomen and pelvic	4,745	3,295	3,155	3,025	2,985	2,865	-40%	2,880
Chest (thorax)	2,350	1,765	1,690	1,655	1,830	1,865	-21%	2,050
Non-physical locations	6,610	6,890	6,770	6,880	7,765	8,480	28%	10,005
Multiple locations	6,180	5,305	5,020	4,605	4,720	4,570	-26%	4,475
Head	3,765	3,320	3,425	3,370	3,470	3,625	-4%	4,040
Cranium	830	810	940	915	1,120	1,115	34%	1,310
Eye	1,155	845	855	845	785	890	-23%	895
Face, not elsewhere specified	640	630	580	615	565	580	-9%	625
Nose	230	200	220	220	225	200	-13%	230
Mouth	135	145	140	160	170	155	15%	195
Ear	170	130	120	105	110	165	-3%	125
Neck	3,700	2,420	2,235	2,075	2,180	2,170	-41%	2,365
Systemic locations	655	425	440	410	395	395	-40%	440
Total	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,810	-17%	114,435

2.8 Mechanism of injury or disease (2.8 傷害又は疾病のメカニズム)

The mechanism of incident is intended to identify the mechanism or process that best describes the circumstances in which an injury or disease occurred. Table 28 shows that Body stressing was the most common mechanism of injury, accounting for around 36% of all serious claims in 2018–19p. However, claims for Body stressing injuries declined by 30% between 2000–01 and 2017–18. This reduction in Body stressing claims accounts for around 80% of the total reduction in all serious claims over the same period.

The largest percentage decreases in serious claims were for contact with or exposure to Biological factors (such as germs or bacteria - down by 46%), followed by contact with Chemicals and other substances (down by 44%).

The largest percentage increase in any mechanism of injury or disease occurred for Being assaulted by a person or persons, with the number of claims having more than doubled since 2000–01 (up by 111%).

災害のメカニズムは、傷害又は疾病が発生した状況を最もよく説明するメカニズム又はプロセスを特定することを目的としています。表 28 によると、2018-19 暫定の重大な請求の約 36%を占める「身体ストレス」が最も多い傷害のメカニズムであることがわかります。しかし、身体的ストレスによる傷害の請求は、2000-01 年から 2017-18 年の間に 30%減少しています。この身体ストレスによる請求の減少は、同期間における全重大な請求の減少の約 80%を占めています。

重大な請求の減少率が最も高かったのは、生物的要因（細菌又はバクテリアのような）への接触又はばく露で、46%の減少、次いで化学物質及びその他の物質への接触（44%の減少）となっています。

傷害又は疾病のメカニズムで最も増加したのは「人に襲われた」で、請求件数は 2000-01 年の 2 倍以上（111%増）となりました。

Table 28: Number of serious claims by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2013–14 to 2018–19p

（表 28: 傷害又は疾病のメカニズム別重大な請求件数、2000-01 年、2013-14～2018-19 年暫定）

Mechanism of injury or disease	2000–01	2013–14	2014–15	2015–16	2016–17	2017–18	% chg	2018–19p
Body stressing	58,175	46,620	44,285	41,625	40,860	40,485	-30%	41,395

Muscular stress while handling objects other than lifting, carrying	18,835	18,305	18,075	17,345	16,400	17,480	-7%	18,350
Muscular stress while lifting, carrying, or putting down objects	28,610	18,640	16,970	15,880	15,960	14,955	-48%	14,795
Muscular stress with no objects being handled	6,325	6,070	5,605	5,235	5,590	5,300	-16%	5,270
Falls, trips and slips of a person	26,145	24,910	24,750	23,950	25,115	25,540	-2%	26,000
Falls on the same level	15,555	15,880	15,755	15,195	15,935	16,720	7%	17,105
Falls from a height	8,840	6,710	6,835	6,555	6,875	6,710	-24%	6,735
Being hit by moving objects	18,175	16,220	16,280	15,925	16,540	17,490	-4%	18,355
Being hit by moving or flying objects	5,910	5,325	5,535	5,500	5,285	6,020	2%	6,190
Being hit by falling objects	4,205	3,530	3,530	3,455	3,610	3,650	-13%	3,625
Being trapped between stationary and moving objects	2,480	2,315	2,250	2,065	2,145	2,335	-6%	2,595
Being assaulted by a person or persons	1,105	2,195	2,260	2,070	2,365	2,335	111%	2,535
Being hit by a person accidentally	1,320	795	790	845	945	1,085	-18%	1,225
Mental stress	6,295	6,425	6,370	6,445	7,215	8,055	28%	9,510
Vehicle incidents and other	9,430	6,600	6,765	7,815	7,060	8,795	-7%	8,255
Vehicle accident	2,730	2,550	2,345	2,535	2,630	2,635	-3%	2,660
Hitting objects with a part of the body	10,575	7,670	7,640	7,635	8,010	7,610	-28%	7,675
Hitting moving objects	5,315	3,600	3,865	4,075	4,290	4,040	-24%	3,865
Hitting stationary objects	5,110	4,000	3,730	3,515	3,675	3,515	-31%	3,760
Heat, electricity and other environmental factors	1,955	1,550	1,510	1,500	1,425	1,500	-23%	1,580
Chemicals and other substances	1,535	940	850	870	825	860	-44%	1,045

Biological factors	605	400	400	320	355	325	-46%	455
Sound and pressure	150	130	150	135	115	150	0%	160
Total	133,040	111,465	108,995	106,220	107,520	110,810	-17%	114,435

Notes: The table above only features the most common types of mechanism, as a result numbers of serious claims do not add to the stated totals.

Percentage changes are calculated using unrounded numbers.

(注 上の表では、最も一般的なタイプのメカニズムのみを取り上げているため、重大な請求の数は上述の合計にはなりません。
パーセンテージの変化は、四捨五入されていない数字で計算されています。)

(表 28 の一番左側の列にある「傷害又は疾病のメカニズム」についての「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Mechanism of inj	Mechanism of injury or disease	傷害又は疾病のメカニズム
Body stressing		身体へのストレス
Muscular stress while handling objects other than lifting, carrying		持ち上げたり運んだりする以外に、物を扱っているときの筋肉のストレス
Muscular stress while lifting, carrying, or putting down objects		物を持ち上げたり、運んだり、置いたりしているときの筋力低下
Muscular stress with no objects being handled		物を扱っていない状態での筋力負荷
Falls, trips and slips of a person		人の転倒、つまずき、滑落
Falls on the same level		同じ高さでの転倒
Falls from a height		高所からの墜落
Being hit by moving objects		動くものにぶつかる
Being hit by moving or flying objects		動いている物体や飛んでいる物体にぶつかる
Being hit by falling objects		落下物への衝突
Being trapped between stationary and moving objects		止まっている物体と動いている物体の間に挟まれる
Being assaulted by a person or persons		人から暴行を受ける
Being hit by a person accidentally		誤って人にぶつかる
Mental stress		精神的ストレス
Vehicle incidents and other		乗り物事故及びその他
Vehicle accident		自動車事故
Hitting objects with a part of the body		身体の一部を物にぶつける

Hitting moving objects	動いているものにぶつかる
Hitting stationary objects	静止している物体への衝突
Heat, electricity and other environmental factors	熱、電気及び他の環境要因
Chemicals and other substances	化学物質及び他の物質
Biological factors	生物的因素
Sound and pressure	音及び圧力

2.9 Breakdown agency of injury or disease

(2.9 傷害及び疾病の起因物)

The breakdown agency is intended to identify the object, substance or circumstance that was principally involved in, or most commonly associated with, the point at which things started to go wrong and which ultimately led to the most serious injury or disease experienced by a worker.

Table 29 shows that among all breakdown agencies that contribute to injuries and diseases, use of Non-powered hand tools, appliances and equipment consistently contributed to the highest number of serious claims between 2000–01 and 2017–18. However, the number of claims declined by 29% over that period.

From 2000–01 to 2017–18, the largest declines in the number of serious claims were related to Machinery and (mainly) fixed plant (down by 44%) and Chemicals and chemical products (down by 41%).

The smallest decrease was for environmental agencies (which includes weather and water, and other features of both indoor and outdoor environments), which decreased by 4%.

Increases in claim numbers were recorded for Animal, human and biological agencies (up by 14%) and Materials and substances (up by 8%).

要因の内訳は、物事がうまくいかなくなり、最終的に労働者が経験した最も深刻な傷害若しくは疾病につながった時点に主に関与していた、又は最も一般的に関連していた物体、物質、状況を特定することを目的としています。表 29 によると、2000-01 年から 2017-18 年の間で、傷害及び疾病の原因となるすべての起因物の中で、非電動式の手工具、器具及び機器の使用が一貫して最も多くの重篤な請求につながっています。しかし、その期間中に請求数は 29% 減少しました。

2000-01 年から 2017-18 年にかけて、重大な請求件数の減少幅が最も大きかったのは、「機械及び（主に）固定プラント」（44% 減）と「化学物質及び化学製品」（41% 減）に関するものでした。

最も減少したのは、環境因子（天候及び水そしてその他の屋内外の環境の特徴を含む。）で、4% の減少でした。

(資料作成者注：原典には“Section 3: Time lost and compensation paid”(第3節 時間的損失(労働時間の)及び支払われた補償額)に関する説明及び資料がありますが、本稿では省略しました。)

VI—7 オーストラリアにおける死亡労働災害の発生状況（2019 年）

IV—7—1 総括的な説明

[原典の名称]: Work-related traumatic injury fatalities Australia 2019

（作業関連の外傷性の死亡災害、オーストラリア、2019 年：資料作成者注：2018 年 7 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日までの間の外傷性の死亡災害の統計を意味します。）

[原典の所在]: <https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/work-related-traumatic-injury-fatalities-australia-2019>

（資料作成者注：この原典には、本文に入る前に、*Disclaimer*（お断り）、*Creative Commons*（著作権：非営利目的であれば、出典を明らかにすれば、自由に引用し、加工すること等ができること。）、*Contact information*（照会先）、*Important Notice*（重要な告知）に関する記事が掲載されていますが、本稿ではこれらの引用及び日本語仮訳については、省略しました。）

[原典の **Contents（目次）**]（資料作成者注：本稿ではこの目次の日本語仮訳は、省略しており、これらの目次の内容のうち、資料作成者が重要と考えた部分についてのみ、原則として「英語原文—日本語仮訳」（関連する図表を含む。）として紹介しています。）

Contents

Foreword

Section 1: Worker fatalities

1.1. Fatalities and fatality rate

1.2. Gender

- 1.3. Age group
- 1.4. Industry
- 1.5. Priority industries
 - 1.5.1. Priority industry: Road transport
 - 1.5.2. Priority industry: Agriculture
 - 1.5.3. Priority industry: Construction
- 1.6. Occupation
- 1.7. Mechanism of incident
- 1.8. Breakdown agency
- 1.9. Being hit by moving objects
- 1.10. Falls from a height 145
- 1.11. Vehicle involvement and collisions
- 1.12. Location

Section 2: Bystander fatalities

2.1 Bystander fatalities by mechanism of incident

2.2 Bystander fatalities by age group

Section 3: Data sources & Glossary

3.1 Data sources

3.2 Glossary

英語原文	日本語仮訳
<p>Foreword</p> <p>This report provides statistics about people who traumatically die each year from injuries that arose through work-related activity .</p> <p>Injury is defined as a condition coded to ‘External causes of morbidity and mortality’ and ‘Injury, poisoning and certain other consequences of external causes’ in the International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification (ICD–10–AM).</p> <p>The scope of this collection includes all persons:</p> <ul style="list-style-type: none"> • who were traumatically, fatally injured, and • whose injuries resulted from work activity or exposures, and • whose injuries occurred in an incident that took place in Australian territories or territorial sea. <p>The report includes all persons who died:</p> <ul style="list-style-type: none"> • while working, including unpaid volunteers and family workers, persons undertaking work experience and defence force personnel killed within Australian territories or territorial sea or travelling for work (worker fatalities), or • as a result of someone else’s work activity (bystander fatalities). 	<p>序文</p> <p>本報告書は、作業に関連した活動によって生じた傷害が原因で、毎年、外傷的に死亡する人々についての統計を提供するものです。</p> <p>傷害とは、ICD-10-AM (International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification: 国際疾病及び関連健康問題統計分類、第 10 版、オーストラリア修正版) の「External causes of morbidity and mortality: 罹患率及び死亡災害発生率の外的要因」及び「Injury, poisoning and certain other consequences of external causes: 傷害、中毒及びその他の外因性の結果」にコードされている状態と定義されています。</p> <p>この統計の収集の範囲は、次のすべての人を対象としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 外傷性、致死性の傷害を負った人及び • 作業上の活動又はばく露が原因で負傷した人、及び • オーストラリアの領土又は領海内で発生した事故で負傷した人 <p>この報告書には、次の原因で死亡したすべての人が含まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働中に死亡した人（無給のボランティア及び家族労働者、職場体験をしている人並びに防衛隊員を含む。）、オーストラリアの領土又は領海内で死亡した人、又は仕事のために移動中に死亡した人（労働者死亡事故）又は • 他人の労働活動の結果として死亡した場合（第三者死亡事故）。

<p>The collection specifically excludes those who died:</p> <ul style="list-style-type: none"> • of iatrogenic injuries—those where the worker died due to medical intervention • due to natural causes such as heart attacks and strokes, except where a work-related injury was the direct cause of the heart attack or stroke • as a result of diseases, such as cancers • by self-inflicted injuries (suicide), and • commuting to or from work. <p>The data presented in this report is based on the information available about the fatalities as at September 2020 when the 2019 dataset was finalised. A series of electronic tables are also available on the Safe Work Australia website that provide the full time series (2003 to 2019) for key data variables.</p> <p>Changes from previous publications may be evident due to the availability of additional information from finalised coroners' reports and additional workers' compensation claims.</p> <p>For explanatory notes on the data for this publication, refer to https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/explanatory-notes-traumatic-injury-fatalities-safe-work-australia .</p>	<p>このデータ収集では、特に次のような死亡した人を除外しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 医原性損傷：医療介入により労働者が死亡した場合 • 心筋梗塞及び脳卒中のような自然死（ただし、心筋梗塞又は脳卒中の直接の原因が作業関連の負傷である場合を除く。）。 • がんのような病気の結果として死亡した場合 • 自分で起こした怪我（自殺）によるもの、及び • 職場へのまたは職場からの通勤 <p>本報告書に掲載されているデータは、2019年のデータセットが確定した2020年9月時点で入手可能な死亡事故に関する情報に基づいています。また、Safe Work Australiaのウェブサイトでは、主要なデータ変数の全時系列（2003年から2019年まで）を示す一連の電子表が公開されています。</p> <p>確定した検視報告書及び追加の労災請求による追加情報が利用可能になったため、以前の出版物からの変更が明らかになることがあります。</p> <p>この出版物のデータに関する説明は、https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/explanatory-notes-traumatic-injury-fatalities-safe-work-australia を参照してください。</p>
---	--

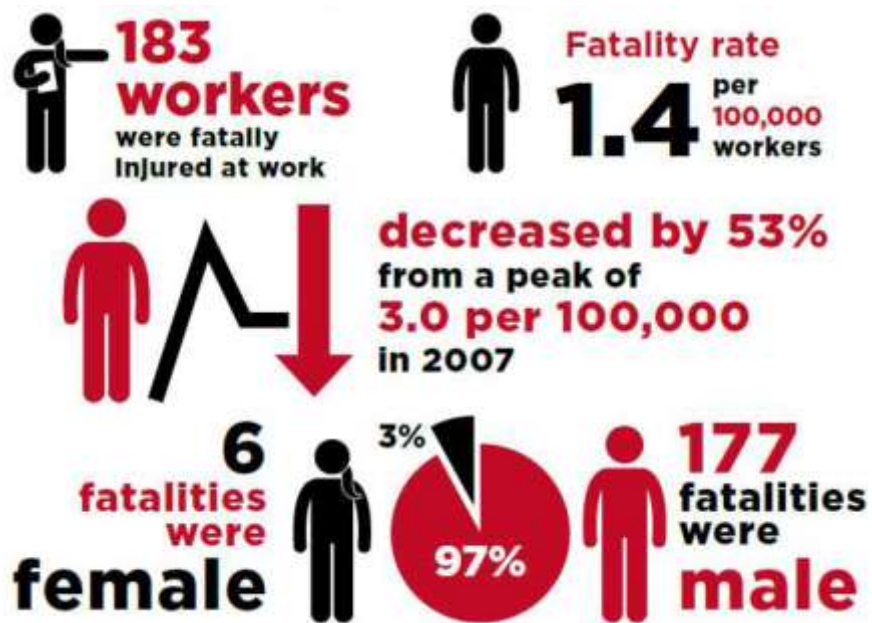
IV-7-2 Key findings(主要な知見)

Key findings

Worker fatalities in 2019

主要な知見

2019 年（年度）における労働者の死亡



- 183 人の労働者が作業による傷害で死亡した。死亡災害発生率は、労働者 100,000 人当たりで、1.4
これは 2007 年におけるピーク時の労働者 100,000 人当たり 3.0 から 53%減少した。
- 女性の死亡者は 6 人で、全体の 3%を占め、男性の死亡者は 177 人で 97%を占めていた。

Industry fatalities in 2019

62% of fatalities were in three industries

58



transport, postal
and warehousing

30



agriculture, forestry
and fishing

26



construction

- 死亡者の 62%は、次の三つの業種で占められていた。
- 58 人は、輸送、郵便及び倉庫

- 30 人は、農業、林業及び漁業
- 26 人は、建設業

These industry **fatality rates** have **decreased since the peak in 2007**

transport, postal and
warehousing

44% ↓

8.7 compared to 15.5
per 100,000 workers

agriculture, forestry
and fishing

39% ↓

9.1 compared to 15.0
per 100,000 workers

construction

54% ↓

2.2 compared to 4.8
per 100,000 workers

- これらの業種における死亡災害の発生率は、2007 年のピーク時以来次のとおり減少した。
- 運輸、郵便及び倉庫業では、44%減少—労働者 100,000 人当たり 15.5 から 8.7 に、
- 農業、林業及び漁業では、39%減少—労働者 100,000 人当たり 15.0 から 9.1 に、
- 建設業では、54%減少—労働者 100,000 人当たり 4.8 から 2.2 に、

Causes of worker fatalities in 2019



43%

(79 workers)

vehicle collision



11%

(21 workers)

hit by falling objects



11%

(21 workers)

falling from height

2019（年度）における労働者の死亡災害の原因

- 43%（79 人）は、自動車の衝突によるもの
- 11%（21 人）は、落下物に打たれたもの
- 11%（21 人）は、高所からの墜落によるもの



72%
**were related
to vehicles**

183 人の死亡災害のうち、132 人（72%）は、自動車に関係している。

Causes of bystander fatalities in 2019



46%

(18 bystanders)

**of bystander fatalities
were due to a vehicle collision**



18%

(7 bystanders)

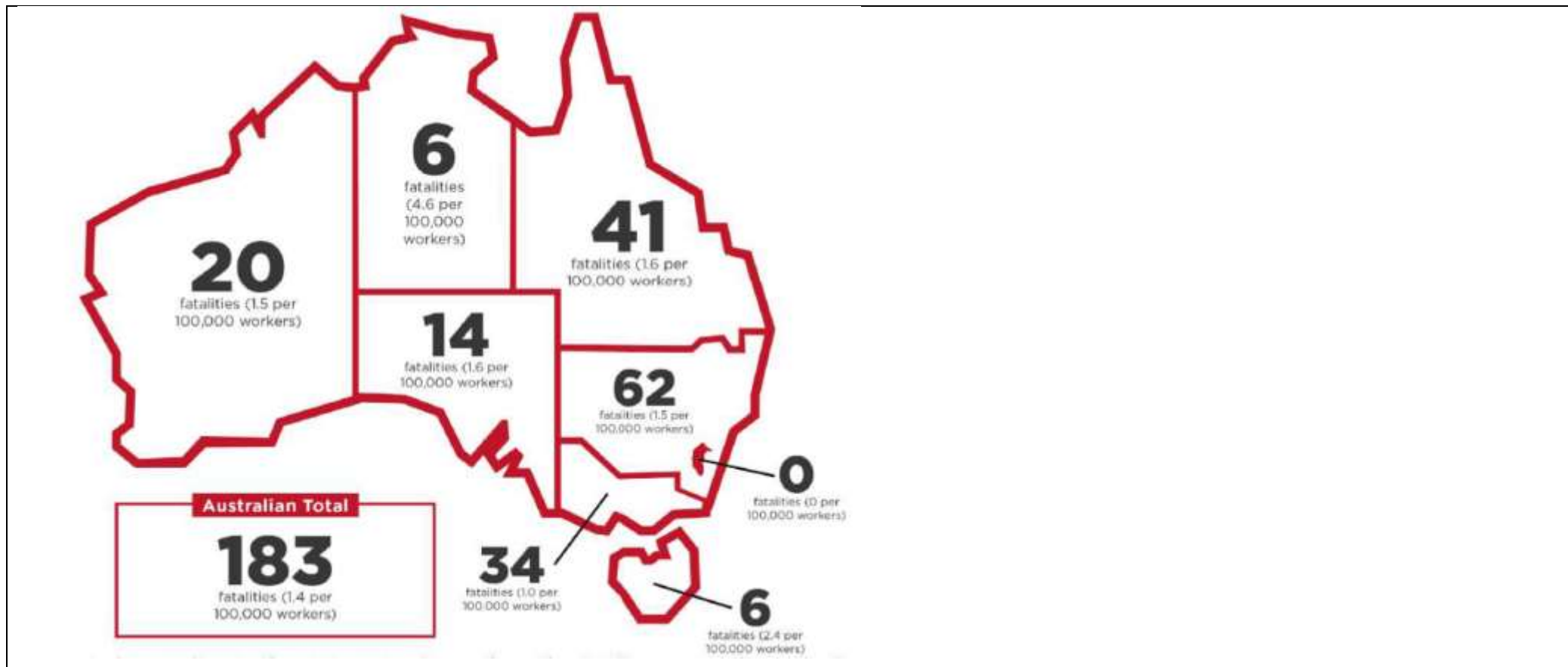
hit by moving objects

- 2019 年度の第三者の死亡災害

- その 46% (18 人) は、自動車の衝突によるものであった。
- その 18% (7 人) は、動いている物体との衝突によるものであった。

Location of worker fatalities in 2019*

2019 (年度) の死亡災害の地理的な分布



(資料作成者注：州及び準州の所在は、次のとおりです。(再掲))

州の名称（英語名）（アルファベット順）	日本語仮訳	上記の州又は準州別の労働者 10 万人当たりの死亡者数
New South Wales	ニューサウスウェールズ	62
Queensland	クイーンズランド	41
South Australia	南オーストラリア	14

Tasmania	タスマニア	6
Victoria	ビクトリア	34
Western Australia	西オーストラリア	20

首都特別区域及び準州の名称（英語名）	日本語仮訳	
Australian Capital Territory	首都特別区域	0
Northern Territory	北部準州	6

* Fatalities are presented according to the state or territory where the fatality occurred, not the jurisdiction under which the fatality fell.

これらの死亡災害は、その災害が発生した場所である州又は準州に従って表示されており、これらの死亡災害を管轄する行政区域で表示されていない。

Section 1: Worker fatalities

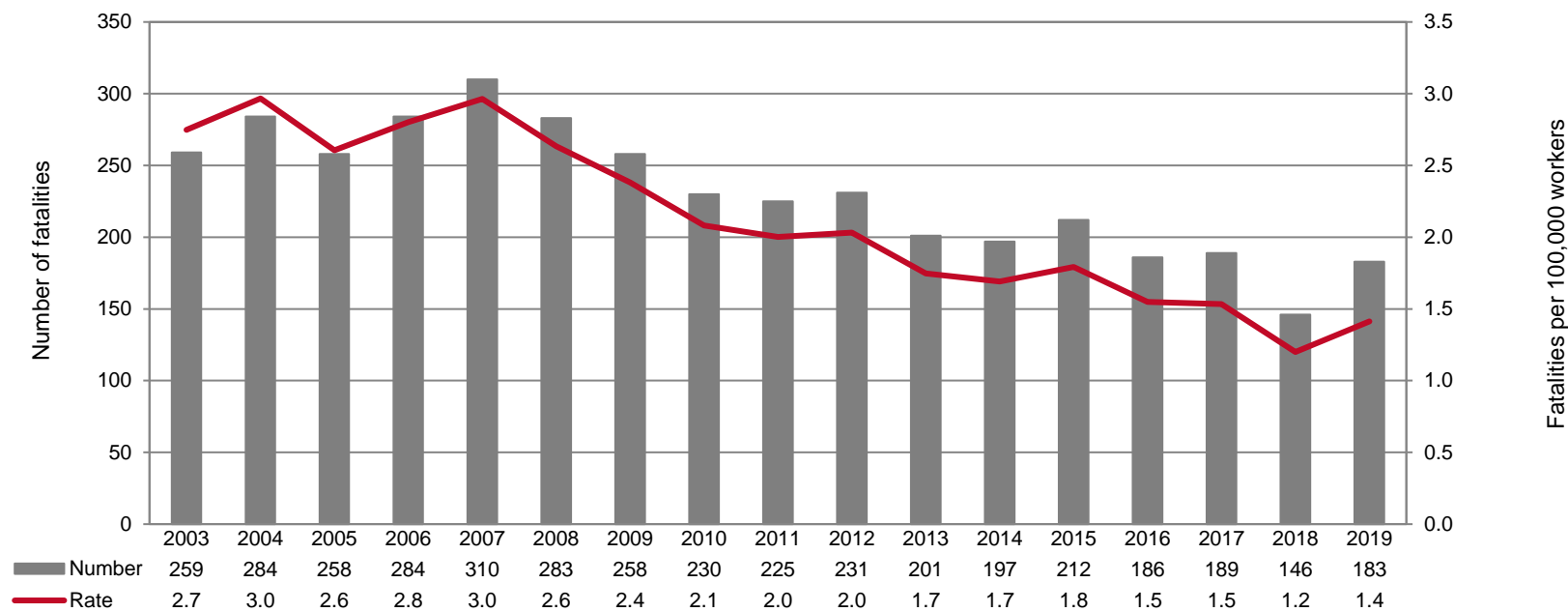
第1節 労働者の死亡災害

1.1 Fatalities and fatality rate

1.1 死亡災害及び死亡災害の発生率

<p>There were 183 worker fatalities in 2019 due to injuries sustained in the course of a work-related activity. While there has been an increase in fatalities between 2018 and 2019, overall the number of fatalities has been trending downward since 2007 (Figure 1). The highest number of work related injury fatalities was recorded in 2007 when there were 310 deaths.</p>	<p>2019 年の作業関連の活動中に受けた傷害による労働者の死亡者数は 183 人でした。2018 年から 2019 年にかけて死亡者数は増加していますが、全体としては 2007 年以降、減少傾向にあります（図 1）。作業関連の傷害による死亡者数が最も多かったのは 2007 年で、310 人でした。</p>
<p>Similarly, the fatality rate (the number of fatalities per 100,000 workers) has decreased by 53% since the highest rate recorded in 2007. In 2007 the fatality was 3.0 fatalities per 100,000. This has decreased to 1.4 fatalities per 100,000 workers in 2019. This is slightly higher than the lowest recorded fatality rate of 1.2 fatalities per 100,000 workers in 2018.</p>	<p>同様に、死亡災害発生率（労働者 10 万人当たりの死亡者数）も、最高を記録した 2007 年から 53%減少しています。2007 年には 10 万人当たり 3.0 人の死亡者が出ていました。これが 2019 年には 10 万人の労働者当たり 1.4 人の死亡者数に減少しています。これは、記録された最低の死亡災害発生率である 2018 年の 10 万人当たり 1.2 人をわずかに上回っています。</p>

Figure 1: Worker fatalities: number of fatalities and fatality rate, 2003 to 2019
(図1 労働者の死亡災害：死亡者数及び死亡災害発生率、2003年～2019年)



(資料作成者注：図1中の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Number of fatalities	死亡者数
Fatalities per 100,000 workers	労働者 100,000 人当たりの死亡者数
<div><div></div>Number</div>	死亡者数
<div><div></div>Rate</div>	死亡災害発生率

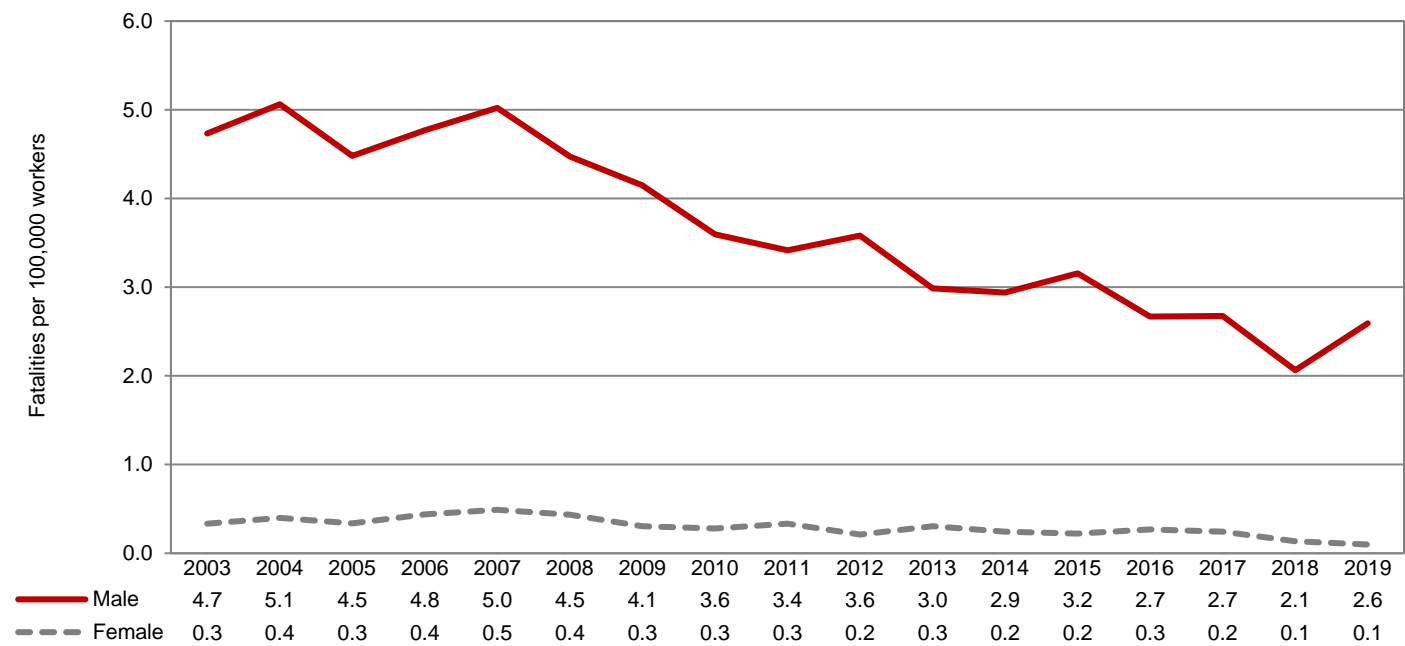
1.2 Gender²
(1.2 性別)

In 2019, 97% (177 of the 183 fatalities) of workers killed were men. Despite	2019 年は、死亡した労働者の 97%（183 人の死亡者のうち 177 人）が男性でし
--	---

<p>the slight increase in fatality rate between 2018 and 2019 (from 2.1 fatalities per 100,000 male workers to 2.6), overall the fatality rate for male workers has been declining (Figure 2). In 2007 the fatality rate for male workers was 5.0 fatalities per 100,000 male workers.</p>	<p>た。2018 年から 2019 年にかけて死亡災害発生率がわずかに上昇したものの（男性労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率が 2.1 人から 2.6 人へ）、全体としては男性労働者の死亡災害発生率は低下しています（図 2）。2007 年の男性労働者の死亡災害発生率は、男性労働者 10 万人当たり 5.0 人でした。</p>
<p>Over the same period, the fatality rate for female workers has also decreased, from 0.5 fatalities per 100,000 female workers in 2007 to 0.1 fatalities per 100,000 female workers in both 2018 and 2019.</p>	<p>同じ期間、女性労働者の死亡災害発生率も減少しており、2007 年には女性労働者 10 万人当たり 0.5 人だったのが、2018 年、2019 年ともに女性労働者 10 万人当たり 0.1 人となっています。</p>

Figure 2: Worker fatalities: fatality rate by gender, 2003 to 2019

(図 2：労働者の死亡災害：男女別の死亡災害発生率、2003 年から 2019 年まで)



(資料作成者注：図 1 中の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。)

<div>Male</div>	男性
<div>Female</div>	女性

1.3. Age group	1.3 年齢階層
Generally, the distribution of fatalities by age group has remained fairly steady	一般的に、年齢階層別の死亡者数の分布は、過去 5 年間でかなり安定しています。

over the past five years. In 2019, workers aged 55 to 64 years had the highest number of fatalities, followed by workers aged 45 to 54 years (Table 1). In 2019, the proportion of total fatalities among older workers aged 55 to 64 and 65 and over, were both above the five year average, accounting for over 40% of fatalities. (Figure 3).

The 2019 worker fatality rate for most age groups is lower or the same as the five year average (Table 2). Older workers aged 65 and over had the highest fatality rate at 5.4 fatalities per 100,000 workers aged 65 and over. This is almost four times the overall worker fatality rate (1.4 fatalities per 100,000 workers). While only accounting for 5% of the Australian workforce, older workers aged 65 and over represented 17% of all worker fatalities in 2019.

2019 年には、55 歳から 64 歳の労働者の死亡者数が最も多く、次いで 45 歳から 54 歳の労働者が多かった（表 1）。2019 年には、55 歳から 64 歳、65 歳以上の高齢労働者の総死亡者数の割合は、いずれも 5 年平均を上回り、4 割以上を占めている、となりました（図 3）。

ほとんどの年齢階層の 2019 年の労働者死亡災害発生率は、5 年平均と比べて低いと同じです（表 2）。65 歳以上の高齢労働者の死亡災害発生率が最も高く、65 歳以上の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率は 5.4 人でした。これは労働者全体の死亡災害発生率（10 万人当たり 1.4 人）の約 4 倍です。オーストラリアの労働人口に占める割合は 5%に過ぎませんが、2019 年の労働者死亡災害全体に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 17%でした。

Table 1: Worker fatalities: number by age group, 2015 to 2019

（表 1：労働者の死亡事故：年齢階層別件数、2015 年～2019 年）

Age group	2015	2016	2017	2018	2019	5 yr total
Under 25	17	16	16	20	13	82
25–34	39	33	32	24	26	154
35–44	28	24	33	26	31	142
45–54	50	39	36	27	33	185
55–64	42	48	48	31	48	217
65 & over	36	26	24	18	32	136
Total	212	186	189	146	183	916

Figure 3: Worker fatalities: proportion by age group, 2015 to 2019

(図 3：労働者の死亡事故：年齢層別の割合、2015 年～2019 年)

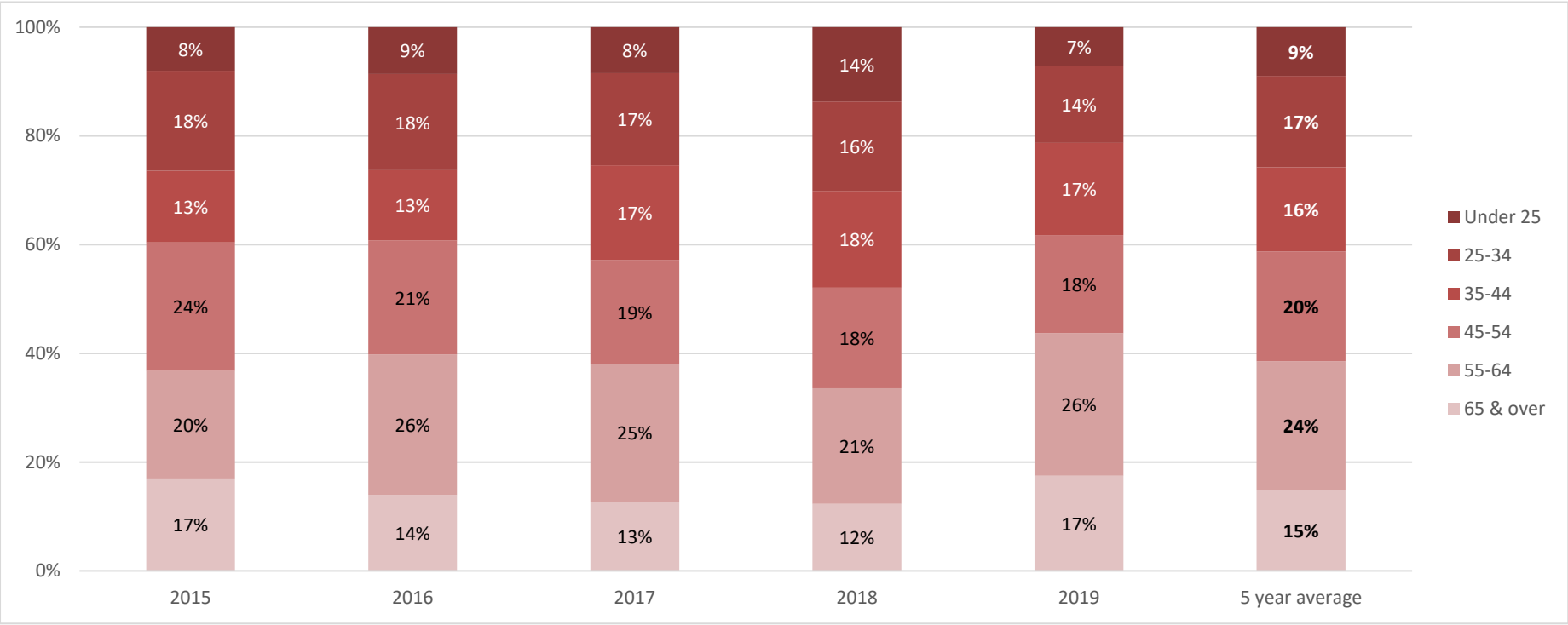


Table 2: Worker fatalities: fatality rates by age group, 2015 to 2019

(表 2：労働者の死亡災害：年齢階層別の死亡災害発生率、2015 年～2019 年)

Age group	2015	2016	2017	2018	2019	5yr average
Under 25	0.9	0.9	0.9	1.0	0.7	0.9
25–34	1.4	1.2	1.1	0.8	0.8	1.1
35–44	1.1	0.9	1.2	1.0	1.1	1.1

45–54	2.0	1.5	1.4	1.0	1.3	1.5
55–64	2.5	2.7	2.6	1.7	2.5	2.4
65 & over	8.3	5.7	4.9	3.3	5.4	5.4
Total	1.8	1.5	1.5	1.2	1.4	1.5

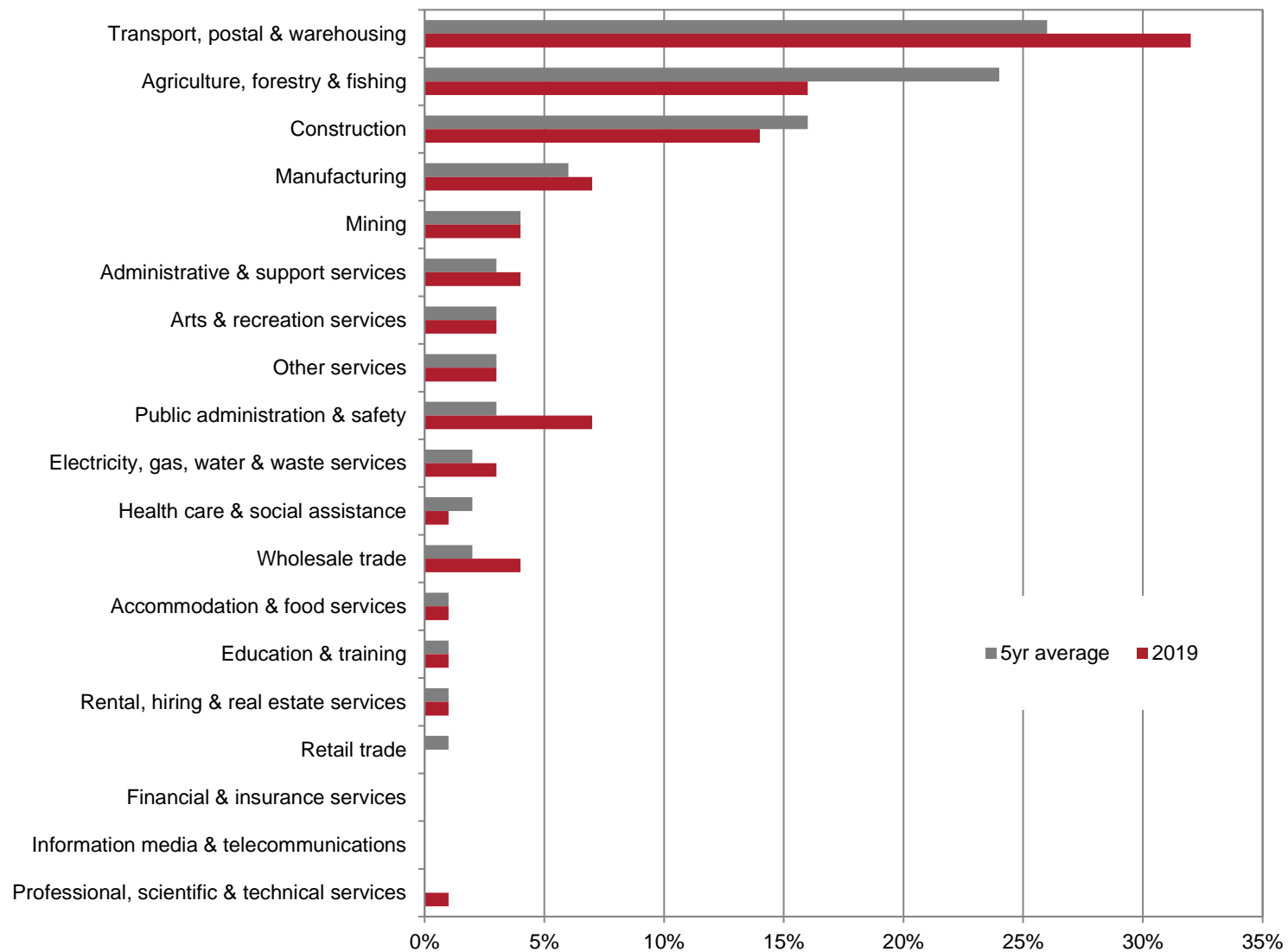
1.4. Industry

(1.4 産業別)

<p>In 2019, the majority (62%) of fatalities occurred in three industries (Figure 4). Transport, postal and warehousing (58 fatalities) accounted for almost a third (32%) of fatalities in 2019. This was followed by Agriculture, forestry and fishing (30 fatalities; 16%) and Construction (26 fatalities; 14%).</p>	<p>2019 年には、死亡災害の大部分（62％）は 3 つの産業で発生しました（図 4）。2019 年の死亡者数のほぼ 3 分の 1（32％）を運輸、郵便及び倉庫業（死亡者数 58 人）が占めました。次いで、農業、林業及び漁業（死亡者数 30 人、16％）、建設業（死亡者数 26 人、14％）となっています。</p>
--	--

Figure 4: Worker fatalities: proportion by industry of employer, 2019 and five year average (2015 to 2019) (sorted by five year average proportion)

（図 4：労働者の死亡災害：使用者の業種別割合、2019 年及び 5 年平均（2015 年～2019 年）（5 年平均の割合で区分））



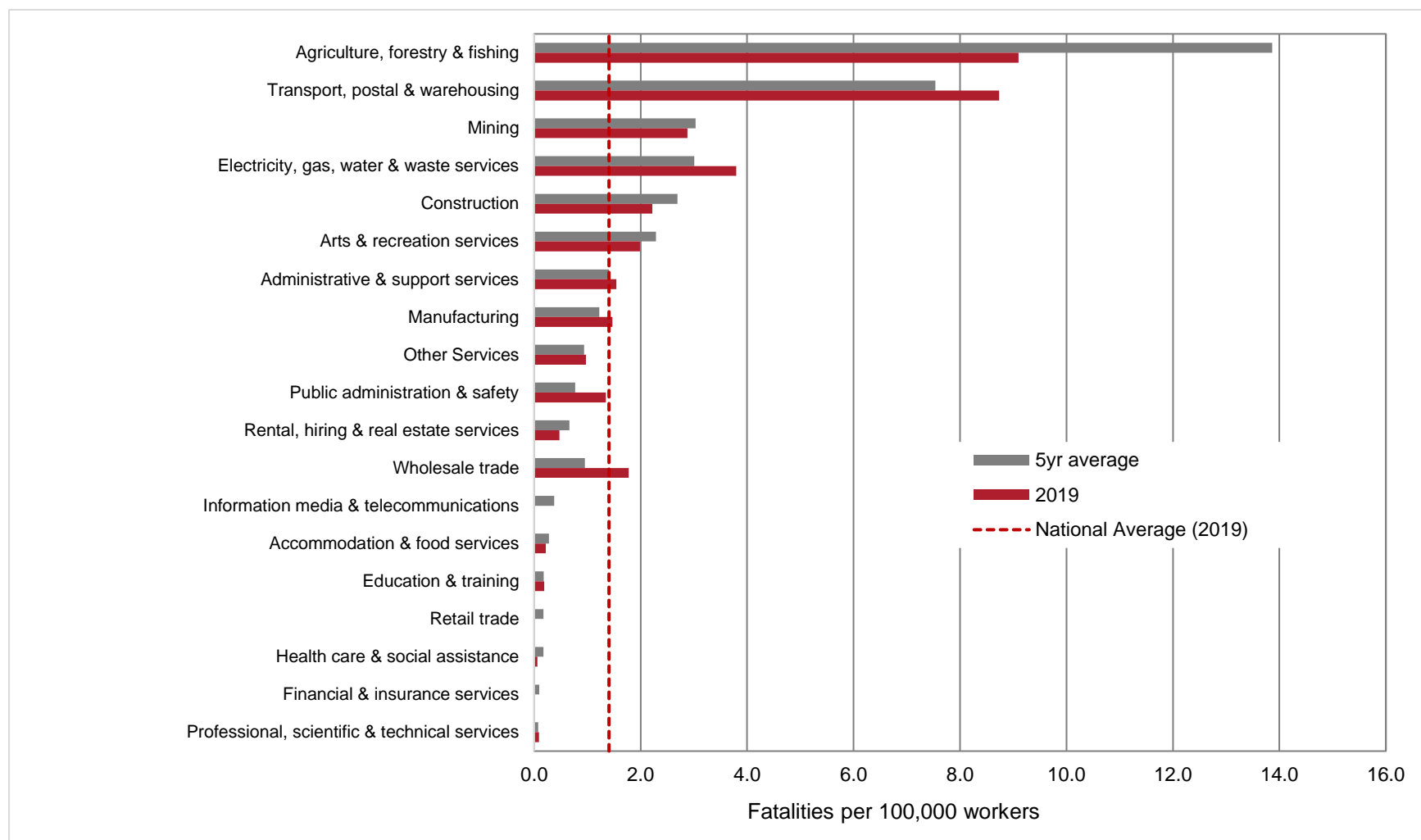
(資料作成者注：図4の産業別の表示の「英語原文—日本語仮訳」を、次の表に示しました（以下産業分類について同じです。）)

英語原文	日本語仮訳
------	-------

Transport, postal and warehousing	運輸業、郵便業及び倉庫業
Agriculture, forestry and fishing	農林業水産業
Construction	建設業
Arts and recreation services	芸術及びレクリエーションサービス業
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Accommodation and food services	宿泊及び食品サービス業
Public administration and safety	公務及び治安
Health care and social assistance	医療及び社会的支援業
Retail trade	小売業
Mining	鉱業
Other services	その他のサービス業
Administrative and support services	管理及び支援サービス業
Electricity, gas, water and waste services	電気、ガス、水道及び廃棄物サービス業
Financial and insurance services	金融業及び保険サービス業
Rental, hiring and real estate services	賃貸業及び不動産業
Education and training	教育及び訓練業
Professional, scientific and technical services	専門的、科学的及び技術的サービス業
Information media and telecommunications	情報通信業

Figure 5: Worker fatalities: fatality rates by industry of employer, 2019 and five year average (2015 to 2019) (sorted by five year average fatality rate)

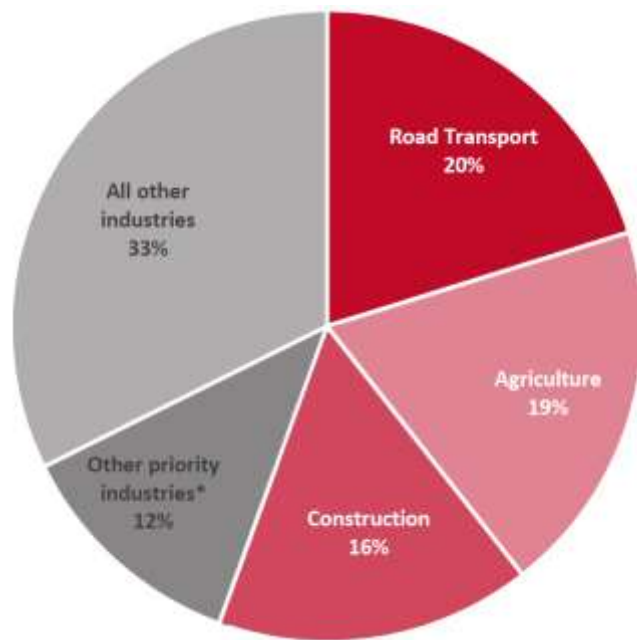
(図5 労働者の死亡：使用者の属する業種別の死亡災害発生率、2019年及び5年間の平均) (5年平均の死亡災害発生率で区分)



1.5 Priority industries

(1.5 優先順位の高い業種)

<p>The Australian Work Health and Safety Strategy 2012–2022 (Australian Strategy) provides a framework to drive improvements in work health and safety (WHS) in Australia. It promotes a collaborative approach between the Commonwealth, state and territory governments, industry and unions and other organisations to achieve the vision of healthy, safe and productive working lives. The Australian Strategy identifies national priority industries and conditions to help direct prevention activities to where they are needed the most.</p> <p>The following priority industries have high numbers and rates of fatalities and/or injuries, or are by their nature hazardous:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Agriculture 2 Road transport 3 Manufacturing 4 Construction 5 Accommodation and food services 6 Public administration and safety, and 7 Health care and social assistance. 	<p>オーストラリア労働衛生安全戦略 2012-2022（オーストラリア戦略）は、オーストラリアにおける労働衛生安全（WHS）の改善を推進するための枠組みを提供しています。この戦略は、連邦政府、州政府、準州政府、産業界、労働組合及びその他の組織が協力して健康で安全かつ生産的な労働生活というビジョンを達成するために、連邦政府、州政府、地域政府、産業界、労働組合及びその他の組織が協力する取組みを推進しています。オーストラリア戦略では、国家的に優先される産業及び条件を特定し、予防活動を最も必要とされる場所に誘導することを目的としています。</p> <p>以下の優先産業は、死亡者数や負傷者数が多く、またその性質上、危険な産業です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業 2 道路交通 3 製造業 4 建設業 5 宿泊及び飲食サービス 6 公共行政及び治安、そして、 7 医療及び社会扶助
<p>Figure 6 shows that three priority industries—Agriculture, Road transport and Construction —accounted for 55% of worker fatalities between 2015 and 2019.</p>	<p>図 6 によると、2015 年から 2019 年の間に、農業、道路輸送及び建設の 3 つの優先産業が、労働者の死亡災害の 55% を占めていることがわかります。</p>
<p>Figure 6: Worker fatalities: proportion of fatalities by priority industry of employer, 2015–2019 (combined total)</p>	<p>図 6：労働者の死亡災害：使用者の優先産業別の死亡災害の割合, 2015 年～2019 年 (合わせて合計)</p>



Note: *‘Other priority industries’ include Manufacturing, Accommodation and food services, Public administration and safety, and Health care and social assistance

The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注： *「その他の重点産業」には、製造業、宿泊及び飲食サービス、行政及び治、並びに医療及び社会扶助が含まれます。

この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計は合計と一致しない場合があります。そのため、各列の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

As noted above, the fatality rates should also be considered when comparing different sized industries.

Figure 7 shows the Road Transport, Agriculture and Construction industries had the highest fatality rates.

The five year average fatality rate for the Road Transport industry was 13.2 fatalities per 100,000 workers. This was followed by the Agriculture industry at 12.7 fatalities per 100,000 workers and the Construction at 2.7 fatalities per

前述のとおり、異なる規模の産業を比較する際には、死亡災害発生率も考慮する必要があります。

図 7 は、道路運送業、農業及び建設業の死亡災害発生率が最も高いことを示しています。

道路運送業の 5 年間の平均死亡災害発生率は、労働者 10 万人当たり 13.2 人でした。次いで農業が 10 万人当たり 12.7 人、建設業が労働者 10 万人当たり 2.7 人となって

100,000 workers. Given these higher rates, this report examines these three priority industries in further detail.

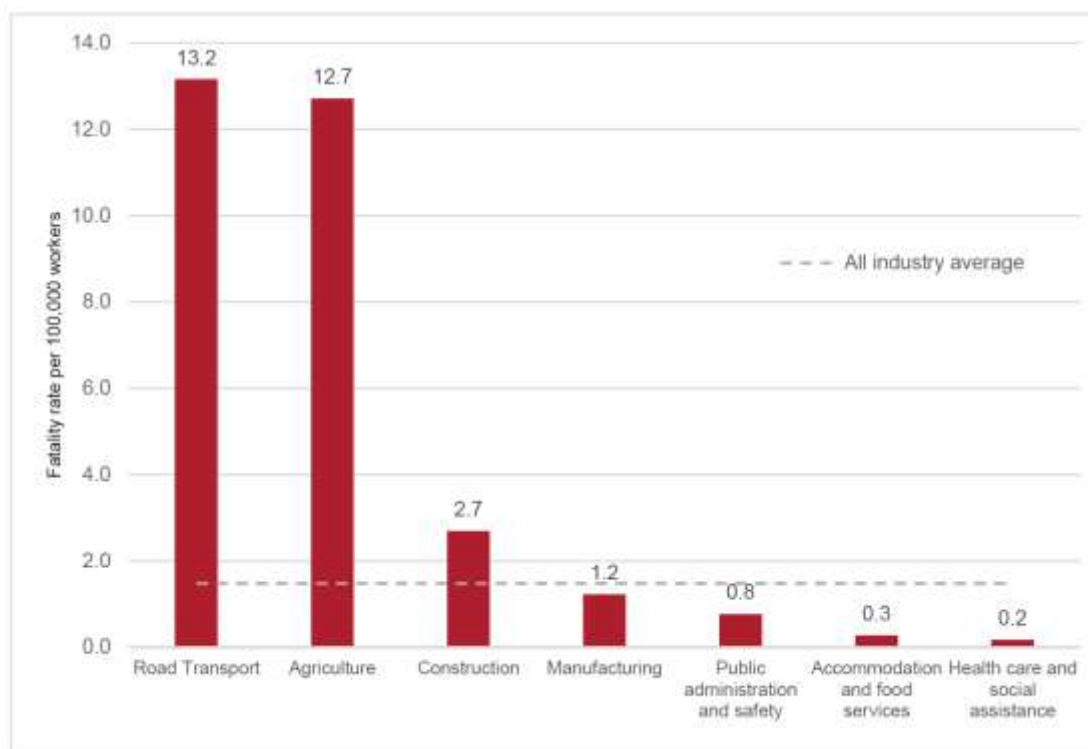
Industries such as Manufacturing, Accommodation and food services, Health care and social assistance and Public administration and safety have low fatality rates but are included as priority industries due to high non-fatal injury rates. For information on non-fatal injuries in these industries, refer to the latest Australian Workers' Compensation Statistics report.

います。本報告書では、この3つの重点産業について、さらに詳しく検討します。

製造業、宿泊及び飲食サービス業、医療及び社会扶助、行政及び治安は、死亡災害発生率は低いものの、非致命的傷害率が高いため、優先産業として取り上げています。これらの産業の非死亡災害に関する情報は、最新の「Australian Workers' Compensation Statistics」を参照してください。

Figure 7: Worker fatalities: fatality rates by priority industry of employer, 2015–2019 (five year average fatality rate)

(図7：労働者の死亡災害発生率：使用者の優先産業別死亡災害発生率、2015年～2019年（5年間の平均死亡災害発生率）)



1.5.1. Priority industry: Road transport

Over the period from 2015 to 2019, there were 183 worker fatalities in the Road transport industry, which accounts for 20% of all worker fatalities over the period. The vast majority (174 fatalities; 95%) occurred in the Road freight transport sub-division, with nine fatalities (5%) in the Road passenger transport industry.

The majority of fatalities in the Road transport industry over the five years to 2019 were due to vehicle collisions³ — 131 in the Road freight transport industry and six in the Road passenger transport industry (Table 4). Being hit by moving objects⁴ caused a further 15 fatalities in the Road freight transport industry.

1.5.1. 重点産業：道路運送

2015 年から 2019 年までの期間では、道路運送業における労働者死亡災害は 183 件で、期間中の労働者死亡事故全体の 20% を占めています。大部分（174 人の死亡者、95%）は道路貨物輸送内訳部門で発生し、道路旅客輸送では 9 人の死亡者（5%）が発生しました。

2019 年までの 5 年間に道路運送業で発生した死亡災害の大部分は車両の衝突によるもの 3 で、道路貨物運送業では 131 人、道路旅客運送業では 6 人でした（表 4）。道路貨物輸送業では、移動体に衝突したことによる死亡事故 4 がさらに 15 件発生しています。

Table 4: Worker fatalities in Road transport industry groups by mechanism of incident, 2015 to 2019 (combined total)

(表 4：道路輸送産業グループにおける災害のメカニズム別労働者死亡災害発生率、2015 年～2019 年
(合わせた合計)

Industry group and mechanism of incident	No. of fatalities	% of fatalities
Road freight transport	174	95%
Vehicle collisions*	131	72%
Being hit by moving objects**	15	8%
Being hit by falling objects	8	4%
Being trapped between stationary and moving objects	6	3%
Falls from a height	3	2%
Other mechanisms	11	6%
Road passenger transport	9	5%
Vehicle collisions*	6	3%
Other mechanisms	3	2%
5 year total	183	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因となって発生した死亡事故を指します。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 「移動体にはねられた」には、歩行者が自動車にはねられた場合のほか、その他の移動体にはねられた場合も含まれます。

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。）

(資料作成者注：上記の表 4 中の左欄にある「産業グループ及び災害のメカニズム」の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle involvement	車両関与
Deceased activity	死亡した活動

	Vehicle involved	車両関与	
	Driving/moving freight/people	貨物・人の運転・移動	
	Loading/unloading	荷積み/荷降ろし	
	Repair/maintenance	修理/メンテナンス	
	Other	その他	
	No vehicle involved	車両関係なし	

Table 5 shows that 169 worker fatalities (92%) in the Road transport industry involved a vehicle, with the majority (143 fatalities) occurring while the worker was in a moving vehicle. A further nine fatalities occurred while the worker was loading or unloading a vehicle, and six occurred while the worker was conducting repairs or maintenance on a vehicle. There were 14 fatalities in the Road transport industry which did not directly involve a vehicle.

表 5 によると、道路運送業の労働者死亡災害は 169 件（92%）が車両に関係しており、その大部分（143 件）は労働者が移動中の車両に乗っているときに発生しています。さらに 9 件の死亡災害は、労働者が車両の積み下ろしをしているときに発生し、6 件の死亡災害は、労働者が車両の修理やメンテナンスを行っているときに発生しました。道路運送業では、車両に直接関与していない死亡災害が 14 件発生しています。

Table 5: Worker fatalities: Road transport by vehicle involvement and activity of the deceased, 2015 to 2019 (combined total)

（表 5：労働者の死亡災害。車両の関与及び死亡者の活動別の道路輸送、2015 年 から 2019 年まで（合算値））

Vehicle involvement/Deceased activity	No. of fatalities	% of fatalities
Vehicle involved	169	92%
Driving/moving freight/people	143	78%
Loading/unloading	9	5%
Repair/maintenance	6	3%
Other	11	6%
No vehicle involved	14	8%
5 year total	183	100%

(資料作成者注：上記の表 5 中の左欄にある「*Vehicle involvement/Deceased activity*」(車両関与/死亡した活動)の内訳の「英語原文—日本語仮訳」は、表 4 と同じです。)

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各列のパーセンテージの合計は合計と一致しない場合があります。このため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

1.5.2. Priority industry: Agriculture

Over the last five years (2015 to 2019), there were 174 worker fatalities in the Agriculture industry, which is 19% of all worker fatalities over the period.

Within the Agriculture industry subdivision, the Sheep, beef cattle and grain farming industry group accounted for over half (59%) of the fatalities over the five years (Table 6).

Workers aged 65 and over accounted for a third (33%) of fatalities in the Agriculture industry. This is double the proportion of fatalities across all

1.5.2. 重点産業:農業

過去 5 年間 (2015 年～2019 年) の農業における労働者死亡災害は 174 件で、期間中の労働者死亡事故全体の 19%を占めています。

農業の細分類の中では、5 年間の死亡者数の半分以上 (59%) を羊・肉牛・穀物農業の産業グループが占めています (表 6)。

農業分野では、65 歳以上の労働者が死亡者の 3 分の 1 (33%) を占めています。これは、同じ期間、同じ年齢階層での全産業の死亡者数の割合 (15%) の 2 倍です。

industries (15%) over the same period and age group. This is due in part to the composition of the agriculture workforce which has a higher proportion of older workers.	これは、高齢の労働者の割合が高い農業従事者の構成にも起因しています。
--	------------------------------------

Table 6: Worker fatalities: Agriculture industry groups by age group, 2015 to 2019 (combined total)

(表 6 : 労働者の死亡災害。農業産業グループの年齢層別、2015 年から 2019 年まで (合算値))

Agriculture industry group	Under 25	25–44	45–64	65 & over	5 year total
Sheep, beef cattle & grain farming	9	17	42	34	102
Fruit & tree nut growing	1	3	9	5	18
Other crop growing	1	6	4	7	18
Other livestock farming	1	2	8	4	15
Dairy cattle farming	1	..	5	2	8
Mushroom & vegetable growing	..	2	2	2	6
Other agriculture subdivision	..	1	2	4	7
5 year total	13	31	72	58	174

(資料作成者注 : 表 6 の「Agriculture industry group」(農業産業グループ) の列にある細分類の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Sheep, beef cattle & grain farming	羊、肉牛、穀物栽培
Fruit & tree nut growing	果物・木の実栽培
Other crop growing	その他の作物栽培
Other livestock farming	その他の畜産業
Dairy cattle farming	乳牛の飼育
Mushroom & vegetable growing	キノコ・野菜栽培
Other agriculture subdivision	その他農業細分化
5 year total	5 年合計

「.. No fatalities reported」(死亡災害は、報告されていない。)

The most common mechanism of incident ⁵ causing worker fatalities in the Agriculture industry over the five years was vehicle collisions ⁶ , which caused 27% of fatalities (Table 7). This was followed by Being hit by moving objects ⁷	過去 5 年間に農業分野で労働者の死亡災害を引き起こした事故原因 5 で最も多かったのは車両の衝突事故で、死亡事故の 27% を占めていました (表 7)。次いで「移動体に衝突」(16%)、「高所からの墜落」(9%) となっています。
--	---

(16%) and Falls from a height (9%).

Table 7: Worker fatalities: Agriculture by mechanism of incident, 2015 to 2019 (combined total)

(表 7 : 労働者の死亡災害。農業の災害のメカニズム別、2015 年～2019 年 (合算値))

Mechanism of incident	No. of fatalities	% of fatalities
Vehicle collisions*	47	27%
Being hit by moving objects**	28	16%
Falls from a height	16	9%
Being trapped by moving machinery	14	8%
Being hit by falling objects	12	7%
Rollover of non-road vehicle	12	7%
Being trapped between stationary and moving objects	10	6%
Contact with hot objects	8	5%
Contact with electricity	6	3%
Being hit by an animal	5	3%
Other mechanisms	16	9%
5 year total	174	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突によって発生した死亡災害のことです。車両とは、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 「移動体にはねられる」には、歩行者が自動車にはねられた場合と、その他の移動体にはねられた場合が含まれます。動体にはねられた死亡事故も含まれます。

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各列のパーセンテージの合計が 各列の割合の合計が合計と一致しない場合があります。)

(資料作成者注：「Mechanism of incident」(災害のメカニズム)の列にある災害の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle collisions	自動車との衝突
Being hit by moving objects	動いているものにぶつかること**。
Falls from a height	高所からの墜落
Being trapped by moving machinery	動く機械に挟まれる
Being hit by falling objects	落下物への衝突
Rollover of non-road vehicle	道路運送車両以外の車両の横転
Being trapped between stationary and moving objects	止まっている物体と動いている物体の間に挟まれる
Contact with hot objects	高温の物体との接触
Contact with electricity	電気との接触
Being hit by an animal	動物に襲われる
Other mechanisms	その他のメカニズム

Over the five years to 2019, the majority of fatalities (68%) in the Agriculture industry involved a vehicle (Table 8). The most common vehicles involved were tractors (23%) and quad bikes (14%).

2019 年までの 5 年間で、農業従事者の死亡災害の大半 (68%) が車両に関わるものです (表 8)。関与した車両で最も多かったのは、トラクター (23%) 及び四輪バイク (14%) でした。

Table 8: Worker fatalities: Agriculture by vehicle involvement and type of vehicle, 2015 to 2019 (combined total)

(表 8：労働者の死亡災害。農業の車両の関与及び車種別、2015 年から 2019 年まで (合算値))

Vehicle involvement and type of vehicle	No. of fatalities	% of fatalities
Vehicle involved	119	68%
Tractor	40	23%
Quad bike	25	14%
Ute or car	13	7%
Aircraft	8	5%
Truck	8	5%

Forklift	4	2%
Motorbike	4	2%
Other vehicles	17	10%
No vehicle involved	55	32%
5 year total	174	100%

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

(資料作成者注：「*Vehicle involvement and type of vehicle*」(関与した車両及び車両のタイプ)の列にある車両の種類「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle involved	対象車両
Tractor	トラクター
Quad bike	クワッドバイク
Ute or car	用役車両又は自動車
Aircraft	航空機
Truck	トラック
Forklift	フォークリフト
Motorbike	モーターバイク
Other vehicles	その他の車両
No vehicle involved	車両の関与なし
5 year total	5年間の合計

1.5.3.Priority industry: Construction	1.5.3 優先業種：建設業
Over the five year period from 2015 to 2019, there were 150 worker fatalities in the Construction industry in Australia. The majority of these (57%) occurred in	2015年から2019年までの5年間で、オーストラリアの建設業における労働者の死亡災害は150件でした。これらの大部分(57%)は、建設サービス産業の小区分で

<p>the Construction services industry sub-division (Table 9). Younger workers aged under 25 accounted for 15% of fatalities in the Construction industry, compared with only 9% of fatalities across all industries (Table 10).</p> <p>For occupations within the Construction industry, Labourers (both Construction & mining and Miscellaneous) accounted for 36% of fatalities from 2015 to 2019 (Table 11). Electricians (14 fatalities) and Bricklayers, carpenters and joiners (13 fatalities) each accounted for a further 9% of Construction industry fatalities.</p> <p>In terms of mechanism of the fatalities, between 2015 and 2019, Falls from a height was the main cause of fatalities in both the Construction services and Building construction industry sub-divisions, resulting in 49 deaths across the Construction industry (Tables 12).</p> <p>A third (33%) of fatalities in the Construction industry involved falls from a building or other type of structure, and almost a quarter (24%) involved a fall from a ladder (Table 13).</p> <p>Fatalities from Being hit by falling objects (23 fatalities) and Vehicle collisions (21 fatalities) were also common mechanisms of worker fatalities across the Construction industry (Table 12).</p>	<p>発生しています（表 9）。建設業における死亡災害のうち、25 歳以下の若年労働者は 15%を占めており、全産業の死亡災害では 9%にとどまっています（表 10）。</p> <p>建設業の中の職業では、2015 年から 2019 年までの死亡者数の 36%を労働者（建設・採掘とその他の両方）が占めています（表 11）。電気技師（14 人）及び煉瓦工、大工及び建具工（13 人）がそれぞれ建設業の死亡者数の 9%を占めています。</p> <p>死亡災害のメカニズムを見ると、2015 年から 2019 年の間に、建設サービス業と建築建設業の両細分類業種において、高所から墜落が死亡事故の主な原因となっており、建設業全体で 49 人が死亡しています（表 12）。</p> <p>建設業における死亡事故の 3 分の 1（33%）は建物又は他のタイプの構造物からの落下であり、4 分の 1（24%）ははしごからの落下でした（表 13）。</p> <p>落下物に当たったことによる死亡事故（23 人）、自動車との衝突事故（21 人）も、建設業における労働者の死亡事故の一般的なメカニズムです（表 12）。</p>
---	--

Table 9: Worker fatalities: Construction industry sub-divisions and groups, 2015 to 2019 (combined total)

(表 9 : 労働者の死亡災害。建設業の細分類業種及びグループ、2015 年から 2019 年まで（合算値）)

Industry sub-divisions and groups	No. of fatalities	% of fatalities
Construction Services	86	57%
Building installation services	24	16%
Building structure services	21	14%
Other construction services	18	12%
Land development & site preparation services	12	8%

Building completion services	11	7%
Building Construction Total	46	31%
Residential building construction	27	18%
Non-residential building construction	19	13%
Heavy & Civil Engineering Construction Total	18	12%
Construction 5 year total	150	100%

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

(資料作成者注：表 9 における「*Industry sub-divisions and groups*」(細分類業種及びグループ)の列にある細分類の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Construction Services	建設サービス
Building installation services	建物設備サービス
Building structure services	建物構造サービス
Other construction services	その他の建設サービス
Land development & site preparation services	土地開発及び敷地整備サービス
Building completion services	建物完成サービス
Building Construction Total	建築物合計
Residential building construction	住宅建築物建設
Non-residential building construction	非住宅建築物建設
Heavy & Civil Engineering Construction Total	重建設及び土木建設 合計
Construction 5 year total	建設業 5 年合計

Table 10: Worker fatalities: Construction industry and all industries by age group, 2015 to 2019 (combined total)

(表 10：労働者の死亡災害。建設業及び全産業の年齢層別死亡災害発生率、2015 年～2019 年(合算値))

Age group (年齢グループ)	Construction industry – No. of fatalities (建設業死亡者数)	Construction industry – % of fatalities (建設業死亡者の割合%)	All industries – % of fatalities (全産業合計死亡者の割合、%)
Under 25	23	15%	9%
25–34	28	19%	17%
35–44	13	9%	16%
45–54	32	21%	20%
55–64	39	26%	24%
65 & over	15	10%	15%
5 year total	150	100%	100%

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

Table 11: Worker fatalities: Construction industry occupations, 2015 to 2019 (combined total)

(表 11：労働者の死亡災害。建設業での職業、2015 年から 2019 年まで (合算値))

Occupation minor groups	No. of fatalities	% of fatalities
Construction and Mining Labourers	34	23%
Miscellaneous Labourers	19	13%
Electricians	14	9%
Bricklayers, and Carpenters and Joiners	13	9%
Mobile Plant Operators	8	5%
Floor Finishers and Painting Trades Workers	8	5%
Electronics and Telecommunications Trades Workers	7	5%

Plumbers	7	5%
Glaziers, Plasterers and Tilers	7	5%
Stationary Plant Operators	6	4%
Truck Drivers	6	4%
Construction, Distribution and Production Managers	5	3%
Other occupations	16	11%
Construction 5 year total	150	100%

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

(資料作成者注：表 11 における「*Worker fatalities: Construction industry occupations*」(建設産業での職業)の列にある職業の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Construction and Mining Labourers	建設及び鉱山労働者
Miscellaneous Labourers	その他の労働者
Electricians	電気技師
Bricklayers, and Carpenters and Joiners	煉瓦工、大工及び建具工
Mobile Plant Operators	移動式プラントオペレーター
Floor Finishers and Painting Trades Workers	床仕上げ工及び塗装工
Electronics and Telecommunications Trades Workers	電子及び電気通信作業員
Plumbers	配管工
Glaziers, Plasterers and Tilers	硝子工、左官工及びタイル工
Stationary Plant Operators	定置型プラントオペレーター
Truck Drivers	トラック運転手
Construction, Distribution and Production Managers	建設、流通及び生産管理者
Other occupations	その他の職業
Construction 5 year total	建設業の 5 年間の合計

Table 12: Worker fatalities: Construction industry sub-divisions by mechanism of incident, 2015 to 2019 (combined total)

(表 12 : 労働者の死亡災害。建設業の小区分での災害のメカニズム別、2015 年から 2019 年まで (合計))

Construction sub-division and mechanism (建設業細分類産業及びメカニズム)	No. of fatalities	% of fatalities
Building construction(ビル建築業)	86	57%
Falls from a height (高所からの墜落)	27	18%
Being hit by falling objects (落下物との衝突)	15	10%
Being hit by moving objects (動いている物体との衝突)	12	8%
Contact with electricity (感電)	12	8%
Vehicle collision (車両との衝突)	6	4%
Being trapped between stationary and moving objects) (固定設備と動いている物体にはさまれる。)	4	3%
Other mechanisms (その他のメカニズム)	3	2%
Construction services (建設サービス業)	2	1%
Falls from a height (高所からの墜落)	2	1%
Vehicle collision (車両との衝突)	3	2%
Being hit by falling objects (動いている物体との衝突)	46	31%
Contact with electricity (感電)	21	14%
Being trapped between stationary and moving objects (固定設備と動いている物体にはさまれる。)	9	6%
Being hit by moving objects (動いている物体との衝突)	5	3%
Being trapped by moving machinery (動いている機械に巻き込まれる。)	4	3%
Rollover of non-road vehicle (非道路車両に) 轢かれる。	2	1%
Slide or cave-in (滑り又は落下)	5	3%
Other mechanisms(その他のメカニズム)	18	12%

Heavy & civil engineering construction （重建設及び公共土木建設業）	6	4%
Being hit by moving objects（動いている物体との衝突）	4	3%
Vehicle collision（車両との衝突）	2	1%
Being trapped between stationary and moving objects（固定設備と動いている物体にはさまれる。）	2	1%
Falls from a height（高所からの墜落）	2	1%
Other mechanisms（その他のメカニズム）	2	1%
Construction 5 year total	150	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

（*車両衝突事故には、車両の衝突が直接の原因で発生した死亡事故が含まれます。車両には、自動車やトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター、及び四輪バイクのような機械も含まれます。

**「移動体にはねられた」には、歩行者が自動車にはねられた場合のほか、その他の移動体にはねられた場合も含まれます。）

（注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。）

Table 13: Worker fatalities: Construction industry, falls from a height fatalities by breakdown agency, 2015 to 2019 (combined total)

（表 13：労働者の死亡災害。建設業、高所からの墜落による死亡者数（起因物別）、2015 年から 2019 年、（合計））

Breakdown agency（因子の細分類）	No. of fatalities	% of fatalities
Buildings and other structures	16	33%
Ladders	12	24%
Scaffolding	5	10%
Openings in floors, walls or ceilings	4	8%
Other agencies	12	24%

Construction 5 year total – falls from a height	49	100%
---	----	------

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。)

1.6. Occupation	1.6. 職業について		
In 2019, 72 Machinery operators and drivers were killed, accounting for the largest proportion (39%) of all worker fatalities by occupation (Table 14). This is higher than the five year average of 34% (63 fatalities). The majority (83%) of the 72 Machinery operators and drivers killed were Road and rail drivers.	2019 年には、「機械操作者及び運転者」が 72 人死亡し、職業別の全労働者死亡事故の中で最大の割合（39％）を占めました（表 14）。これは、5 年間の平均値である 34％（死亡者数 63 人）よりも高いものです。死亡した 72 人の機械操作者及び運転者の大部分（83％）は道路及び鉄道の運転者でした。		
In terms of other occupations, labourers accounted for a further 16% of 2019 fatalities (29 fatalities), and Technicians and trades workers accounted for 15% of fatalities (28 fatalities).	その他の職業では、身体労働者が 2019 年の死亡者数のさらに 16％（29 人）を占め、技術者及び商工業者が 15％（28 人）を占めました。		
Table 14: Worker fatalities: number of fatalities by major and select sub-major occupation groups, 2018, 2019 and five year average (2015 to 2019)			
(表 14：労働者の死亡災害：主要及び選択した細部の主要職業グループ別の死亡災害件数、2018 年、2019 及び 5 年平均（2015 年から 2019 年）)			
.. No fatalities reported			
Note: Not all sub-groups have been included for each sub-major occupation group.			
The averages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of the figures for the 5yr average column may not equal the total average.			
(.. 死者数は報告されていない			
注：各主要職業グループにすべてのサブグループが含まれているわけではない。			
この表の平均値は小数点以下を四捨五入しているため、5 年間の平均欄の数値の合計が平均値と一致しない場合がある。)			
Occupation（職業）	Number of fatalities		
	2018	2019	5yr average

Machinery operators and drivers （機械操作者及び運転者）	52	72	63
Road and rail drivers（道路及び鉄道の運転者）	37	60	48
Machine and stationary plant operators（機械及び定置型の設備の操作者）	9	6	9
Mobile plant operators（移動する設備の操作者）	6	6	6
Labourers （身体労働者）	36	29	41
Farm, forestry and garden workers（農場、林野及び園芸労働者）	13	17	15
Construction and mining labourers（建設業及び鉱業の身体労働者）	13	4	13
Managers （管理者）	8	7	10
Farmers and farm managers（農業者及び農場の管理者）	27	28	27
Technicians and trades workers （技能者及び営業労働者）	3	6	8
Construction trades workers（建設業営業労働者）	11	8	7
Electrotechnology and telecommunications trades workers（電気技師及び電気通信営業労働者）	5	8	6
Automotive and engineering trades workers（自動車及び工業営業労働者）	16	25	26
Professionals （専門的労働者）	15	23	22
Design, engineering, science and transport professionals（設計、工学、科学及び輸送の専門家）	8	9	13
Community and personal service workers （社会的及び個人サービス労働者）	7	7	8
Sports and personal service workers（スポーツ及び個人サービス労働者）	5	17	10
Protective service workers（保護サービス労働者）	2	5	4
Clerical & administrative workers （事務員及び運営管理労働者）	..	10	3
Sales workers （販売労働者）	1	2	1

Total (合計)	1	1	1
Total	146	183	183

Similarly to industry, fatality rates are best used when comparing data across occupations to take account of the relative number of workers within each occupational category.

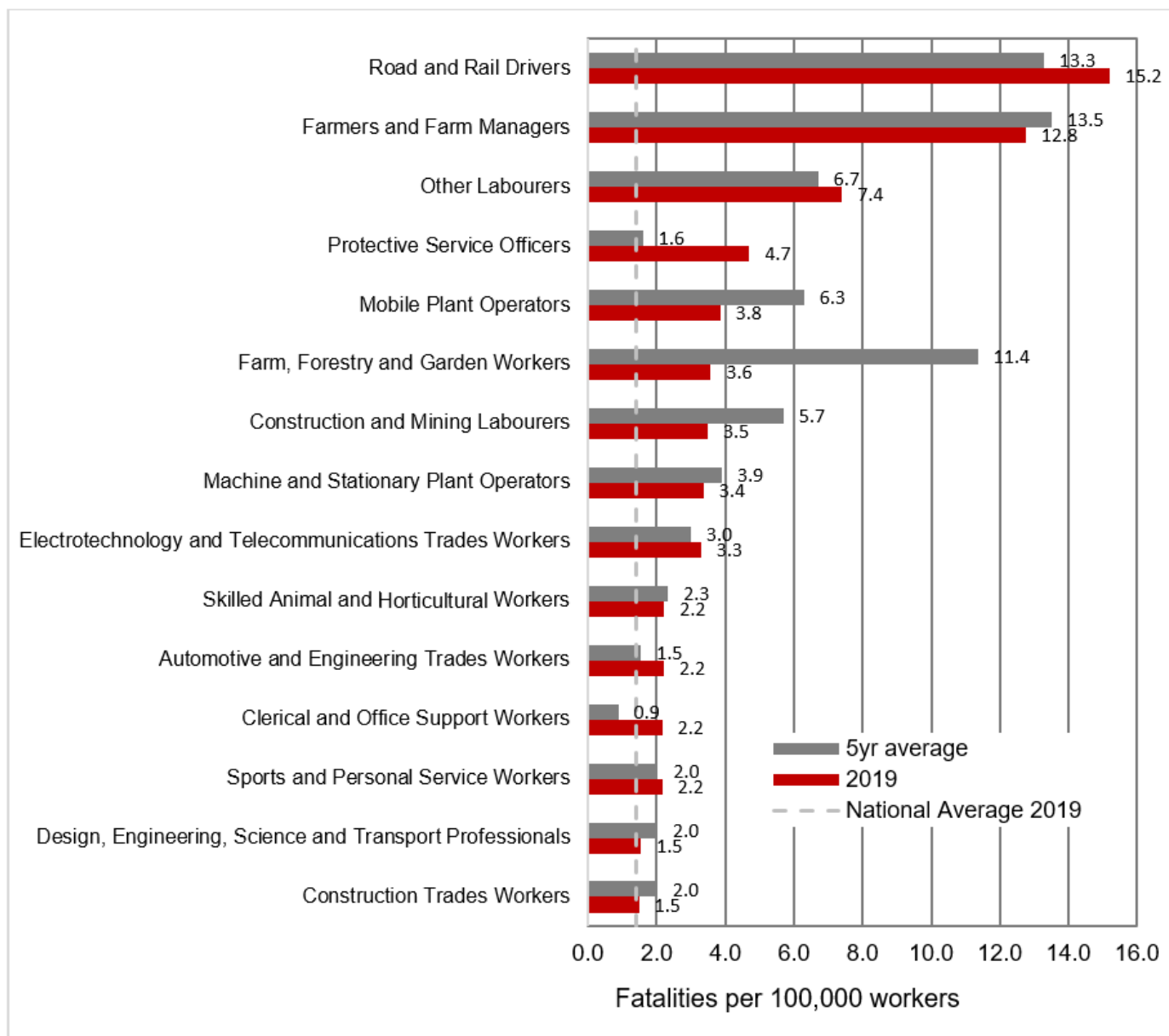
Figure 8 below presents 2019 and five year average (2015 to 2019) fatality rates for the ‘sub-major’ classification tier of occupations. Only sub-major occupations with a 2019 fatality rate higher than the national 2019 average fatality rate of 1.4 fatalities per 100,000 workers are shown. Road and rail drivers had the highest rate in 2019 with 15.2 fatalities per 100,000 workers, followed by Farm and Farm Managers (12.8 fatalities per 100,000 workers).

産業別と同様に、死亡災害発生率は、各職業分類内の労働者の相対的な数を考慮して、職業間でデータを比較する際に最もよく用いられます。

以下の図 8 は、「主要な細分類」階層の職業の 2019 年及び 5 年間の平均（2015 年から 2019 年）の死亡災害発生率を示しています。2019 年の死亡災害発生率が、全国の 2019 年平均死亡災害発生率（労働者 10 万人当たり 1.4 人）を上回る主要な細分類職業のみを示しています。2019 年の死亡災害発生率が最も高かったのは「道路及び鉄道運転者」で 10 万人当たり 15.2 人、次いで「農場・農場管理者」（10 万人当たり 12.8 人）となっています。

Figure 8: Worker fatalities: selected occupations, 2019 and 5 year average (2015 to 2019) rates

(図 8 : 労働者の死亡 : 特定の職業、2019 年及び 5 年平均 (2015 年から 2019 年) の発生率)



(注：上記の図 8 中の「*selected occupations*」(特定の職業)の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Road and Rail Drivers	道路及び軌道運転者
Farmers and Farm Managers	農民及び農場管理者
Other Labourers	その他の身体労働者
Protective Service Officers	防護サービス士
Mobile Plant Operators	可動式プラント操作者
Farm, Forestry and Garden Workers	農場、森林及び庭園労働者
Construction and Mining Labourers	建設及び鉱業労働者
Machine and Stationary Plant Operators	機械及び固定式プラント操作者
Electrotechnology and Telecommunications Trades Workers	電気及び通信産業労働者
Skilled Animal and Horticultural Workers	熟練動物及び園芸労働者
Automotive and Engineering Trades Workers	自動車及び機械産業労働者
Clerical and Office Support Workers	事務及び事務所支援労働者
Sports and Personal Service Workers	スポーツ及び個人サービス労働者
Design, Engineering, Science and Transport Professionals	設計、工学、科学及び運輸専門職
Construction Trades Workers	建設産業労働者

1.7. Mechanism of incident	1.7 災害のメカニズム
<p>The mechanism of incident refers to the overall action, exposure or event that describes the circumstances that resulted in a worker fatality. Four mechanisms accounted for 74% of worker fatalities in 2019; Vehicle collisions , Falls from a height, Being hit by moving objects and Being hit by falling objects (Table 15). In 2019, 43% of worker fatalities were due to a Vehicle collision, which is above the five year average of 36%. Vehicle collisions includes incidents where an occupant of a vehicle is killed following a collision with another vehicle or a stationary object. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.</p> <p>Being hit by moving objects and Falls from a height accounted for the next highest proportion of worker fatalities in 2019 – both 11%. This was followed by Being hit by moving objects (7%).</p>	<p>災害のメカニズムとは、労働者の死亡事故を引き起こした状況を説明する全体的な行動、ばく露又は出来事を指します。2019 年の労働者死亡災害の 74%は、「車両の衝突」、「高所からの墜落」、「移動体にはねられる」及び「落下物にはねられる」の 4 つのメカニズムでした（表 15）。</p> <p>2019 年の労働者死亡災害の 43%は車両衝突によるもので、5 年平均の 36%を上回っています。車両衝突には、車両の乗員が他の車両や静止した物体と衝突して死亡した事件が含まれます。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。</p> <p>2019 年の労働者の死亡事故では、「移動体に衝突」及び「高所からの墜落」が次に高い割合を占めており、ともに 11%でした。次いで「移動体にはねられる」（7%）となっています。</p>

Table 15: Worker fatalities: number and proportion by mechanism of incident, 2018, 2019 and five year average (2015 to 2019) (sorted by five year average)

（表 15：労働者の死亡災害：事故のメカニズム別の件数及び割合、2018 年、2019 年、5 年平均（2015 年～2019 年）（5 年平均で区分しています。）

Mechanism of incident	Number of fatalities			% of fatalities		
	2018	2019	5 yr average	2018	2019	5 yr average
Vehicle collisions*	44	79	66	30%	43%	36%
Falls from a height	18	21	24	12%	11%	13%
Being hit by moving objects**	24	13	24	16%	7%	13%
Being hit by falling objects	15	21	18	10%	11%	10%
Being trapped between stationary and	8	9	8	5%	5%	4%

moving objects						
Being trapped by moving machinery	7	10	7	5%	5%	4%
Contact with electricity	4	8	6	3%	4%	3%
Drowning	1	5	5	1%	3%	3%
Rollover of non-road vehicle	5	4	4	3%	2%	2%
Contact with hot objects	2	2	3	1%	1%	2%
Being assaulted by a person or persons	..	2	3	0%	1%	2%
Explosion	4	2	3	3%	1%	2%
Slide or cave-in	3	3	2	2%	2%	1%
Being hit by an animal	1	..	2	1%	0%	1%
Other mechanism	10	4	8	7%	2%	4%
Total	146	183	183	100%	100%	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因となって発生した死亡事故を指します。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 移動体にはねられる」には、歩行者が自動車にはねられた場合と、その他の移動体や物体にはねられた場合が含まれます。

「.. 」死亡事故はありません。

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。

(注：上記の表 15 中の「*Mechanism of incident*」(災害のメカニズム)の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle collisions*	自動車の衝突事故※1
Falls from a height	高所からの墜落

Being hit by moving objects**	動いているものにぶつかる**。
Being hit by falling objects	落下物への衝突
Being trapped between stationary and moving objects	止まっている物体と動いている物体の間に挟まれる
Being trapped by moving machinery	動いている機械に挟まれる
Contact with electricity	電気との接触
Drowning	溺死
Rollover of non-road vehicle	道路運送車両の横転
Contact with hot objects	高温の物体との接触
Being assaulted by a person or persons	人に襲われる
Explosion	爆発
Slide or cave-in	滑りや落下
Being hit by an animal	動物に襲われる
Other mechanism	その他のメカニズム
Total	合計

1.8. Breakdown agency	1.8 起因物の細分類
<p>The breakdown agency identifies the object, substance or circumstance principally involved at the point at which things started to go wrong and ultimately led to a worker fatality.</p> <p>The breakdown agency category of Mobile plant and transport, which includes objects such as cars, tractors and excavators, accounted for over half (54%) of fatalities over the last five years (Table 16). Environmental agencies, which includes objects such as buildings and vegetation, was the second most common breakdown agency, accounting for 15% of worker fatalities over the last five years</p>	<p>起因物の細分類は、物事がうまくいかなくなり、最終的に労働者の死亡につながった時点で主に関与した物体、物質、状況を特定するものです。</p> <p>自動車、トラクター及びショベルカーを含む「移動式プラント及び輸送」が、過去 5 年間の死亡事故の半数以上（54%）を占めています（表 16）。建物及び植生を含む「環境因子」は 2 番目に多い起因物で、過去 5 年間の労働者死亡事故の 15% を占めています。</p>

Table 16: Worker fatalities: number and proportion by breakdown agency, 2018, 2019 and five year average (2015 to 2019) (sorted by five year average)

(表 16：労働者の死亡災害：起因物別の件数及び割合（2018 年、2019 年、5 年平均（2015 年～2019 年）（5 年平均で区分））

Breakdown agency of incident	Number of fatalities			% of fatalities		
	2018	2019	5 yr average	2018	2019	5 yr average
Mobile plant & transport	78	100	100	53%	55%	55%
Environmental agencies	18	24	27	12%	13%	15%
Machinery & (mainly) fixed plant	16	25	17	11%	14%	9%
Non-powered handtools, appliances & equipment	11	18	15	8%	10%	8%
Animal, human & biological agencies	4	7	9	3%	4%	5%
Materials & substances	5	6	8	3%	3%	4%
Powered equipment, tools & appliances	4	2	4	3%	1%	2%
Chemicals & chemical products	7	1	2	5%	1%	1%
Other & unspecified agencies	3	..	1	2%	0%	1%
5 year total	146	183	183	100%	100%	100%

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(「.. 」：死者は出ていない。)

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。)

(注：上記の表 16 中の「Breakdown agency of incident」（災害の起因物）の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Mobile plant & transport	移動式プラント及び運送
Environmental agencies	環境因子
Machinery & (mainly) fixed plant	機械及び（主に）固定プラント

Non-powered handtools, appliances & equipment	非電動式の手工具、器具及び機器
Animal, human & biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Materials & substances	材料及び物質
Powered equipment, tools & appliances	動力設備、工具及び器具
Chemicals & chemical products	化学物質及び化学製品
Other & unspecified agencies	その他及び不特
5 year total	5 年間の合計

<p>The following sections analyse selected mechanisms of incidents in conjunction with breakdown agencies, providing an overview of types of high-risk work that can result in worker fatalities. For a comprehensive overview of breakdown agency coding, see the Type of Occurrence Classification System (TOOCS), 3rd Edition.</p>	<p>以下のセクションでは、選択した災害のメカニズムを起因物と合わせて分析し、労働者の死亡災害につながる可能性のある高リスク作業の種類の概要を示しています。</p> <p>起因物のコード化の包括的な概要については、 Type of Occurrence Classification System (TOOCS), 3rd Edition. を参照してください。</p>
---	--

<p>1.9 Being hit by moving objects</p> <p>In 2019, 13 workers were killed as a result of Being hit by moving objects . This is a decrease of 46% from 24 workers in 2018 (Table 17). These fatalities involve workers who were not occupants in a vehicle – vehicle occupant fatalities are analysed further in Section 1.11. Vehicle involvement and collisions.</p> <p>The majority of these fatalities (69%) were caused by Mobile plant and transport. Within the Mobile plant and transport category, 23% of the fatalities were caused by Tractors and agricultural vehicles accounted, 23% were caused by Trucks, semi-trailers and lorries and 15% were caused by Cars, station wagons,</p>	<p>1.9 動くものにぶつかる</p> <p>2019 年には、13 人の労働者が動くものにぶつかるの結果として死亡しました。これは、2018 年の 24 人から 46%減少している（表 17）。これらの死亡者には、車両の乗員ではない労働者が含まれている。車両乗員の死亡者はセクション 1.11 車両の関与及び衝突でさらに分析されています。</p> <p>これらの死亡災害の大部分（69%）は、移動式プラント及び輸送によるものです。移動式プラント及び輸送の分類では、死亡事故の 23%がトラクター及び農業用車両、23%がトラック、セミトレーラー及びローリー、15%が自動車、ステーションワゴン、バン及びユーティリティーによるものでした。</p>
--	--

vans and utilities.	
The second highest breakdown agency was Machinery and (mainly) fixed plant, which involves plant such as cranes and forklifts, accounting for 15% of fatalities in 2019; above the average of 11% over the past five years.	2 番目に高い起因物は、クレーン及びフォークリフトのような機械を含む「機械及び（主に）固定プラント」で、2019 年の死亡事故の 15%を占めており、過去 5 年間の平均である 11%を上回っています。

Table 17: Worker fatalities due to being hit by moving objects: number by breakdown agency, 2015 to 2019 (sorted by five year average)
（表 17：移動体に衝突したことによる労働者の死亡災害：起因物別件数（2015 年から 2019 年）（5 年平均で区分）

Breakdown agency	2015	2016	2017	2018	2019	% of 2019	% of 5yr average
Mobile plant & transport	19	13	18	17	9	69%	62%
Trucks, semi-trailers, lorries	3	2	7	4	3	23%	16%
Tractors, agricultural or otherwise	3	3	4	5	3	23%	15%
Self-propelled plant	6	5	1	3	1	8%	13%
Cars, station wagons, vans, utilities	4	2	4	2	2	15%	11%
Other mobile plant & transport	3	1	2	3	..	0%	7%
Machinery & (mainly) fixed plant	3	2	4	2	2	15%	11%
Powered equipment, tools & appliances	3	2	3	1	1	8%	8%
Non-powered handtools, appliances & equipment	3	..	3	1	..	0%	6%
Materials & substances	..	1	3	2	..	0%	5%
Animal, human & biological agencies	1	1	2	0%	3%
Environmental agencies	2	..	1	..	1	8%	3%
Chemicals & chemical products	1	..	0%	1%
Other & unspecified agencies	..	1	0%	1%
Total – Being hit by moving objects	31	20	34	24	13	100%	100%

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

Not all sub-groups have been included for each breakdown agency.

（「..」死者は出ていない

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。
また、各起因物において、すべての細分されたグループが含まれているわけではない。）

（注：上記の表 16 中の「Breakdown agency」（災害の起因物）の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。）

Mobile plant & transport	移動式機械及び輸送
Trucks, semi-trailers, lorries	トラック、セミトレーラ、ローリー
Tractors, agricultural or otherwise	トラクター（農業用又はその他）
Self-propelled plant	自走式プラント
Cars, station wagons, vans, utilities	自動車、ステーションワゴン、バン及び用役車両
Other mobile plant & transport	その他の移動式プラント及び輸送
Machinery & (mainly) fixed plant	機械及び（主に）固定プラント
Powered equipment, tools & appliances	動力設備、工具及び器具
Non-powered handtools, appliances & equipment	非電動式の手工具、器具及び装置
Materials & substances	材料及び物質
Animal, human & biological agencies	動物、人間及び生物的因子
Environmental agencies	環境因子
Chemicals & chemical products	化学物質及び化学製品
Other & unspecified agencies	その他及び不特定の因子
Total – Being hit by moving objects	合計 - 動くものにぶつかる

1.10 Falls from a height	1.10 高所からの墜落
In 2019, 21 workers died as a result of a Fall from a height; a slight increase from 18 fatalities in 2018, but still lower than the five year average of 24	2019 年には、高所からの墜落により死亡した労働者は 21 人で、2018 年の 18 人からわずかに増加したが、5 年間の平均である 24 人よりはまだ低かった（表 18）。

fatalities (Table 18). Over the last five years, Falls from a height most commonly involved falls from a ladder (16%), roof (15%), horses, donkeys and mules (8%) and trucks, semi-trailers and lorries (7%).	過去 5 年間の高所からの墜落事故は、はしごからの転落（16％）、屋根からの転落（15％）、馬、ロバ、ラバ（8％）、トラック、セミトレーラ及びローリー（7％）が最も多くなっています。
---	---

Table 18: Worker fatalities due to falls from a height: number by breakdown agency and selected sub-groups, 2015 to 2019 (sorted by five year average)

（表 18：高所からの墜落による労働者の死亡災害：起因物及び選択した細部グループ別の件数、2015 年から 2019 年まで（5 年平均で区分））

Breakdown agency	2015	2016	2017	2018	2019	% of 2019	% of 5yr average
Environmental agencies	12	10	11	7	5	24%	37%
Roof	6	4	3	4	1	5%	15%
Openings in floors, walls or ceilings	1	2	3	..	1	5%	6%
Non-powered handtools, appliances & equipment	7	10	6	4	10	48%	30%
Ladders	3	6	4	1	5	24%	16%
Scaffolding	2	2	2	10%	5%
Mobile plant & transport	5	3	6	2	1	5%	14%
Trucks, semi-trailers, lorries	3	1	2	2	..	0%	7%
Tractors, agricultural or otherwise	3	0%	2%
Animal, human & biological agencies	3	1	3	1	2	10%	8%
Horses, donkeys, mules	3	1	3	1	2	10%	8%
Machinery & (mainly) fixed plant	2	1	1	2	2	10%	7%
Elevating work platforms	2	1	1	5%	3%
Materials & substances	1	..	1	5%	2%
Other & unspecified agencies	..	1	..	2	..	0%	2%
Total - Falls from a height	29	26	28	18	21	100%	100%

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

Not all sub-groups have been included for each breakdown agency.

（「..」死者は出ていない

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。

また、各起因物において、すべての細分されたグループが含まれているわけではない。）

1.11 Vehicle involvement and collisions	1.11 車両の関与及び衝突
<p>Safe Work Australia's Traumatic Injury Fatalities database collects two sources of information relating to vehicles:</p> <ul style="list-style-type: none"> Whether a vehicle was principally involved in the incident leading to a worker fatality, referred to as 'vehicle involvement' Vehicle collisions', where a vehicle crash occurred and an occupant of the vehicle was killed¹³ <p>Over the five year period from 2015 to 2019, 62% of worker fatalities (566 fatalities) involved vehicles (Table 19). Of these, just under half (279 fatalities) occurred on a public road¹⁴. The majority (85%) of worker fatalities involving vehicles on public roads were the result of a vehicle collision (238 fatalities).</p>	<p>Safe Work Australia の傷害死亡者データベースは、車両に関する以下の 2 つの情報を収集している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働者の死亡につながった事故に車両が主に関与していたかどうか（「車両関与」と呼ばれる）。 「車両の衝突」：車両の衝突が発生し、その車両の乗員が死亡した場合¹³ <p>2015 年から 2019 年までの 5 年間で、労働者死亡災害の 62%（死亡者数 566 人）が車両に関与している、</p> <p>となっています（表 19）。そのうち、半数弱（279 人の死亡災害）が公道で発生している¹⁴。公道での車両に関わる労働者死亡事故の大部分（85%）は、車両の衝突によるものでした（238 人の死亡事故）。</p>

Table 19: Worker fatalities: number of fatalities with vehicle involvement by public road status, and proportion of fatalities involving a vehicle of all fatalities, by mechanism of incident, 2015 to 2019 (combined total)

（表 19：労働者の死亡災害：公道の状況別に車両が関与した死亡事故の件数及び全死亡事故のうち車両が関与した死亡事故の割合、災害のメカニズム別、2015 年から 2019 年まで（合計））

Mechanism of incident	On a public road	Not on a public road	Total fatalities involving a vehicle	% of all fatalities
Vehicle collision*	238	93	331	36%
Being hit by moving objects**	25	57	82	9%
Being trapped between stationary and moving objects	4	27	31	3%
Being hit by falling objects***	..	29	29	3%
Rollover of non-road vehicle	1	19	20	2%
Other mechanisms	11	62	73	8%
5 year total	279	287	566	62%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

*** Being hit by falling objects includes fatalities where the worker was unloading/loading the vehicle and was hit by falling stock or was hit by the vehicle while conducting maintenance underneath it.

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因となって発生した死亡災害を指します。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 移動体への衝突には、歩行者が自動車に衝突した場合と、その他の移動体及び物体に衝突した場合が含まれます。

*** 「落下物に当たった」には、車両の荷役中に落下物に当たった場合又は車両の下で保守作業中に車両に当たった場合などが含まれます。

[.] 死亡者数は報告されていない。

注：この表の比率は小数点以下を四捨五入しているため、各欄の比率の合計が合計と一致しない場合があります。）

(注：上記の表 19 中の「*Mechanism of incident*」(災害のメカニズム)の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle collision*	車両の衝突*
Being hit by moving objects**	動いている物体に衝突すること**。
Being trapped between stationary and moving objects	止まっている物体と動いている物体の間に挟まれる
Being hit by falling objects***	落下物への衝突***
Rollover of non-road vehicle	道路運送車両以外の車両の横転
Other mechanisms	その他のメカニズム
5 year total	5 年合計

Worker fatalities resulting from a vehicle collision in 2019 (79 fatalities) were much higher than the number in 2018 (44 fatalities) and higher than five year average (66 fatalities).	2019 年の車両衝突による労働者の死亡者数（79 人）は、2018 年の死亡者数（44 人）を大幅に上回り、5 年平均（66 人）よりも高かった。
In 2019, of the 79 workers who died in a vehicle collision, just under two thirds (61%) involved single vehicle collisions, with just over half (56%) of these involving a heavy vehicle (Table 20). There were 31 worker fatalities in 2019 due to a multi-vehicle collision, with the majority (45%) involving two heavy vehicles.	2019 年に、車両の衝突で死亡した 79 人の労働者のうち、3 分の 2 弱（61%）が単独車の衝突で、そのうち半分強（56%）が大型車の衝突でした（表 20）。2019 年、複数車両の衝突による労働者の死亡者は 31 人で、大部分（45%）が 2 台の大型車の衝突でした。

Table 20: Worker fatalities due to vehicle collision*: number by type of collision and breakdown agency, 2015 to 2019 (sorted by five year average)

（表 20：車両の衝突による労働者の死亡災害*：衝突の種類及び起因物別の件数、2015 年から 2019 年まで（5 年平均で区分））

Type of collision	2015	2016	2017	2018	2019	% of 2019	% of 5yr average
Single vehicle collision*	42	45	45	28	48	61%	63%
Heavy vehicle	20	21	20	15	27	34%	31%
Aircraft	5	7	13	5	8	10%	11%

Light vehicle	8	12	3	3	8	10%	10%
Quad bike	9	3	5	2	2	3%	6%
Motorbike	3	1	1	1%	2%
Agriculture vehicle	..	2	0%	1%
Other single vehicle	1	2	2	3%	2%
Multi vehicle collision*	25	31	20	16	31	39%	37%
Two heavy vehicles	6	10	6	10	14	18%	14%
Two light vehicles	7	9	4	..	3	4%	7%
Occupant in a light vehicle killed in collision with a heavy vehicle	6	5	5	1	2	3%	6%
Occupant in a heavy vehicle killed in collision with a light vehicle	2	4	1	4	3	4%	4%
Other multi-vehicle collision	4	3	4	1	9	11%	6%
Total – vehicle collision	67	76	65	44	79	100%	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因で発生した死亡事故のことです。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

「..」 死者数は報告されていない

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。）

(注：上記の表 20 中の「*Type of collision*」(衝突の型)の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Single vehicle collision*	単独車の衝突事故*
Heavy vehicle	重車両
Aircraft	航空機
Light vehicle	軽車両
Quad bike	クワッドバイク
Motorbike	モーターバイク
Agriculture vehicle	農業用車両
Other single vehicle	その他の単車
Multi vehicle collision*	複数の車両の衝突
Two heavy vehicles	大型車 2 台
Two light vehicles	軽自動車 2 台
Occupant in a light vehicle killed in collision with a heavy vehicle	大型車との衝突で死亡した小型車の乗員
Occupant in a heavy vehicle killed in collision with a light vehicle	大型車の乗員が小型車との衝突で死亡
Other multi-vehicle collision	その他の複数車両の衝突
Total – vehicle collision	合計 - 車両衝突

1.12 Location	1.12 場所
<p>The number of fatalities increased between 2018 to 2019 for most states and territories (based on the location where the fatality occurred). The exception was the Australian Capital Territory which recorded no fatalities for 2019 (Table 21).</p> <p>When comparing the 2019 fatalities to the five year average, most states and territories had lower fatality numbers and rates overall. In 2019, six of the eight of the states and territories recorded lower (or equal) fatality rates than the five year average.</p> <p>Please note, jurisdictional responsibility for a fatality may be different to the</p>	<p>ほとんどの州及び準州で 2018 年から 2019 年にかけて死亡者数が増加しました（死亡者が発生した場所を基準としています）。例外は、2019 年の死亡者数がゼロだったオーストラリア首都特別地域です（表 21）。</p> <p>2019 年の死亡者数を 5 年平均と比較すると、ほとんどの州及び準州では全体的に死亡者数と死亡災害発生率が低くなっていました。2019 年には、8 つの州・準州のうち 6 つの州・準州が、5 年平均よりも低い（又は同等の）死亡災害発生率を記録しました。</p>

state or territory where the fatality occurred (see Table 23 for a breakdown by jurisdiction).	なお、死亡事故の管轄責任は、死亡事故が発生した州及び準州とは異なる場合があります（管轄別の内訳は表 23 を参照されたい。）。
--	---

Table 21: Worker fatalities: number by location of death, 2018, 2019 and five year average (2015 to 2019)

（表 21：労働者の死亡災害：死亡地域別件数（2018 年、2019 年及び 5 年平均（2015 年～2019 年））

State/Territory	Number of fatalities			Fatality rates		
	2018	2019	5yr average	2018	2019	5yr average
New South Wales	47	62	57	1.2	1.5	1.5
Queensland	39	41	44	1.6	1.6	1.8
Victoria	33	34	35	1.0	1.0	1.1
Western Australia	13	20	23	1.0	1.5	1.7
South Australia	9	14	14	1.1	1.6	1.6
Tasmania	1	6	5	0.4	2.4	2.0
Northern Territory	3	6	4	2.2	4.6	3.3
Australian Capital Territory	1	..	1	0.4	0.0	0.3
Total	146	183	183	1.2	1.4	1.5

.. No fatalities reported
 （「..」死亡者は出なかった。）

（資料作成者注：表 15 の州又は準州の名称は、次の表のとおりです。以下同じです。）

州の名称（英語名）（アルファベット順）	日本語仮訳
New South Wales	ニューサウスウェールズ
Queensland	クイーンズランド
South Australia	南オーストラリア
Tasmania	タスマニア
Victoria	ビクトリア

Western Australia	西オーストラリア
首都特別区域及び準州の名称（英語名）	日本語仮訳
Australian Capital Territory	首都特別区域
Northern Territory	北部準州

Based on the location of where the fatality occurred, over the five years to 2019, the Transport, postal and warehousing industry accounted for the highest number of worker fatalities in New South Wales, Western Australia, South Australia and the Northern Territory (Table 22). Whereas the Agriculture, forestry and fishing industry accounted for the highest number of worker fatalities in Queensland, Victoria and Tasmania.	死亡災害が発生した場所を基準にすると、2019年までの5年間では、ニューサウスウェールズ州、西オーストラリア州、南オーストラリア州、ノーザンテリトリー（北部準州）では、運輸、郵便及び倉庫業が最も多くの労働者死亡事故を占めています（表22）。 一方、農業、林業及び漁業では、クイーンズランド州、ビクトリア州及びタスマニア州で労働者の死亡者数が最も多くなっています。
--	--

Table 22: Worker fatalities: number by location of death and industries with the highest number of fatalities, 2015 to 2019 (combined total)

（表22：労働者の死亡者数：死亡地域別人数及び死亡者数の多い産業、2015年から2019年まで（合計））

Industry	New South Wales	Queensland	Victoria	Western Australia	South Australia	Tasmania	Northern Territory	National total
Transport, postal & warehousing	78	55	34	33	27	6	6	239
Agriculture, forestry & fishing	47	66	53	24	18	9	5	222
Construction	59	30	34	16	6	2	2	150
Manufacturing	22	13	11	5	2	2	..	55
Mining	4	11	1	14	3	..	2	35
Public administration & safety	16	4	5	3	1	1	2	32
Administrative & support services	6	12	4	5	2	1	..	30

Arts & recreation services	5	7	7	4	1	..	2	27
Other services	5	5	4	5	3	23
Electricity, gas, water & waste services	6	3	8	3	2	22
Other industries	38	14	16	4	3	3	3	81
5 year total	286	220	177	116	68	24	22	916

.. No fatalities reported

Note: The Australian Capital Territory was not included separately due to the low number of fatalities, however, the total includes the Australian Capital Territory.

(「..」 死亡者数の報告なし。)

注：オーストラリア首都特別地域は死亡者数が少ないため個別に集計していませんが、合計にはオーストラリア首都特別地域を含みます。)

<p>As noted above, worker fatalities may not necessarily fall within the jurisdictional responsibility of the state or territory where the fatality occurred. The jurisdiction with the highest number of worker fatalities in 2019 was New South Wales, with 59 worker fatalities (Table 23). Of these, 34 did not occur on a public road. This was followed by Queensland (34 fatalities of which 25 did not occur on a public road) and Victoria (32 fatalities of which 20 did not occur on a public road). Aircraft incidents resulted in nine worker fatalities in 2019.</p>	<p>上述したように、労働者死亡災害は、必ずしも死亡事故が発生した州又は地域の管轄責任に該当しない場合があります。</p> <p>2019年に労働者死亡災害が最も多かった管轄はニューサウスウェールズ州で、労働者死亡災害は59件でした(表23)。このうち34件は公道での発生ではなありませんでした。次いで、クイーンズランド州(34人の死亡者のうち25人が公道で発生していません。)、ビクトリア州(32人の死亡者のうち20人が公道で発生していません。)と続きました。航空機事故では、2019年に9人の労働者が死亡しました。</p>
--	---

Table 23: Worker fatalities: number by jurisdiction and public road status, 2019

(表23：労働者の死亡災害：管轄区域及び公道の状況別の件数、2019年)

Jurisdiction*	Not on a public road (非公道上)	On a public road (公道上)	Total
New South Wales	34	25	59
Queensland	25	9	34
Victoria	20	12	32

Western Australia	11	7	18
South Australia	4	7	11
Commonwealth**	3	6	9
Aircraft incidents***	9	..	9
Tasmania	4	2	6
Northern Territory	5	..	5
Australian Capital Territory
2019 total	115	68	183

* Jurisdictions may include a number of different regulatory authorities.

** The Commonwealth jurisdiction refers to that which falls within the Commonwealth Work Health and Safety Act 2011 administered by Comcare.

Commonwealth jurisdiction fatalities have been reported in previous reports by location of death only.

*** Worker fatalities involving aircraft incidents are not tabulated against jurisdictions.

.. No fatalities reported

(* 管轄区域には、いくつかの異なる規制当局が含まれる場合があります。

** オーストラリア連邦の管轄とは、コムケアが管理する 2011 年オーストラリア連邦労働安全衛生法に該当するものを指します。以前の報告書では、連邦管轄区域の死亡者は死亡地域のみで報告されています。

*** 航空機事故に関わる労働者死亡災害は、管轄区域別に集計されていません。

「.. 」 死亡者数は報告されていない 。)

Section 2: Bystander fatalities	第 2 節：第三者死亡者
2.1 Bystander fatalities by mechanism of incident The actions of a worker or a fault in a workplace resulted in the deaths of 39 members of the public (referred to as bystanders) in 2019. Almost half of these (46%) were due to a vehicle collision (Table 24). Being hit by moving objects accounted for a further 18% of bystander fatalities in 2019. In many of these cases, the moving object was a vehicle.	2.1 事故のメカニズム別第三者死亡者数 労働者の行動又は職場での過失により、2019 年には 39 人の一般人（第三者死亡者といいます。）が死亡しました。このうちほぼ半数（46%）は、車両の衝突によるものでした（表 24）。2019 年の第三者の死亡者のうち、移動体に衝突したことがさらに 18%を占めています。これらのケースの多くでは、移動物体は車両でした。

Table 24: Bystander fatalities: number by mechanism of incident, 2015 to 2019 (sorted by five year average)

（表 24：第三者の死亡災害：災害のメカニズム別件数、2015 年～2019 年、（5 年平均で区分））

Mechanism of fatality	2015	2016	2017	2018	2019	% of 2019	% of 5yr average
Vehicle collision*	27	25	45	48	18	46%	60%
Being hit by moving objects**	12	13	13	10	7	18%	20%
Drowning	5	6	..	1	3	8%	6%
Falls from a height	3	1	4	..	4	10%	4%
Falls on the same level	2	..	1	..	3	8%	2%
Being hit by falling objects	2	3	1	3%	2%
Other mechanisms	..	5	4	3	3	8%	6%
Total	51	53	67	62	39	100%	100%

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

.. No fatalities reported

Note: The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number; therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因で発生した死亡事故を指します。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バ イのような機械も含まれます。

車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 「移動体にはねられる」には、歩行者が自動車にはねられた場合と、その他の移動体や物体にはねられた場合が含まれます。

「.. 」死亡事故はありません

注：この表のパーセンテージは小数点以下を四捨五入しているため、各欄のパーセンテージの合計が合計と一致しない場合があります。）

There are a number of complexities in identifying bystander fatalities – bystanders cannot seek compensation through workers’ compensation; notifications depend on the work health and safety legislation of the jurisdiction; and sufficiently detailed information on the circumstances of all parties to the death is often unavailable. Estimates of bystander fatalities in this report should therefore be regarded as an undercount and changes in the data over time interpreted with caution.	第三者は労災による補償を求めることができないこと、通知は管轄の労働安全衛生法に依存すること、死亡したすべての当事者の状況に関する十分に詳細な情報が得られないことから、第三者の死亡災害の特定にはいくつかの複雑な問題があります。 したがって、本報告書の第三者の死亡災害の推定値は過小評価であり、データの経年変化には注意が必要です。
---	--

2.2 Bystander fatalities by age group	2.2 年齢階層別の第三者の死亡災害
Over the last five years, there have been 34 work-related bystander fatalities involving children under 14 years of age (13% of bystander fatalities) and 60 fatalities involving people aged 65 years or older (22% of bystander fatalities). Vehicle collisions ¹¹ accounted for the highest number of work-related bystander fatalities across all age groups (Table 25). This was followed by Being hit by moving objects, where nine fatalities involved children aged 14 and over and 22 fatalities involving people aged 65 and over. Bystanders aged 65 and over accounted for 50% of fatalities caused by Falls from a height and 67% of fatalities caused by Falls on the same level.	過去 5 年間で、14 歳以下の子供の作業関連の第三者死亡災害は 34 件（第三者死亡災害の 13%）、65 歳以上の高齢者の第三者死亡災害は 60 件（第三者死亡事故の 22%）となっています。 作業関連の第三者死亡災害のうち、すべての年齢階層で最も多かったのは自動車の衝突事故 11 でした（表 25）。次いで「移動体に衝突」で、14 歳以上の子供が 9 人、65 歳以上の人が 22 人死亡しています。65 歳以上の第三者は、「高所からの墜落」による死亡事故の 50%、「同じ高さからの転倒」による死亡事故の 67%を占めています。

Table 25: Bystander fatalities: number by age group, 2015 to 2019 (combined total)

(表 25: 第三者の死亡災害：年齢階層別の件数、2015 年から 2019 年まで（合計）)

Mechanism of fatality	14 & under	15–24	25–44	45–64	65 & over
Vehicle collision*	14	19	48	59	22
Being hit by moving objects**	9	2	8	14	22
Drowning	1	5	3	3	3
Falls from a height	3	..	1	2	6
Falls on the same level	1	1	4
Being hit by falling objects	4	..	1	..	1
Other mechanisms	2	3	5	3	2
5 year total	34	29	66	82	60

* Vehicle collisions include fatalities that occurred as a direct result of a vehicle crash. Vehicles include not only road vehicles such as cars and trucks, but also machines such as aircraft, boats, loaders, tractors and quad bikes.

** Being hit by moving objects includes fatalities involving pedestrians hit by vehicles, as well as being hit by other moving equipment or objects.

.. No fatalities reported

Note: fatalities where the age is unknown have been removed from the table

(* 車両事故とは、車両の衝突が直接の原因となって発生した死亡事故を指します。車両には、自動車及びトラックのような道路交通車両だけでなく、航空機、ボート、ローダー、トラクター及び四輪バイクのような機械も含まれます。

** 「移動体にはねられる」には、歩行者が自動車にはねられた場合と、その他の移動体や物体にはねられた場合が含まれます。

「..」死者数は報告されていない

注：年齢が不明の死亡事故は表から削除しています。)

(注：上記の表 25 中の「Mechanism of fatality」(死亡のメカニズム)の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Vehicle collision*	車両の衝突*
Being hit by moving objects**	動いているものにぶつかること**

Drowning	溺死
Falls from a height	高所から墜落
Falls on the same level	同じ高さからの転倒
Being hit by falling objects	落下物への衝突
Other mechanisms	その他のメカニズム
5 year total	5年間の合計

IV—8 Section 3 Data sources & Glossary (第 3 節 データの出所及び用語解説)

3. Data sources (データの出所)

<p>The Traumatic Injury Fatalities database uses information from three datasets:</p> <ul style="list-style-type: none">• National Data Set for Compensation-based Statistics (NDS), constructed using accepted workers' compensation claims• Notifiable Fatalities Collection (NFC), constructed using work-related fatalities that are notified to Australian work health and safety authorities• National Coronial Information System (NCIS), constructed using deaths reported to Australian coroners <p>These datasets are also supplemented by monitoring of work-related fatalities in Australian media by Safe Work Australia. Labour Force Survey data, conducted by the Australian Bureau of Statistics (ABS category number 6202.0), is used to calculate fatality rates. For more information on Safe Work Australia datasets, refer to https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/explanatory-notes-traumatic-injury-fatalities-safe-work-australia</p>	<p>外傷性の死亡データベースは、以下の 3 つのデータセットの情報を使用しています。</p> <ul style="list-style-type: none">• National Data Set for Compensation-based Statistics (NDS) : 認定された労働者災害補償請求をもとに作成された全国データセット (NDS)• NFC (Notifiable Fatalities Collection) : オーストラリアの労働安全衛生当局に通知された作業関連業の死亡事例を集めたもの。• 全国監察医情報システム (NCIS) : オーストラリアの監察医に報告された死亡事例を用いて作成されたもの <p>これらのデータに加えて、Safe Work Australia がオーストラリアのメディアに掲載された業務上の死亡事故のモニタリングも行っています。死亡災害発生率の算出には、オーストラリア統計局が実施した労働力調査データ (ABS カテゴリー番号 6202.0) を使用しています。</p> <p>参照先 : https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/explanatory-notes-traumatic-injury-fatalities-safe-work-australia</p>
---	--

3.1 Glossary (用語解説)

<p>Being hit by moving objects</p> <p>Part of the TOOCS Mechanism classification used to describe the action of an object hitting a person. This includes pedestrians hit by vehicles as well as being hit by other moving equipment or objects.</p>	<p>移動する物体との衝突</p> <p>TOOCS のメカニズム分類の一部で、物体が人にぶつかる動作を表すのに使われる。車両にはねられた歩行者のほか、他の動く機器又は物体にはねられた場合も含まれる。</p>
<p>Breakdown agency</p> <p>A part of the TOOCS classification which identified the object, substance or circumstance principally involved at the point at which things started to go wrong and ultimately led to a worker fatality.</p>	<p>起因物</p> <p>物事がうまくいかなくなり、最終的に労働者の死亡につながった時点で主に関与した物体、物質又は状況を特定する TOOCS 分類の一部</p>
<p>Bystander fatality</p> <p>The death of a person who dies from injuries sustained as a result of another person's work activity and who was not engaged in a work activity of their own at the time of the injury. A traffic incident death is only classified as a bystander fatality when attributable to someone else's work activity. Typically, this means the driver of a work vehicle is at fault. Cases where fault could not be determined with sufficient confidence are excluded.</p>	<p>第三者死亡災害</p> <p>他人の労働活動の結果として受けた傷害により死亡した者で、傷害発生時に自らの労働活動に従事していなかった者の死亡災害である。</p> <p>交通事故死は、他人の労働活動に起因する場合のみ第三者死亡災害に分類される。一般的には、業務用車両の運転手に過失があることを意味します。なお、過失が十分な信頼性を持って判断できない場合は除外されます。</p>
<p>Employed person</p> <p>The denominators used in calculating fatality rates in this report are based on ABS estimates of Employed persons, as defined in Labour force, Australia (ABS cat no 6202.0). This population includes employees (who work for an employer); self-employed persons (regardless of whether they employ others or</p>	<p>雇われている被雇用者</p> <p>本報告書で死亡災害発生率を算出する際の分母は、「オーストラリアの労働力」(ABS cat no 6202.0) で定義されている被雇用者の ABS 推定値に基づいています。</p> <p>この人口には、被雇用者（使用者のために働く人）、自営業者（他人を雇用しているかどうかにかかわらず）及び家業又は農場で無給で働く人が含まれます。自発的</p>

<p>not); and those who work without pay for a family business or farm. It excludes persons whose only work is voluntary.</p>	<p>に働くだけの人は含まれていません。</p>
<p>Employee</p> <p>A person who works for a public or private employer and receives remuneration in wages, salary, a retainer fee from their employer while working on a commission basis, tips, piece-rates, or payment in kind; or a person who operates his or her own incorporated enterprise with or without hiring employees.</p>	<p>被雇用者</p> <p>公的又は私的な使用者のもとで働き、賃金、給料、歩合制で働きながら使用者から被雇用者としての報酬を受け取る人、チップ、出来高払い若しくは現物支給で報酬を受け取る人又は被雇用者を雇用するかしないかにかかわらず、自分自身の法人企業を運営する人を指す。</p>
<p>Fatality rate</p> <p>The number killed as a result of work-related injury expressed as a per-capita rate against the relevant population at risk of work-related injury. In this report the rate is expressed as the number of fatalities per 100,000 Employed persons: for brevity this is usually expressed as ‘fatalities per 100,000 workers’. The number of workers is derived from the average of all persons employed over the four quarters of the year for each sex, age group, industry, occupation, or state or territory. Labour Force Survey data, conducted by the Australian Bureau of Statistics (ABS category number 6202.0) to provide the number of workers to calculate fatality rates. See the Explanatory notes for further details.</p>	<p>死亡災害発生率</p> <p>労働災害の結果として死亡した人数を、労働災害のリスクがある関連人口に対する一人当たりの割合で表したもの。本報告書では、この率を被雇用者 10 万人当たりの死亡者数として表しているが、簡潔にするため、通常は「労働者 10 万人当たりの死亡者数」と表現しています。</p> <p>労働者数は、性別、年齢層、産業、職業、州又は準州ごとに、その年の第 4 四半期の全ての被雇用者の平均値から算出しています。</p> <p>死亡災害発生率を算出するための労働者数は、オーストラリア統計局が実施する労働力調査データ (ABS 分類番号 6202.0) を使用しています。詳細は解説書をご参照ください。</p>
<p>Gender vs sex</p> <p>Sex refers to the biological differences between men and women, while gender refers to the social identification of sex. Safe Work Australia’s fatality data is based on multiple data sources, some of which are reported by gender and some which are reported by sex. Further, while the majority of the population identifies both their sex and gender as either male or female, a small</p>	<p>ジェンダーとセックス</p> <p>セックスとは男女の生物学的な違いを指し、ジェンダーとは性別を社会的に識別することを指します。セーフワーク・オーストラリアの死亡災害発生率データは、複数のデータソースに基づいており、その中にはジェンダーごとに報告されているものと、セックスごとに報告されているものがあります。さらに、人口の大部分が性別を男性又は女性と認識している一方で、人口のごく一部が性別を男性又は女性以</p>

proportion of the population identify their sex and/or gender as other than male or female; however there are no work-related fatalities in the Traumatic Injury Fatalities dataset which have been identified as belonging to this third category.	外と認識しています。しかし、外傷死亡データセットには、この第3のカテゴリーに属すると特定された作業関連の死亡事故はありません。
Industry A grouping of businesses that carry out similar economic activities. Fatalities data in this publication have been coded to the Australian and New Zealand Standard Industrial Classification (ANZSIC) 2006 (ABS cat. no. 1292.0). ANZSIC utilises four levels of industry classification—division, subdivision, group and class—and unless specified in this report, industries are presented at the division level.	業種 類似した経済活動を行う企業のグループのこと。 本報告書の死亡データは、オーストラリア及びニュージーランド標準産業分類 (ANZSIC) 2006 (ABS cat. no. 1292.0)に基づいてコード化されています。ANZSICでは、4段階の産業分類（部門、細分類、グループ及びビクラス）を採用しており、本報告書では特に指定のない限り、産業は部門レベルで表示されています。
Injury A condition coded to ‘External causes of morbidity and mortality’ and ‘Injury, poisoning and certain other consequences of external causes’ in the International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification (ICD–10–AM).	傷害 ICD-10-AM（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification：疾病及び関連する健康問題の国際統計分類、第10次改訂、オーストラリア修正版）の「External causes of Morbidity and Mortality：罹患率及び死亡災害発生率の外的原因」及び「Injury, poisoning and certain other consequences of external causes：傷害、中毒及びその他の外因性の結果」にコードされている状態
Job A set of tasks designed to be performed by one person for an employer (including self-employment) in return for payment or profit.	仕事 一人の人間が使用者（自営業を含む。）のために、支払い又は利益の見返りとして行うように設計された一連の業務
Mechanism of incident The action, exposure or event that best describes the circumstances that	災害のメカニズム 最も深刻な傷害をもたらした状況を最もよく表している行動、被ばく、出来事で、TOOCSの分類にコード化されている。

resulted in the most serious injury, coded to the TOOCS classification.	
Non-public road incident An incident involving a vehicle that occurred at a worksite, on a private road or a public area that is not a public road. These incidents include plane crashes and incidents involving watercraft as well as vehicle crashes on farming properties.	非公道事故 仕事場、私道又は公道ではない公共の場所で発生した車両の事故。これらの事故には、飛行機の墜落事故並びに水上バイクの事故及び農地での車両事故が含まれます。
Occupation A set of jobs with similar sets of tasks. Fatalities data in this publication have been coded to the Australian and New Zealand Standard Classification of Occupations (ANZSCO) (ABS cat. no. 1220.0) First edition. ANZSCO utilises four levels of occupational classification—major, sub-major, minor and unit groups—and unless specified in this report, occupations are presented at the major group level.	職業 似たような業務を持つ一連の仕事のこと。本書に掲載されている死亡データは、オーストラリア及びニュージーランド標準職業分類 (ANZSCO) (ABS cat.no.1220.0) 初版に基づいてコード化されています。ANZSCO は、大分類、小分類、小分類及び単位グループの 4 つのレベルの職業分類を使用しており、本報告書で特に明記していない限り、職業は大グループのレベルで表示されています。
Public road incident A collision on a public road between any vehicle or self-propelled plant and anything else including a pedestrian. Incidents involving vehicles at worksites or on private roads are excluded. Public road incidents can be due to a vehicle collision or being hit by a vehicle (which is included in the Mechanism of Being hit by moving objects).	公道事故 公道上での車両又は自走式プラントと、歩行者を含むその他のものとの衝突事故。職場又は私道での車両の事故は含まれません。公道での事故には、車両同士の衝突又は車両にはねられた場合があります（「移動体にはねられる」のメカニズムに含まれています）。
Rollover of non-road vehicle Part of the Mechanism classification used to identify when a vehicle that is not normally a road vehicle overturns. This includes tractors and quad bikes being used on farm properties.	道路運送車両以外の車両の横転 メカニズム分類の一部で、通常の道路交通車両ではない車両が横転した場合に特定するために使用されます。これには農場で使用するトラクター及び四輪バイクを含みます。

<p>Traumatic injury</p> <p>A condition coded to ‘External causes of morbidity and mortality’ and ‘Injury, poisoning and certain other consequences of external causes’ in the International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification (ICD–10–AM). This includes injuries arising from poisonous plants and animals, environmental conditions (e.g. frostbite), allergic reactions, and embolisms. However, it excludes deaths attributed to disease and other natural causes.</p>	<p>外傷</p> <p>ICD-10-AM（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision, Australian Modification：疾病及び関連する健康問題の国際統計分類、第10次改訂、オーストラリア修正版）の「罹患率及び死亡災害発生率の外因」並びに「外因による負傷、中毒及びその他の特定の結果」にコードされている状態。</p> <p>これには、毒のある植物及び動物、環境条件（例えば凍傷）、アレルギー反応及び塞栓症による傷害が含まれます。</p> <p>ただし、病気及びその他の自然原因による死亡は含まれません。</p>
<p>Type of occurrence classification system (TOOCS)</p> <p>A suite of four classifications to code the way an injury occurred, comprising the Nature of injury/disease classification, the Bodily location of injury/disease classification, Mechanism of incident classification, and the Agency of injury/disease classification. Version 3.1 is used for coding the data presented in this report. Fatalities are only coded by Mechanism and Agency.</p>	<p>発生状況の分類の型</p> <p>傷害の発生状況をコード化するための4つの分類で、傷害又は疾病の性質分類、傷害又は疾病の身体的部位分類、事故の発生メカニズム分類、傷害又は疾病の発生要因分類から構成されています。</p> <p>本報告書のデータのコーディングにはバージョン3.1を使用しています。死亡災害については、メカニズム別及び起因物別にのみコード化しています。</p>
<p>Vehicle collision</p> <p>Part of the TOOCS Mechanism of incident classification that identifies fatalities that occurred as a direct result of a vehicle collision. In the TOOCS classification, this category is called Vehicle Incident but has been renamed in this report to vehicle collision to assist with reader understanding. Vehicle collisions include all fatalities involving a moving vehicle (rail, road, water, or air) crashing, colliding, or running out of control; with the exception of people who are struck by (or struck against) a vehicle when not travelling in one, which are included as ‘Being hit by moving objects’. Vehicle collisions that occur on public roads are further classified as a public road incidents.</p>	<p>車両衝突</p> <p>TOOCSのメカニズムによる事故分類の一部で、車両の衝突が直接の原因で発生した死亡事故を特定するもの。TOOCSの分類では、この分類（カテゴリー）は「車両事故」と呼ばれていますが、本報告書では読者の理解を助けるために「車両衝突」と改称しています。車両衝突には、移動する車両（鉄道、道路、水路又は空中）の衝突による破壊、衝突、暴走に関わるすべての死亡事故が含まれます。ただし、車両に乗っていないときに車両にはねられた（又は衝突した）人は、「移動体にはねられた」として含まれます。</p> <p>公道で発生した車両衝突は、さらに公道事故に分類されます。</p>

<p>Volunteer</p> <p>Persons who undertake voluntary work through or for an organisation or group are included in the worker counts where that organisation or group is a business enterprise. It does not include sporting organisations or caring activities.</p>	<p>ボランティア</p> <p>組織若しくはグループを通じて、又は組織若しくはグループのためにボランティア活動を行う人は、その組織又はグループが企業である場合には、労働者数に含まれます。スポーツ団体又は介護活動は含まれません。</p>
<p>Worker fatality</p> <p>The death of a person who dies from injuries sustained while at work, including those workers whose injury was caused by another's work activity. Workers include employees, self-employed persons, volunteers and contributing family workers.</p>	<p>労働者の死亡</p> <p>仕事に受けた傷害が原因で死亡した人のことで、他人の労働活動が原因で傷害を受けた労働者も含まれます。労働者には被雇用者、自営業者、ボランティア及び貢献している家族労働者が含まれます。</p>

◎参考資料 労働災害の発生率に関する日本及びアメリカ合衆国並びに EU 諸国のうち、英国、フランス及びドイツとオーストラリアとの比較について

資料作成者の解説

2021 年 5 月

このような比較を行うには、英国、フランス及びドイツ、日本及びアメリカ合衆国さらにはオーストラリアとの労働災害統計の基本となるデータの特質、統計の対象となる被雇用者の範囲、公務及び国防・義務的社会保障事業従事者の取扱い等が必ずしも同一のものではないことから、一定の困難を伴います。

また、オーストラリアの労災請求に基づく統計及び死亡災害統計の作成の方法は、日本、アメリカ合衆国並びに EU 加盟国のうち、英国、ドイツ及びフランスとかなり異なるので、本稿ではオーストラリアについての労働災害統計の指標の種類及び関係するデータについては、別個の表として掲げてあります。

しかし、このような条件の下でも英国、フランス及びドイツと日本及びアメリカ合衆国とオーストラリアとの労働災害発生率等を比較することには、一定の意味があると考えられます。

そこで、当国際センターが従来作成してきた関係資料、今回作成した資料等から抜粋して、次の資料を作成しました。

I 非致死的な労働災害の発生率の日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国全体、そのうち英国、フランス及びドイツとの比較

国別	統計の対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所	
日本	2013－2018 年	日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業 4 日以上及び死亡災害が対象)	<ul style="list-style-type: none">労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されています。道路交通災害を含みます。	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料	
		暦年			死傷年千人率
		2013 年			2.3
		2014 年			2.3
		2015 年			2.2
		2016 年			2.2
		2017 年			2.2

		<table><tr><td>2018 年</td><td>2.3</td></tr><tr><td>2019 年</td><td>2.2</td></tr><tr><td>2020 年</td><td>2021 年 5 月現在 未公表</td></tr></table>	2018 年	2.3	2019 年	2.2	2020 年	2021 年 5 月現在 未公表		
2018 年	2.3									
2019 年	2.2									
2020 年	2021 年 5 月現在 未公表									
アメリカ合衆国	<div>2016 年</div> <div>2017 年</div> <div>2018 年</div> <div>2019 年</div>	<p>「2016 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 290 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.9 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 29）の発生率であった。」</p> <p>「2017 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 28）の発生率であった。」とされている。</p> <p>「2018 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 28）の発生率であった。」とされている。</p> <p>「合衆国労働統計局が 2020 年 11 月 4 日に公表したところによると、民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致死的な労働災害や病気を報告しましたが、この件数は 2018 年と変わらないとのことです。これらの推計値は労働災害・疾病調査（SOII）によるものです。</p> <p>2019 年の民間産業における記録される合計の災害件数（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.8（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換</p>	<ul style="list-style-type: none">公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれています。いずれも道路交通災害を含みます。	アメリカ合衆国労働統計局（Bureau of labor Statistics）						

	日本との比較	<p>算すると 28) と、2018 年と 2017 年に報告された発生率と同じ水準であった。」</p> <p>一方、日本の相当するデータをみると、2016 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業 4 日以上 of 災害で死亡災害を含んでいる。）は、2016 年、2017 年にあってはいずれも 2.2、2018 年にあっては 2.3 である。アメリカ合衆国における労働災害発生率は、休業 1 日以上 of のものを対象にしている、危険性の低い業種を除外している、死亡災害を含んでいない、フルタイム労働者換算をしている等の違いがある。それらの違いを勘案した場合、アメリカ合衆国では日本と比べて労働災害の発生確率は高いと考えられる。</p>		
EU 加盟 28 カ国全体	2013 年 2014 年 2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	非致死的な災害についての雇用者 10 万人当たりの発生数（つまり発生率） 1533.39（暫定値）（年千人率に換算すると約 15.33） 1554.08（年千人率に換算すると約 15.54） 1513.02（年千人率に換算すると約 15.13） 1585.66（年千人率に換算すると約 15.86） 1556.86（年千人率に換算すると約 15.57） 1518.78（年千人率に換算すると約 15.19）	<ul style="list-style-type: none"> 休業 4 日以上 of のものが対象です。 通勤災害は、除外されています。 英国の HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されていますが、European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW)では対象に含まれています 	<ul style="list-style-type: none"> European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW), Eurostat (hsw_n2_01) (2019 年 7 月 8 日更新版) European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition
英国	2013 年 2014 年 2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	非致死的な災害についての雇用者 10 万人当たりの発生数（つまり発生率） 831.68（年千人率に換算すると約 8.32） 827.27（同上 約 8.27） 760.37（同上 約 7.60） 721.87（同上 約 7.20） 710.6（同上 約 7.11） 691.7（同上 約 6.92）		

ドイツ	2013 年 2014 年 2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	1900.01（同上。年千人率に換算すると約 19.0） 1855.71（同上。約 18.6） 1812.27（同上。約 18.2） 1834.29（同上。約 18.3） 1819.55（同上。約 18.20） 1721.56（同上。約 17.22）		
フランス	2013 年 2014 年 2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	3,041.67（同上。年千人率に換算すると約 30.4） 3,326.98(時系列的な断絶がある。) （同上。約 3327） 3,160.29（同上。約 31.60） 3,458.28（同上。約 34.58） 3395.33（同上。約 33.95） 3444.79（同上。約 34.45）		

II 致死的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国と、EU 加盟諸国全体、これらのうち英国、フランス及びドイツとの標準化されていない（実際の）発生率についての国別（地域別）比較

国別	統 計 の 対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所												
日本	2013 年～ 2018 年	<table><tr><th>年</th><th>労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</th></tr><tr><td>2013</td><td>2.07</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.11</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.92</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2017</td><td>1.87</td></tr></table>	年	労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87		<ul style="list-style-type: none">● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されています。● 道路交通災害を含みます。	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
年	労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																
2013	2.07																
2014	2.11																
2015	1.92																
2016	1.80																
2017	1.87																

		<table><tr><td>2018</td><td>1.69</td></tr><tr><td>2019</td><td>1.56</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.49</td></tr></table>		2018	1.69	2019	1.56	2020	1.49			
2018	1.69											
2019	1.56											
2020	1.49											
アメリカ合衆国	2012 年～2018 年	年	フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	● いずれも道路交通災害を含みます。	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2017							
		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6									
		2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5									
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、3.7									
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、3.6									
		2016	3.6 そのうち、民間産業については、3.8									
		2017	3.5 そのうち、民間産業については、3.7									
		2018	3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。）									

EU 加盟 28 カ国全 体平均	2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	1.83 1.84 1.79 1.77	<ul style="list-style-type: none"> 通勤災害は、除外されています。 	Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity : Last update: 08.07.19 Source of data: Eurostat
英国	2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	0.83 0.8 0.88 0.78		
ドイツ	2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	1.02 0.96 0.89 0.78		
フランス	2015 年 2016 年 2017 年 2018 年	2.57 2.74 2.64（時系列的な不連続がある。） 2.74		

（別記－資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算結果（2020 年 5 月に試算しました。雇用者数については総務省統計局の最新版のデータによります。）

日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算（2020 年 5 月）

（別記－資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算結果（2021 年 5 月）

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

年	死 亡 者 数 (A) (厚生 労働省労働 基準局)	該当する年の雇用者数合 計 (万人。資料出所：総 務省統計局) (B) 毎年 4 月のデータ	役員を除く雇用者数 (単 位：万人) (b)	B のうち、公務及び国防・ 義務的社会保障事業 (国 際分類の O に該当する) 従事者数 (単位人) (C)	D = b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的 社会保障事業従事者 (C) については、役員はいな	労働者 10 万人当たりの死 亡傷害発生数 (E) = ((A) ÷ (D) × 10)
---	-------------------------------------	---	---------------------------	--	---	--

				(各年の平均)	いものと想定した。)	
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所: 総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

Ⅲ オーストラリアの休業労働災害及び死亡労働災害の要点。再掲

Ⅲ―1 オーストラリアの疾病を除く非致死的な労働災害

Table 15: Number and rates of serious claims, number of hours worked and number of employees, 2000–01 to 2018–19p

（表 15：重大な労災請求の数、頻度率、発生率（年千人率）、総労働時間数（単位：10 億時間）及び被雇用者数（単位：百万人）。2000–01 t から 2018–19p まで）

Year of lodgement	Number of serious claims	Frequency rate (serious claims per million hours worked)	Incidence rate (serious claims per 1,000 employees)	Total hours worked (billion)	Number of employees (million)
2000–01	133,040	9.5	16.3	14.1	8.2
2001–02	130,110	9.2	15.8	14.1	8.3
2002–03	132,385	9.1	15.6	14.5	8.5
2003–04	133,265	9.1	15.4	14.6	8.7
2004–05	134,725	8.9	15.1	15.2	8.9
2005–06	130,360	8.4	14.2	15.4	9.2
2006–07	129,410	8.1	13.6	16.0	9.5
2007–08	129,490	7.9	13.4	16.3	9.7
2008–09	126,115	7.7	12.8	16.4	9.9
2009–10	124,365	7.5	12.5	16.5	10.0
2010–11	127,700	7.5	12.5	17.0	10.2
2011–12	127,415	7.3	12.3	17.4	10.4
2012–13	117,045	6.6	11.1	17.7	10.6
2013–14	111,465	6.2	10.3	18.1	10.8

2014-15	108,995	5.9	9.9	18.3	11.0
2015-16	106,220	5.7	9.4	18.6	11.2
2016-17	107,520	5.7	9.4	18.8	11.4
2017-18	110,810	5.7	9.4	19.5	11.8
% change 2000-01 to 2017-18	-17%	-40%	-42%	39%	44%
2018-19p	114,435	5.7	9.4	19.9	12.2

(上記の表からの抜粋)

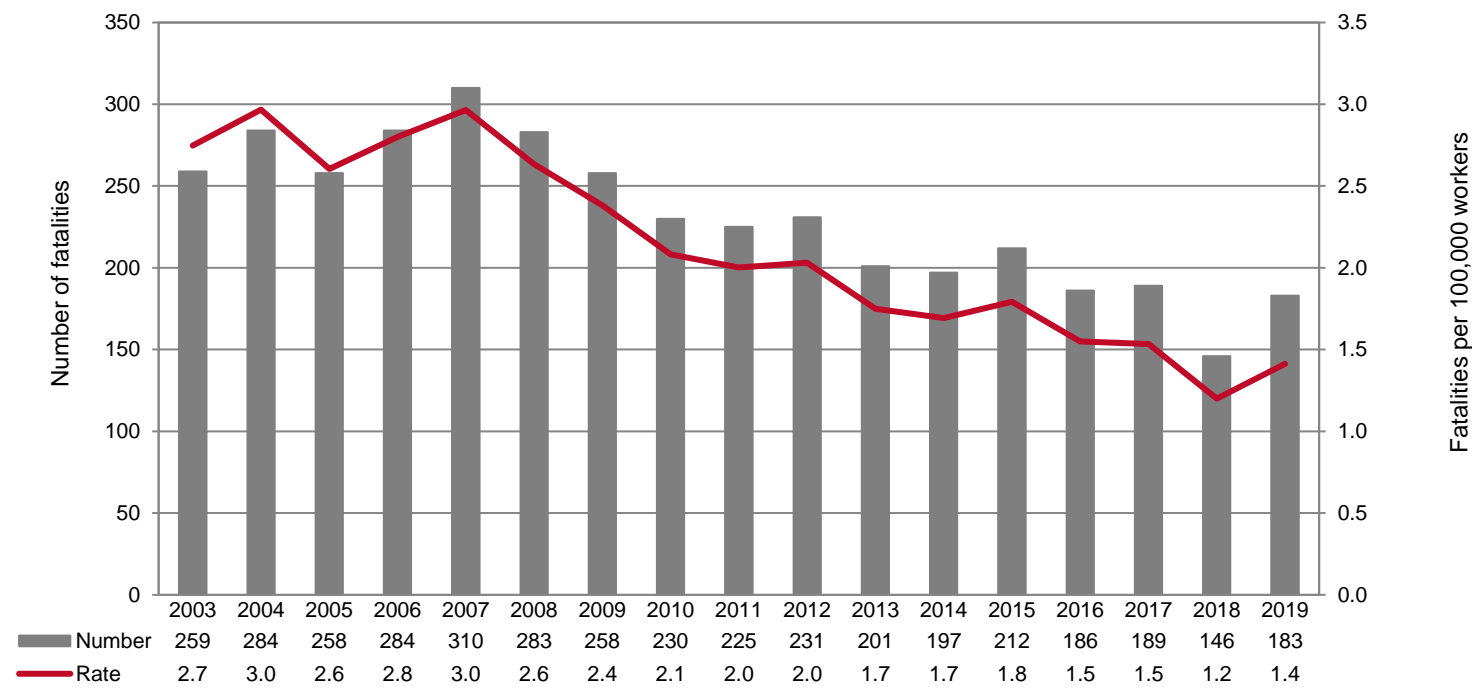
国別	統計の対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ (疾病を除く非致命的な労働災害)	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
オーストラリア	2013-14 年 2014-15 年 2015-16 年 2017-18 年	<ul style="list-style-type: none"> 発生頻度(100 万労働時間当たりの重大請求件数) 6.2 発生年千人率 10.3 (100,000 人率に換算すると、1,030)) 発生頻度(100 万労働時間当たりの重大請求件数) 5.9 発生年千人率 9.9 (100,000 人率に換算すると、990) 発生頻度(100 万労働時間当たりの重大請求件数) 5.7 発生年千人率 9.4 (100,000 人率に換算すると、940) 発生頻度(100 万労働時間当たりの重大請求件数) 5.7 発生年千人率 9.4 (100,000 人率に換算す 	<ul style="list-style-type: none"> 1 労働週未満の労働からの休業は、オーストラリア労働者の補償統計から除外されています。 公務及び義務的社会保障事業従事者は、労働災害統計の対象になっていますが、<u>国防軍内の軍人</u>及び西オーストラリア州の警察による請求は、除外されています。 	<p>1 Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics (労働者の補償データ: 補償を基礎とする統計の全国データセット)</p> <p>2 「疾病を除く非致命的な労働災害」については、2019 年 8 月にこの資料作成者が原典を確認しましたが、「2016-17 年暫定」、「2015-16 年暫定」及び「2014-15 年暫定」については、依然暫定であることを示す p が付されていたので、これらを尊重しています。</p>

	<p>2018－19 年 暫定</p> <p>(この場合、 年の期間は、7 月 1 日から翌 年 6 月 30 日 まで)</p>	<p>ると、940)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生頻度(100 万労働時間当たりの重大請求 件数) 5.7 発生年千人率 9.4 (100,000 人率に換算す ると、940) 		<p>なお、「2 死亡労働災害」につ いては、いずれも確定値でし た。</p>
--	---	---	--	---

Ⅲー2 オーストラリアの死亡労働災害（再掲）

Figure 1: Worker fatalities: number of fatalities and fatality rate, 2003 to 2019

(図 1 労働者の死亡災害：死亡災害の数及び労働者 10 万人当たりの発生数)



(上記のグラフからの抜粋)

国別	統計の対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
オーストラリア	2019ー20年	183 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.4 人の死亡災害に相当します	<ul style="list-style-type: none">公務及び義務的社会保障事業従事者は、労働災害統計の対象になっていますが、国防軍内の軍	該当する年度についての Safework australia による公

	<p>2018－19 年</p> <p>2016－17 年</p> <p>2015－16 年</p> <p>2014－15 年</p> <p>(この場合、 年度の期間 は、7 月 1 日 から翌年 6 月 30 日ま で)</p>	<p>146 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.2 人の死亡災害に相当します。</p> <p>189 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.5 人の死亡災害に相当します。</p> <p>212 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.8 人の死亡災害に相当します。</p> <p>197 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.7 人の死亡災害に相当します</p>	<p><u>人</u>及び西オーストラリア州の警察による請求 は、除外されています。</p>	<p>表 資 料 : Work-related Traumatic Injury Fatalities, Australia</p>
--	---	--	--	--